

令和 6 年度
日南市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

特定環境保全公共下水道事業会計

漁業集落排水事業会計

公設合併処理浄化槽事業会計

病院事業会計

日南市監査委員

日監第34号
令和7年8月20日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 蛭原 浩身

日南市監査委員 富士洋一

令和6年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計、日南市漁業集落排水事業会計、日南市公設合併処理浄化槽事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和6年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の期間 | 1 |
| 第3 審査の方法 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 第5 決算の概要 | 2 |
| 日南市水道事業会計 | 2 |
| 1 業務の状況について | 2 |
| 2 予算の執行状況について | 4 |
| 3 経営成績について | 6 |
| 4 キャッシュ・フロー | 9 |
| 5 財政状態について | 10 |
| 6 収入状況について | 12 |
| 7 経営分析について | 12 |
| 8 審査意見 | 15 |
| 決算資料 | 16 |
| 日南市公共下水道事業会計 | 24 |
| 1 業務の状況について | 24 |
| 2 予算の執行状況について | 27 |
| 3 経営成績について | 30 |
| 4 キャッシュ・フロー | 33 |
| 5 財政状態について | 34 |
| 6 収入状況について | 36 |
| 7 経営分析について | 37 |
| 8 審査意見 | 39 |
| 決算資料 | 40 |
| 日南市特定環境保全公共下水道事業会計 | 48 |
| 1 業務の状況について | 48 |
| 2 予算の執行状況について | 51 |
| 3 経営成績について | 53 |
| 4 キャッシュ・フロー | 56 |
| 5 財政状態について | 57 |

| | | |
|----------------------|-------|------------|
| 6 収入状況について | | 59 |
| 7 経営分析について | | 59 |
| 8 審査意見 | | 62 |
| 決算資料 | | 63 |
| 日南市漁業集落排水事業会計 | | 72 |
| 1 業務の状況について | | 72 |
| 2 予算の執行状況について | | 74 |
| 3 経営成績について | | 76 |
| 4 キャッシュ・フロー | | 79 |
| 5 財政状態について | | 80 |
| 6 収入状況について | | 82 |
| 7 経営分析について | | 82 |
| 8 審査意見 | | 85 |
| 決算資料 | | 86 |
| 日南市公設合併処理浄化槽事業会計 | | 94 |
| 1 業務の状況について | | 94 |
| 2 予算の執行状況について | | 95 |
| 3 経営成績について | | 97 |
| 4 キャッシュ・フロー | | 100 |
| 5 財政状態について | | 101 |
| 6 収入状況について | | 103 |
| 7 経営分析について | | 103 |
| 8 審査意見 | | 105 |
| 決算資料 | | 106 |
| 日南市病院事業会計 | | 114 |
| 1 業務の状況について | | 114 |
| 2 予算の執行状況について | | 115 |
| 3 経営成績について | | 117 |
| 4 キャッシュ・フロー | | 120 |
| 5 財政状態について | | 121 |
| 6 審査意見 | | 123 |
| 決算資料 | | 124 |

凡　　例

- 1 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和6年度であり、「前年度」は、令和5年度である。
- 2 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
したがって、百分率の合計が一致しない場合がある。
- 4 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 5 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。

| | | |
|-------|--------|-------------------------|
| 「0.0」 | ・・・・・・ | 該当する数値はあるが、単位未満のもの |
| 「-」 | ・・・・・・ | 該当する数値がないもの |
| 「△」 | ・・・・・・ | マイナス |
| 「皆増」 | ・・・・・・ | 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの |
| 「皆減」 | ・・・・・・ | 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの |

第1 審査の対象

- 令和6年度　日南市水道事業会計決算
- 令和6年度　日南市公共下水道事業会計決算
- 令和6年度　日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算
- 令和6年度　日南市漁業集落排水事業会計決算
- 令和6年度　日南市公設合併処理浄化槽事業会計決算
- 令和6年度　日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月15日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和7年3月31日現在における給水人口は45,964人、給水戸数は24,620戸で、これを前年度と比較すると、給水人口で926人減少し、給水戸数は200戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）47,648人に対し96.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

本年度中における総配水量は6,579,132m³、有収水量は5,638,316m³で、これを前年度と比較すると、総配水量で8,095m³減少、有収水量で3,218m³減少している。また、有収率は85.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 行政区域内人口 | 人 | 47,648 | 48,652 | 49,546 |
| 給水人口 | 人 | 45,964 | 46,890 | 47,676 |
| 給水戸数 | 戸 | 24,620 | 24,820 | 24,902 |
| 普及率 | % | 96.5 | 96.4 | 96.2 |
| 総配水量 | m ³ | 6,579,132 | 6,587,227 | 6,519,650 |
| 有収水量 | m ³ | 5,638,316 | 5,641,534 | 5,563,484 |
| 有収率 | % | 85.7 | 85.6 | 85.3 |

(2) 主な事業

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設を一元化するための事業として、南郷送・配水管布設工事等 2件、1億2,023万7千円、漏水防止及び配水管破損を解消するための事業として、戊友屋敷線配水管布設工事等13件、1億6,184万4千円、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 3件、2億392万5千円、旧簡易水道区域の再編事業として、伊比井配水場整備工事等 4件、2億1,200万6千円、このほか、水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、里道配水管布設替工事 1件、201万6千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 23件、7億2万8千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、導送水管で 34m、配水管で 691m 増加している。これは、配水管の耐震化や布設替等による新規布設延長と除却延長の差引によるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 増 減 |
|---------|----|---------|---------|-----|
| 導 送 水 管 | m | 47,224 | 47,190 | 34 |
| 配 水 管 | m | 506,750 | 506,059 | 691 |
| 合 計 | m | 553,974 | 553,249 | 725 |

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

| | |
|--------------|--------------------|
| 予 算 額 | 1, 349, 116, 000 円 |
| 決 算 額 | 1, 375, 570, 603 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | 26, 454, 603 円 |

決算額の内訳は、営業収益 12億9, 357万9千円、営業外収益 7, 998万3千円及び特別利益 200万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 763万7千円 (0.6%) の増となっている。

これは、人口減少により有収水量は減少しているものの、東九州高速自動車道路工事による臨時水量の増によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|------------------|-------------|-----------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 1, 293, 578, 940 | 1, 288, 636, 407 | 4, 942, 533 | 0.4 |
| 営 業 外 収 益 | 79, 982, 924 | 79, 282, 080 | 700, 844 | 0.9 |
| 特 別 利 益 | 2, 008, 739 | 15, 445 | 1, 993, 294 | 12, 905.8 |
| 計 | 1, 375, 570, 603 | 1, 367, 933, 932 | 7, 636, 671 | 0.6 |

② 収益的支出

| | |
|-------|--------------------|
| 予 算 額 | 1, 141, 309, 000 円 |
| 決 算 額 | 1, 077, 675, 778 円 |
| 不 用 額 | 63, 633, 222 円 |
| 執 行 率 | 94.4 % |

決算額の内訳は、営業費用 9億5, 785万8千円、営業外費用 1億1, 966万9千円及び特別損失 14万8千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2, 211万1千円 (2.1%) の増となっている。

これは、主に人件費、維持管理費、動力費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|------------------|--------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 957, 858, 404 | 946, 476, 331 | 11, 382, 073 | 1.2 |
| 営 業 外 費 用 | 119, 669, 167 | 108, 831, 565 | 10, 837, 602 | 10.0 |
| 特 別 損 失 | 148, 207 | 256, 731 | △ 108, 524 | △ 42.3 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 1, 077, 675, 778 | 1, 055, 564, 627 | 22, 111, 151 | 2.1 |

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

| | | |
|--------------|---|----------------|
| 予 算 | 額 | 479,100,000 円 |
| 決 算 | 額 | 448,965,522 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | △ 30,134,478 円 |

決算額の内訳は、企業債 3億4,970万円、負担金 5,365万7千円、補償金 128万5千円、固定資産売却代金 17万8千円、繰入金 414万6千円及び補助金 4,000万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億5,256万9千円 (25.4%) の減となってい。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 企 業 債 | 349,700,000 | 504,000,000 | △ 154,300,000 | △ 30.6 |
| 負 担 金 | 53,657,352 | 50,310,363 | 3,346,989 | 6.7 |
| 補 償 金 | 1,284,627 | 0 | 1,284,627 | 皆増 |
| 固定資産売却代金 | 177,650 | 33,000 | 144,650 | 438.3 |
| 繰 入 金 | 4,145,893 | 4,059,228 | 86,665 | 2.1 |
| 補 助 金 | 40,000,000 | 43,132,000 | △ 3,132,000 | △ 7.3 |
| 計 | 448,965,522 | 601,534,591 | △ 152,569,069 | △ 25.4 |

② 資本的支出

| | | |
|-------------|---|-----------------|
| 予 算 | 額 | 1,221,857,000 円 |
| 決 算 | 額 | 1,157,476,897 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 45,083,000 円 |
| 不 用 額 | | 19,297,103 円 |
| 執 行 率 | | 94.7 % |

決算額の内訳は、建設改良費 7億7,109万8千円及び企業債償還金 3億8,637万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 8,162万6千円 (6.6%) の減となっている。これは、建設改良費が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 建 設 改 良 費 | 771,098,333 | 855,125,141 | △ 84,026,808 | △ 9.8 |
| 企 業 債 債 還 金 | 386,378,564 | 383,978,132 | 2,400,432 | 0.6 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 1,157,476,897 | 1,239,103,273 | △ 81,626,376 | △ 6.6 |

なお、資本的収入額（繰越工事資金を除く） 3億8,896万6千円から資本的支出額 11億5,747万7千円を差し引き不足する額 7億6,851万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,022万4千円、当年度分損益勘定留保資金 4億117万6千円、繰越工事資金 6,000万円及び減債積立金 2億4,711万1千円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目的予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,299万6千円に対する執行額は 1,056万2千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 12億5,798万1千円に対し、総費用は 10億2,185万6千円で、当年度純利益は 2億3,612万5千円となっている。

この当年度純利益を前年度と比較すると 34万6千円 (0.1%) の減となっている。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|---------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 総 収 益 | 営 業 収 益 | 1,176,184,096 | 93.5 | 1,171,817,663 | 93.7 | 4,366,433 |
| | 営 業 外 収 益 | 79,903,882 | 6.4 | 79,203,656 | 6.3 | 700,226 |
| | 特 別 利 益 | 1,893,126 | 0.2 | 14,711 | 0.0 | 1,878,415 |
| | 計 (A) | 1,257,981,104 | 100.0 | 1,251,036,030 | 100.0 | 6,945,074 |
| 総 費 用 | 営 業 費 用 | 930,655,080 | 91.1 | 921,103,504 | 90.8 | 9,551,576 |
| | 営 業 外 費 用 | 91,064,767 | 8.9 | 93,228,573 | 9.2 | △ 2,163,806 |
| | 特 別 損 失 | 136,282 | 0.0 | 233,398 | 0.0 | △ 97,116 |
| | 計 (B) | 1,021,856,129 | 100.0 | 1,014,565,475 | 100.0 | 7,290,654 |
| 当年度純利益(A)-(B) | | 236,124,975 | | 236,470,555 | | △ 345,580 |

(税抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で収益の根幹をなす給水収益 11億4,797万円（構成比 91.3%）であり、これを前年度と比較すると 417万2千円（0.4%）の増となっている。

主な要因は、人口減少により有収水量は減少しているものの、東九州高速自動車道路工事による臨時水量の増によるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|------------|-------------|---------------|-------|---------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業収益 | 給 水 収 益 | 1,147,969,977 | 91.3 | 1,143,797,857 | 91.5 | 4,172,120 |
| | 受 託 工 事 収 益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | その他の営業収益 | 28,214,119 | 2.2 | 28,019,806 | 2.2 | 194,313 |
| | 小 計 | 1,176,184,096 | 93.5 | 1,171,817,663 | 93.7 | 4,366,433 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 366,704 | 0.0 | 55,424 | 0.0 | 311,280 |
| | 他会計補助金 | 9,984,087 | 0.8 | 9,346,788 | 0.7 | 637,299 |
| | 雑 収 益 | 1,554,362 | 0.1 | 884,510 | 0.1 | 669,852 |
| | 長期前受金戻入 | 67,998,729 | 5.4 | 68,916,934 | 5.5 | △ 918,205 |
| | 小 計 | 79,903,882 | 6.4 | 79,203,656 | 6.3 | 700,226 |
| 特別利益 | 固定資産売却益 | 82,440 | 0.0 | 0 | — | 82,440 |
| | 過年度損益修正益 | 1,810,686 | 0.1 | 14,711 | 0.0 | 1,795,975 |
| | 小 計 | 1,893,126 | 0.2 | 14,711 | 0.0 | 1,878,415 |
| 合 計 | | 1,257,981,104 | 100.0 | 1,251,036,030 | 100.0 | 6,945,074 |

(税抜)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億7,679万6千円（構成比17.3%）、配水及び給水費 1億3,586万9千円（同 13.3%）、業務費 8,564万6千円（同 8.4%）及び減価償却費 4億4,692万6千円（同 43.7%）である。

また、前年度と比較して 729万1千円増加しているが、その主な要因は、営業費用である業務費、減価償却費等が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費等が大きく増加したことによるものである。

費用内訳の比較及び費用の使途別の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位:円)

| 項目 | 年度 | 6年度 | | 5年度 | | 増減 |
|-------|---------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|
| | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 営業費用 | 原水及び浄水費 | 176,796,463 | 17.3 | 164,267,229 | 16.2 | 12,529,234 |
| | 配水及び給水費 | 135,869,473 | 13.3 | 118,391,171 | 11.7 | 17,478,302 |
| | 受託工事費 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 業務費 | 85,646,428 | 8.4 | 92,025,610 | 9.1 | △ 6,379,182 |
| | 総係費 | 69,302,766 | 6.8 | 71,156,431 | 7.0 | △ 1,853,665 |
| | 減価償却費 | 446,925,820 | 43.7 | 457,127,946 | 45.1 | △ 10,202,126 |
| | 資産減耗費 | 16,114,130 | 1.6 | 18,135,117 | 1.8 | △ 2,020,987 |
| | その他営業費用 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小計 | 930,655,080 | 91.1 | 921,103,504 | 90.8 | 9,551,576 |
| 営業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 84,713,223 | 8.3 | 83,687,852 | 8.3 | 1,025,371 |
| | 雑支出 | 6,351,544 | 0.6 | 9,540,721 | 0.9 | △ 3,189,177 |
| | 小計 | 91,064,767 | 8.9 | 93,228,573 | 9.2 | △ 2,163,806 |
| 特別損失 | 固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 過年度損益修正損 | 136,282 | 0.0 | 233,398 | 0.0 | △ 97,116 |
| | その他の損失 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小計 | 136,282 | 0.0 | 233,398 | 0.0 | △ 97,116 |
| 合計 | | 1,021,856,129 | 100.0 | 1,014,565,475 | 100.0 | 7,290,654 |

(税抜)

費用の使途別比較表

(単位:円)

| 項目 | 年度 | 6年度 | | 5年度 | | 増減 |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|----|
| | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 人件費 | 169,693,522 | 16.6 | 161,558,716 | 15.9 | 8,134,806 | |
| 維持管理費 | 46,657,390 | 4.6 | 37,845,387 | 3.7 | 8,812,003 | |
| 動力費 | 84,884,384 | 8.3 | 71,151,482 | 7.0 | 13,732,902 | |
| 委託料 | 104,995,427 | 10.3 | 112,816,436 | 11.1 | △ 7,821,009 | |
| 支払利息 | 84,713,223 | 8.3 | 83,687,852 | 8.3 | 1,025,371 | |
| 減価償却費 | 446,925,820 | 43.7 | 457,127,946 | 45.1 | △ 10,202,126 | |
| 退職給付費 | 13,535,000 | 1.3 | 18,351,502 | 1.8 | △ 4,816,502 | |
| その他 | 70,451,363 | 6.9 | 72,026,154 | 7.1 | △ 1,574,791 | |
| 合計 | 1,021,856,129 | 100.0 | 1,014,565,475 | 100.0 | 7,290,654 | |

(税抜)

注) その他は、備消品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

| 項目 | 6年度 | 5年度 | 増減 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 当期純利益 | 236,124,975 | 236,470,555 | △ 345,580 |
| 2 業務活動から得た現金・預金（純額） | | | |
| (1) 減価償却費 | 446,925,820 | 457,127,946 | △ 10,202,126 |
| (2) 引当金の増減 | 1,647,276 | 9,590,909 | △ 7,943,633 |
| (3) 長期前受金戻入額 | △ 67,998,729 | △ 68,916,934 | 918,205 |
| (4) 固定資産売却損・修正損等 | 14,399,533 | 16,931,554 | △ 2,532,021 |
| (5) 営業活動による資産及び負債の増減 | 13,629,833 | △ 23,122,066 | 36,751,899 |
| (6) その他（業務活動以外のもの） | | | |
| 受取利息収入 | △ 336,702 | △ 55,424 | △ 281,278 |
| 支払利息 | 84,713,223 | 83,687,852 | 1,025,371 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 729,105,229 | 711,714,392 | 17,390,837 |
| 利息の受取額 | 336,702 | 55,424 | 281,278 |
| 利息の支払額 | △ 84,713,223 | △ 83,687,852 | △ 1,025,371 |
| 業務活動から得た現金・預金（純額） | 644,728,708 | 628,081,964 | 16,646,744 |
| II 投資活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 703,668,364 | △ 779,995,917 | 76,327,553 |
| 2 上記実施に係る補助金、負担金等収入 | 98,971,088 | 97,501,591 | 1,469,497 |
| 3 固定資産の売却 | 0 | 0 | 0 |
| 4 投資 | | | |
| (1) 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 建設改良基金への積み立て | 0 | 0 | 0 |
| 5 一般会計からの出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 6 投資活動に伴う現金預金の調整 | | | |
| (1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減 | △ 853,000 | △ 18,178,000 | 17,325,000 |
| (2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減 | 53,466,782 | 81,853,889 | △ 28,387,107 |
| 投資活動から得た現金・預金（純額） | △ 552,083,494 | △ 618,818,437 | 66,734,943 |
| III 財務活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 企業債の発行 | 349,700,000 | 504,000,000 | △ 154,300,000 |
| 2 企業債の償還 | △ 386,378,564 | △ 383,978,132 | △ 2,400,432 |
| 3 出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 4 出資金の返還 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動から得た現金・預金（純額） | △ 36,678,564 | 120,021,868 | △ 156,700,432 |
| IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額 | 55,966,650 | 129,285,395 | △ 73,318,745 |
| V 現金預金及び現金等価物期首残高 | 999,263,678 | 869,978,283 | 129,285,395 |
| VI 現金預金及び現金等価物期末残高 | 1,055,230,328 | 999,263,678 | 55,966,650 |

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億4,472万9千円、投資活動からのキャッシュ・フローが△ 5億5,208万3千円、財務活動からのキャッシュ・フローが△ 3,667万9千円となり、その結果、当期における資金増減額は5,596万7千円、資金期末残高は10億5,523万円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 135億3,101万1千円で、その構成は、固定資産 122億3,736万1千円（構成比90.4%）及び流動資産 12億9,365万1千円（同 9.6%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 2億9,303万3千円(2.2%)の増となっているが、これは、主に固定資産の建物、建設仮勘定等の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|----------------|--------|----------------|--------|-------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 資 産 | 12,237,360,909 | 90.4 | 11,995,803,988 | 90.6 | 241,556,921 |
| 流 動 資 産 | 1,293,650,538 | 9.6 | 1,242,173,980 | 9.4 | 51,476,558 |
| 資 産 合 計 | 13,531,011,447 | 100.0 | 13,237,977,968 | 100.0 | 293,033,479 |

(2) 負債

負債総額は 80億5,869万円で、その構成は固定負債 62億6,941万1千円（構成比77.8%）、流動負債 6億5,202万9千円（同 8.1%）及び繰延収益 11億3,725万円（同 14.1%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 5,690万9千円(0.7%)の増となっているが、これは、主に流動負債のその他未払金、繰延収益の長期前受金の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 負 債 | 6,269,411,127 | 77.8 | 6,301,856,712 | 78.8 | △ 32,445,585 |
| 流 動 負 債 | 652,029,381 | 8.1 | 592,861,561 | 7.4 | 59,167,820 |
| 繰 延 収 益 | 1,137,249,595 | 14.1 | 1,107,063,326 | 13.8 | 30,186,269 |
| 負 債 合 計 | 8,058,690,103 | 100.0 | 8,001,781,599 | 100.0 | 56,908,504 |

(3) 資本

資本総額は 54億7,232万1千円で、その構成は資本金 45億4,740万1千円（構成比 83.1%）及び剰余金 9億2,492万円（同 16.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 2億3,612万5千円の利益剰余金（当期純利益）となっており、当年度における未処分利益剰余金を 4億9,849万1千円としたところである。

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金への組入及び減債積立金の積立に計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 資 本 金 | 4,547,401,098 | 83.1 | 4,322,214,057 | 82.5 | 225,187,041 |
| 剩 余 金 | 924,920,246 | 16.9 | 913,982,312 | 17.5 | 10,937,934 |
| 資 本 合 計 | 5,472,321,344 | 100.0 | 5,236,196,369 | 100.0 | 236,124,975 |

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 5,147万7千円（4.1%）の増、流動負債が 5,916万8千円（10.0%）の増となった結果、正味運転資本は、差し引き 769万1千円（1.2%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|---------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率(%) |
| 流 動 資 産 (イ) | 1,293,650,538 | 1,242,173,980 | 51,476,558 | 4.1 |
| 流 動 負 債 (ロ) | 652,029,381 | 592,861,561 | 59,167,820 | 10.0 |
| 正味運転資本(イ)-(ロ) | 641,621,157 | 649,312,419 | △ 7,691,262 | △ 1.2 |

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、12億6,272万4千円で、そのうち収入済額は 10億9,511万6千円となっている。収納率は 86.7%で、前年度と同率となっている。収入未済額は、過年度分を含め 1億7,319万4千円となっており、前年度と比較して 132万円(0.8%) の増となっている。

本年度においては、41名 202件 62万円の不納欠損処分がされており、その主な理由は生活困窮、所在不明、死亡によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

(単位：円)

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------|---------------|---------------|---------|-------------|--------|
| 現 年 度 | 1,262,723,522 | 1,095,116,356 | 4,032 | 167,603,134 | 86.7 |
| 過 年 度 | 171,742,877 | 165,536,449 | 615,915 | 5,590,513 | 96.4 |
| 計 | 1,434,466,399 | 1,260,652,805 | 619,947 | 173,193,647 | 87.9 |

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 203.6円で前年度より 0.8円高くなっている。また、給水原価は 169.2円で、前年度より 1.6円高くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 34.4円となり、これを前年度と比較すると利益幅が 0.8円減少しており、経営の効率性が低下している。

最近 3か年間の有収水量 1 m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|--------------|------------------|-------|-------|-------|
| 供給単価 (a) | 円／m ³ | 203.6 | 202.8 | 198.1 |
| 給水原価 (b) | 円／m ³ | 169.2 | 167.6 | 172.6 |
| 販売利益 (a)-(b) | 円／m ³ | 34.4 | 35.2 | 25.5 |

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が 100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は 64.1%で、前年度と比較して 0.1ポイント上昇している。

最近 3か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 状 況

| 区 分 | 単 位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|-----------|-----|------|------|------|
| 施 設 利 用 率 | % | 64.1 | 64.0 | 63.6 |

注) 1 日平均配水量(18,025m³)を施設能力(28,100m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員 1人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員 1人当たりの有収水量は 245,144m³、また、営業収益は 5,113万8千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 140m³減少し、営業収益は18万9千円増加している。これは、前述のとおり、人口減少により有収水量は減少しているものの、東九州高速自動車道路工事による臨時水量の増によるものである。

最近 3か年間の職員 1人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職 員 1 人 当 タ リ の 有 収 水 量 と 営 業 収 益 の 状 況

| 区 分 (職員1人当たり) | 単 位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|------------------|-------------------|---------|---------|---------|
| 有 収 水 量 | m ³ ／人 | 245,144 | 245,284 | 241,891 |
| 営 業 収 益 | 千円／人 | 51,138 | 50,949 | 49,215 |

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100% 未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 126.4% で、前年度と比較して 0.8 ポイント低下している。

最近 3 か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営業収支比率の状況

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|--------|----|-------|-------|-------|
| 営業収支比率 | % | 126.4 | 127.2 | 120.7 |

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1 年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100% 以上であることが必要であり、100% を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は 198.4% で、前年度と比較して 11.1 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100% に近いほど良いとされている。本年度は 48.8% で、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の状況

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|----------|----|-------|-------|-------|
| 流動比率 | % | 198.4 | 209.5 | 207.3 |
| 自己資本構成比率 | % | 48.8 | 47.9 | 47.5 |

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業や既設配水管の耐震化工事、老朽施設の更新事業等に取り組まれ、安心安全な水道水の安定供給を目指した事業を実施されている。

将来にわたり水道事業を健全に経営するため、「日南市水道事業経営戦略」に基づき令和3年度に予定されていた水道料金の改定は、コロナ禍における厳しい社会情勢を考慮され延期されていたが、令和4年5月使用分から水道料金の引き上げが実施され、経営の健全化が図られたところである。

企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、2億3,612万5千円の当年度純利益となっており、前年度並みの純利益を確保している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安心で安全な水道水の安定供給が必要であるが、本市の水道事業を取り巻く環境は、水道施設の老朽化などの課題に加え、将来的な給水人口の減少に伴う給水需要の減少並びに水道料金収入の減少が予測され、非常に厳しい状況といえる。

また、水道施設の一元化等、施設整備には多額の資金が必要であることから、今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等を徹底され、「選択と集中」を念頭に合理的かつ効率的な事業の推進を図り、企業としての健全経営に努めていただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が 86.7%で、前年度と同率となっている。水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由については、ケースごとの詳細な分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、水道事業の安定的な経営を達成するため、「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき、合理的かつ効率的な水道施設の統廃合や、設備・管路の更新、耐震化等の事業に引き続き取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

| | | | |
|------|---------|-------|----|
| 付表 1 | 比較貸借対照表 | | 17 |
| 付表 2 | 比較損益計算書 | | 20 |
| 付表 3 | 未収金一覧表 | | 21 |
| 付表 4 | 経営分析表 | | 22 |

付表 1

比 較 貸 借 照 表

(単位:円)

| 借 方 | | | | | | |
|-------------|-----------|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 資 産 | 有形固定資産 | 土 地 | 148,559,813 | 142,913,275 | 5,646,538 | 4.0 |
| | | 建 物 | 466,521,880 | 306,228,454 | 160,293,426 | 52.3 |
| | | 構 築 物 | 8,921,968,212 | 9,041,507,953 | △ 119,539,741 | △ 1.3 |
| | | 機 械 及 び 装 置 | 674,524,481 | 671,211,796 | 3,312,685 | 0.5 |
| | | 車両及び運搬具 | 3,482,822 | 4,969,306 | △ 1,486,484 | △ 29.9 |
| | | 工具器具及び備品 | 1,497,449 | 1,726,014 | △ 228,565 | △ 13.2 |
| | | 建設仮勘定 | 2,020,752,874 | 1,827,193,812 | 193,559,062 | 10.6 |
| | 小 計 | | 12,237,307,531 | 11,995,750,610 | 241,556,921 | 2.0 |
| | 無形固定資産 | 電 話 加 入 権 | 53,378 | 53,378 | 0 | 0.0 |
| | 合 計 | | 12,237,360,909 | 11,995,803,988 | 241,556,921 | 2.0 |
| の 流 動 資 産 部 | 現 金 預 金 | | 1,055,230,328 | 999,263,678 | 55,966,650 | 5.6 |
| | 未 収 金 | 営 業 未 収 金 | 174,028,275 | 172,481,587 | 1,546,688 | 0.9 |
| | | 営 業 外 未 収 金 | 0 | 6,350,900 | △ 6,350,900 | 皆減 |
| | | そ の 他 未 収 金 | 48,647,000 | 47,794,000 | 853,000 | 1.8 |
| | 小 計 | | 222,675,275 | 226,626,487 | △ 3,951,212 | △ 1.7 |
| | 貸 倒 引 当 金 | | △ 4,500,000 | △ 4,500,000 | 0 | 0.0 |
| | 貯 藏 品 | 材 料 | 13,351,237 | 14,292,165 | △ 940,928 | △ 6.6 |
| | | 量 水 器 | 6,893,698 | 6,491,650 | 402,048 | 6.2 |
| | 小 計 | | 20,244,935 | 20,783,815 | △ 538,880 | △ 2.6 |
| | 前 払 金 | 前 払 工 事 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 合 計 | | | 1,293,650,538 | 1,242,173,980 | 51,476,558 | 4.1 |
| 資 产 合 計 | | | 13,531,011,447 | 13,237,977,968 | 293,033,479 | 2.2 |

注) 固定資産の減価償却累計額は、10,769,758,860円である。

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | | |
|--------|------------|----------|-----------------|-----------------|--------------|---------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
| 固定負債 | 企業債 | | 6,147,466,243 | 6,180,783,125 | △ 33,316,882 | △ 0.5 |
| | 引当金 | 退職給付引当金 | 119,956,484 | 119,085,187 | 871,297 | 0.7 |
| | | 修繕引当金 | 1,988,400 | 1,988,400 | 0 | 0.0 |
| | 合計 | | 6,269,411,127 | 6,301,856,712 | △ 32,445,585 | △ 0.5 |
| | 企業債 | | 383,016,882 | 386,378,564 | △ 3,361,682 | △ 0.9 |
| | 未払金 | 営業未払金 | 28,103,089 | 30,415,529 | △ 2,312,440 | △ 7.6 |
| | | 営業外未払金 | 11,577,600 | 787,233 | 10,790,367 | 1,370.7 |
| | | その他未払金 | 212,021,750 | 158,554,968 | 53,466,782 | 33.7 |
| | | 小計 | 251,702,439 | 189,757,730 | 61,944,709 | 32.6 |
| 流動負債 | 引当金 | 賞与引当金 | 12,075,269 | 11,700,085 | 375,184 | 3.2 |
| | | 法定福利費引当金 | 2,748,604 | 2,347,809 | 400,795 | 17.1 |
| | | 小計 | 14,823,873 | 14,047,894 | 775,979 | 5.5 |
| | 預り金 | | 2,486,187 | 2,677,373 | △ 191,186 | △ 7.1 |
| | 合計 | | 652,029,381 | 592,861,561 | 59,167,820 | 10.0 |
| | 長期前受金の繰延収益 | 受贈財産評価額 | 131,698,211 | 131,698,211 | 0 | 0.0 |
| | | 寄附金 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | 0.0 |
| | | 工事補償金 | 601,294,869 | 603,532,259 | △ 2,237,390 | △ 0.4 |
| | | 工事負担金 | 353,128,692 | 345,723,040 | 7,405,652 | 2.1 |
| | | 国庫補助金 | 689,177,546 | 690,107,353 | △ 929,807 | △ 0.1 |
| | | 他会計繰入金 | 79,552,255 | 75,409,138 | 4,143,117 | 5.5 |
| | | 県補助金 | 77,293,634 | 77,334,881 | △ 41,247 | △ 0.1 |
| | | 市補助金 | 34,500,000 | 34,500,000 | 0 | 0.0 |
| | | 他会計負担金 | 250,549,109 | 205,538,757 | 45,010,352 | 21.9 |
| | | その他資本剩余金 | 1,448,845 | 1,448,845 | 0 | 0.0 |
| 負債の部 | 長期前受金の繰延収益 | 建設仮勘定前受金 | 150,798,363 | 110,343,819 | 40,454,544 | 36.7 |
| | | 小計 | 2,371,441,524 | 2,277,636,303 | 93,805,221 | 4.1 |
| | | 受贈財産評価額 | △ 79,588,386 | △ 76,451,862 | △ 3,136,524 | △ 4.1 |
| | | 寄附金 | △ 1,467,001 | △ 1,422,001 | △ 45,000 | △ 3.2 |
| | | 工事補償金 | △ 388,087,763 | △ 378,451,668 | △ 9,636,095 | △ 2.5 |
| | | 工事負担金 | △ 200,925,831 | △ 194,105,109 | △ 6,820,722 | △ 3.5 |
| | | 国庫補助金 | △ 319,619,169 | △ 303,586,227 | △ 16,032,942 | △ 5.3 |
| | | 他会計繰入金 | △ 37,633,617 | △ 35,155,881 | △ 2,477,736 | △ 7.0 |
| | | 県補助金 | △ 60,465,204 | △ 59,208,592 | △ 1,256,612 | △ 2.1 |
| | | 市補助金 | △ 32,775,000 | △ 32,775,000 | 0 | 0.0 |
| 負債合計 | 長期前受金の繰延収益 | 他会計負担金 | △ 112,523,469 | △ 88,327,749 | △ 24,195,720 | △ 27.4 |
| | | その他資本剩余金 | △ 1,106,489 | △ 1,088,888 | △ 17,601 | △ 1.6 |
| | | 小計 | △ 1,234,191,929 | △ 1,170,572,977 | △ 63,618,952 | △ 5.4 |
| | | 合計 | 1,137,249,595 | 1,107,063,326 | 30,186,269 | 2.7 |
| 負債合計 | | | 8,058,690,103 | 8,001,781,599 | 56,908,504 | 0.7 |

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------------|----------------|----------------|---------------------|--|--|
| 科 目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) | | |
| 資 本 金 | 自 己 資 本 金 | 4,547,401,098 | 4,322,214,057 | 225,187,041 | 5.2 | | |
| | 借 入 資 本 金 | 企 業 債 | 0 | 0 | — | | |
| | 合 計 | 4,547,401,098 | 4,322,214,057 | 225,187,041 | 5.2 | | |
| 本 の 資 本 部 | 資 本 剰 余 金 | 受贈財産評価額 | 9,460,514 | 9,460,514 | 0 0.0 | | |
| | | 寄 附 金 | 1,228,674 | 1,228,674 | 0 0.0 | | |
| | | 工 事 補 償 金 | 43,622,817 | 43,622,817 | 0 0.0 | | |
| | | 工 事 負 担 金 | 19,227,942 | 19,227,942 | 0 0.0 | | |
| | | 国 庫 補 助 金 | 0 | 0 | 0 — | | |
| | | その他の資本剰余金 | 0 | 0 | 0 — | | |
| | 小 計 | | 73,539,947 | 73,539,947 | 0 0.0 | | |
| | 利 益 剰 余 金 | 減 債 積 立 金 | 252,889,118 | 341,729,893 | △ 88,840,775 △ 26.0 | | |
| | | 建設改良積立金 | 100,000,000 | 96,187,403 | 3,812,597 4.0 | | |
| | | 当年度未処分利益剰余金 | 498,491,181 | 402,525,069 | 95,966,112 23.8 | | |
| | 小 計 | | 851,380,299 | 840,442,365 | 10,937,934 1.3 | | |
| 合 計 | | | 924,920,246 | 913,982,312 | 10,937,934 1.2 | | |
| 資 本 合 計 | | | 5,472,321,344 | 5,236,196,369 | 236,124,975 4.5 | | |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | | 13,531,011,447 | 13,237,977,968 | 293,033,479 2.2 | | |

付表 2 比較損益計算書 (単位:円)

| 項目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------|-----------|---------------|---------------|--------------|----------|
| 営業収益 | 給水収益 | 1,147,969,977 | 1,143,797,857 | 4,172,120 | 0.4 |
| | 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | その他営業収益 | 28,214,119 | 28,019,806 | 194,313 | 0.7 |
| | 計 | 1,176,184,096 | 1,171,817,663 | 4,366,433 | 0.4 |
| 営業費用 | 原水及び浄水費 | 176,796,463 | 164,267,229 | 12,529,234 | 7.6 |
| | 配水及び給水費 | 135,869,473 | 118,391,171 | 17,478,302 | 14.8 |
| | 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 業務費 | 85,646,428 | 92,025,610 | △ 6,379,182 | △ 6.9 |
| | 総係費 | 69,302,766 | 71,156,431 | △ 1,853,665 | △ 2.6 |
| | 減価償却費 | 446,925,820 | 457,127,946 | △ 10,202,126 | △ 2.2 |
| | 資産減耗費 | 16,114,130 | 18,135,117 | △ 2,020,987 | △ 11.1 |
| | その他営業費用 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 930,655,080 | 921,103,504 | 9,551,576 | 1.0 |
| 営業利益 | | 245,529,016 | 250,714,159 | △ 5,185,143 | △ 2.1 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 366,704 | 55,424 | 311,280 | 561.6 |
| | 他会計補助金 | 9,984,087 | 9,346,788 | 637,299 | 6.8 |
| | 雑収益 | 1,554,362 | 884,510 | 669,852 | 75.7 |
| | 長期前受金戻入 | 67,998,729 | 68,916,934 | △ 918,205 | △ 1.3 |
| | 計 | 79,903,882 | 79,203,656 | 700,226 | 0.9 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 84,713,223 | 83,687,852 | 1,025,371 | 1.2 |
| | 雜支出 | 6,351,544 | 9,540,721 | △ 3,189,177 | △ 33.4 |
| | 計 | 91,064,767 | 93,228,573 | △ 2,163,806 | △ 2.3 |
| 営業外利益 | | △ 11,160,885 | △ 14,024,917 | 2,864,032 | 20.4 |
| 経常利益 | | 234,368,131 | 236,689,242 | △ 2,321,111 | △ 1.0 |
| 特別利益 | | 1,893,126 | 14,711 | 1,878,415 | 12,768.8 |
| 特別損失 | 固定資産売却損 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 過年度損益修正損 | 136,282 | 233,398 | △ 97,116 | △ 41.6 |
| | その他の損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 136,282 | 233,398 | △ 97,116 | △ 41.6 |
| 当年度純利益 | | 236,124,975 | 236,470,555 | △ 345,580 | △ 0.1 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 15,255,324 | 9,784,407 | 5,470,917 | 55.9 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 247,110,882 | 156,270,107 | 90,840,775 | 58.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 498,491,181 | 402,525,069 | 95,966,112 | 23.8 |

付表 3 未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

| 区分 | | 当初調定額 | 調定増減額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) | |
|-----------|-----------|---------|---------------|----------|---------------|---------|-------------|-------|
| 現年 | 給水収益 | 一般用 | 1,260,041,147 | 0 | 1,092,870,981 | 4,032 | 167,166,134 | 86.7 |
| | | 船舶給水用 | 2,682,375 | 0 | 2,245,375 | 0 | 437,000 | 83.7 |
| | | 小計 | 1,262,723,522 | 0 | 1,095,116,356 | 4,032 | 167,603,134 | 86.7 |
| | 受託工事収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | その他営業収益 | 材料売却収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 手数料 | 1,741,000 | 0 | 1,726,000 | 0 | 15,000 | 99.1 |
| | | 給水加入金 | 5,478,000 | 0 | 5,148,000 | 0 | 330,000 | 94.0 |
| | | 雑収益 | 23,636,418 | 0 | 23,144,418 | 0 | 492,000 | 97.9 |
| | | 小計 | 30,855,418 | 0 | 30,018,418 | 0 | 837,000 | 97.3 |
| | 受取利息及び配当金 | | 366,704 | 0 | 366,704 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 他会計補助金 | | 9,984,087 | 0 | 9,984,087 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 雑収益 | 不用品売却収益 | 64,360 | 0 | 64,360 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | その他雑収益 | 919,009 | 0 | 919,009 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | 小計 | 983,369 | 0 | 983,369 | 0 | 0 | 100.0 |
| 度 | 長期前受金戻入 | | 67,998,729 | 0 | 67,998,729 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 特別利益 | | 2,008,739 | 0 | 2,008,739 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 計(A) | | 1,374,920,568 | 0 | 1,206,476,402 | 4,032 | 168,440,134 | 87.7 |
| | 令和5年度 | | 1,367,933,268 | 0 | 1,200,551,046 | 0 | 167,382,222 | 87.8 |
| 過年 | 増減 | | 6,987,300 | 0 | 5,925,356 | 4,032 | 1,057,912 | △0.1 |
| | 給水収益 | 令和5年度 | 166,777,225 | △104,376 | 164,252,732 | 1,244 | 2,418,873 | 98.5 |
| | | 令和4年度 | 1,636,258 | △26,834 | 701,308 | 0 | 908,116 | 43.6 |
| | | 令和3年度 | 1,065,995 | 0 | 203,729 | 0 | 862,266 | 19.1 |
| | | 令和2年度 | 1,518,018 | 0 | 109,931 | 53,746 | 1,354,341 | 7.2 |
| | | 令和元年度 | 743,097 | 0 | 157,850 | 538,330 | 46,917 | 21.2 |
| | | 平成30年度 | 68,009 | 0 | 68,009 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | 平成29年度 | 65,485 | 0 | 42,890 | 22,595 | 0 | 65.5 |
| | | 小計 | 171,874,087 | △131,210 | 165,536,449 | 615,915 | 5,590,513 | 96.4 |
| | その他営業収益 | 材料売却収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 手数料 | 47,500 | 0 | 47,500 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | 給水加入金 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | 雑収益 | 494,000 | 0 | 494,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | 小計 | 607,500 | 0 | 607,500 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 他会計補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 雑収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 消費税還付金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計(B) | | 172,481,587 | △131,210 | 166,143,949 | 615,915 | 5,590,513 | 96.4 |
| 合計(A)+(B) | | | 1,547,402,155 | △131,210 | 1,372,620,351 | 619,947 | 174,030,647 | 88.7 |

注)金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

| 項目 | 単位 | 算 式 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 |
|----------------------|--------------------------------|--|---------------------------------|---------|------------------|
| 普及率 | % | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$ | 45,964 47,648 | 96.5 | 96.4 0.1 |
| 負荷率 | % | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ | 18,025 20,499 | 87.9 | 91.8 △ 3.9 |
| 施設利用率 | % | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 18,025 28,100 | 64.1 | 64.0 0.1 |
| 最大稼働率 | % | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 20,499 28,100 | 73.0 | 69.8 3.2 |
| 有収率 | % | $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ | 5,638,316 6,579,132 | 85.7 | 85.6 0.1 |
| 配水管使用効率 | $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ | $\frac{\text{配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$ | 6,579,132 553,974 | 11.9 | 11.9 0.0 |
| 固定資産使用効率 | $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ | $\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$ | 6,579,132 1,223,731 | 5.4 | 5.5 △ 0.1 |
| 供給単価 | $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$ | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ | 1,147,969,977 5,638,316 | 203.6 | 202.7 0.9 |
| 給水原価 | $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$ | $\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$ | 953,721,118 5,638,316 | 169.1 | 167.6 1.5 |
| 職員1人当たり 給水人口 | $\frac{\text{人}}{\text{人}}$ | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 45,964 23 | 1,998 | 2,039 △ 41 |
| 職員1人当たり 有収水量 | $\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$ | $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 5,638,316 23 | 245,144 | 245,284 △ 140 |
| 職員1人当たり 営業収益 | $\frac{\text{千円}}{\text{人}}$ | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 1,176,184 23 | 51,138 | 50,949 190 |
| 給水収益に対する 職員給与費の割合 | % | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ | 183,228,522 1,147,969,977 | 16.0 | 15.7 0.3 |
| 自己資本構成比率 | % | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$ | 6,609,570,939 13,531,011,447 | 48.8 | 47.9 0.9 |
| 固定比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ | 12,237,360,909 6,609,570,939 | 185.1 | 189.1 △ 4.0 |
| 流动比率 | % | $\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$ | 1,293,650,538 652,029,381 | 198.4 | 209.5 △ 11.1 |
| 酸性試験比率 | % | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流动負債}} \times 100$ | 1,282,405,603 652,029,381 | 196.7 | 207.5 △ 10.8 |
| 営業収支比率 | % | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$ | 1,176,184,096 930,655,080 | 126.4 | 127.2 △ 3.8 |

| 備 考 |
|--|
| 給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。 |
| 施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。 次のように相互に関連している。 $(施設利用率) = (最大稼働率) \times (負荷率)$ |
| 施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど良い。 |
| 導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。高いほど良い。 この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。 |
| 給水原価を上回るほど良い。 |
| 低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用=総費用-特別損失) |
| 損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。 |
| 低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)=人件費+退職給付費 |
| 総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。 |
| 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。 |
| 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。 |
| 別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流动負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。 |
| 業務活動によってたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、100%以上が理想比率とされている。 |

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から41年が経過したところである。

令和7年3月31日現在における処理区域面積は 599.5ha、事業計画面積 644.0haに対する進捗率は 93.1%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域面積で 2.3haの増加、進捗率は 0.4ポイント上昇している。また、処理区域内人口は 17,404人で、普及率は 36.5%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内人口は 272人減少し、普及率は 0.2ポイント上昇している。

処理区域内戸数は 9,581戸で、そのうち水洗化戸数は 7,870戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 25戸の減、水洗化戸数は 42戸の増となっている。

水洗化人口は 14,471人、水洗化率は 83.1%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 101人減少したが、水洗化率は 0.7ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

| 区域 | 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|
| 行政区域 | 行政区域内人口 | 人 | 47,648 | 48,652 | 49,546 |
| | 普及率 | % | 36.5 | 36.3 | 36.1 |
| 処理区域 | 処理区域内人口 | 人 | 17,404 | 17,676 | 17,869 |
| | 処理区域内戸数 | 戸 | 9,581 | 9,606 | 9,626 |
| | 水洗化人口 | 人 | 14,471 | 14,572 | 14,682 |
| | 水洗化戸数 | 戸 | 7,870 | 7,828 | 7,826 |
| | 水洗化率 | % | 83.1 | 82.4 | 82.2 |

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 3,083,686m³、汚水処理水量は 2,337,608m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 219,872m³増加し、汚水処理水量が 71,879m³増加している。また、有収水量は 1,726,997m³、有収率は 73.9%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 4,756m³増加しており、有収率は 2.1ポイント低下している。

なお、1日平均処理水量は 8,448m³で、前年度と比較して 623m³増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚水等処理状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 総水量 | m ³ | 3,083,686 | 2,863,814 | 2,958,307 |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 8,448 | 7,825 | 8,105 |
| 一日最大処理水量 | m ³ | 42,268 | 42,751 | 43,755 |
| 一日最小処理水量 | m ³ | 5,685 | 5,105 | 5,181 |
| 汚水処理水量 | m ³ | 2,337,608 | 2,265,729 | 2,325,937 |
| 有収水量 | m ³ | 1,726,997 | 1,722,241 | 1,704,818 |
| 有収率 | % | 73.9 | 76.0 | 73.3 |

(3) 主な事業

本年度は、下水終末処理場等における施設設備更新工事をはじめ、管路施設工事や市内各地に設置されたポンプ場の機械更新工事等が施工されたところである。

まず、建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、吾田汚水1号幹線、吾田汚水1号枝線の管路施設工事、施設事業として、日南下水終末処理場の中央監視制御設備更新工事等、管路事業として、日南市雨水管理方針策定等業務委託等を執行し、交付金対象事業として合計 14件 4億8,353万円（令和5年度繰越分含む）が執行されている。

次に、単独事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に 24件 1億694万9千円（令和5年度繰越分含む）が執行されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は142,329.8mで、前年度に比べ 1,160.0m伸長している。

下水管きよの整備状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 増減 |
|-------|----|-----------|-----------|---------|
| 幹 線 | m | 23,375.7 | 22,930.5 | 445.2 |
| 枝 線 | m | 110,357.3 | 109,642.5 | 714.8 |
| 送 水 管 | m | 8,596.8 | 8,596.8 | 0.0 |
| 合 計 | m | 142,329.8 | 141,169.8 | 1,160.0 |

注) $\left\{ \begin{array}{l} \text{幹 線} = \text{管きよ口径 } 300\sim 1,800(\text{m/m}) \\ \text{枝 線} = \text{管きよ口径 } 150\sim 250(\text{m/m}) \\ \text{送水管} = \text{管きよ口径 } 75\sim 300(\text{m/m}) \end{array} \right.$

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

| | |
|--------------|--------------------|
| 予 算 額 | 1, 081, 891, 000 円 |
| 決 算 額 | 1, 101, 794, 232 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | 19, 903, 232 円 |

決算額の内訳は、営業収益 7億2, 306万6千円及び営業外収益 3億7, 872万8千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4, 270万9千円 (4. 0%) の増となっている。これは、主に営業収益である他会計負担金や営業外収益である他会計補助金等の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|------------------|--------------|------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 723, 065, 803 | 703, 681, 809 | 19, 383, 994 | 2. 8 |
| 営 業 外 収 益 | 378, 728, 429 | 355, 403, 582 | 23, 324, 847 | 6. 6 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 1, 101, 794, 232 | 1, 059, 085, 391 | 42, 708, 841 | 4. 0 |

② 収益的支出

| | |
|-------|--------------------|
| 予 算 額 | 1, 017, 710, 000 円 |
| 決 算 額 | 1, 007, 930, 595 円 |
| 不 用 額 | 9, 779, 405 円 |
| 執 行 率 | 99. 0 % |

決算額の内訳は、営業費用 9億3, 209万8千円、営業外費用 7, 573万8千円及び特別損失 9万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2, 248万9千円 (2. 3%) の増となっている。これは、主に営業費用である管きょ費や減価償却費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|---------------|---------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 932, 097, 620 | 906, 005, 731 | 26, 091, 889 | 2. 9 |
| 営 業 外 費 用 | 75, 737, 841 | 79, 413, 212 | △ 3, 675, 371 | △ 4. 6 |
| 特 別 損 失 | 95, 134 | 23, 037 | 72, 097 | 313. 0 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 1, 007, 930, 595 | 985, 441, 980 | 22, 488, 615 | 2. 3 |

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

| | | |
|--------------|---|-----------------|
| 予 算 | 額 | 1,139,946,000 円 |
| 決 算 | 額 | 778,330,348 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | △ 361,615,652 円 |

決算額の内訳は、企業債 4億3,480万円、国庫補助金 2億4,154万4千円、他会計補助金 5,201万3千円及び負担金 4,997万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,148万8千円 (5.6%) の増となっている。これは、主に建設改良費の増に伴う企業債、国庫補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 企 業 債 | 434,800,000 | 407,200,000 | 27,600,000 | 6.8 |
| 国 庫 補 助 金 | 241,543,558 | 227,699,762 | 13,843,796 | 6.1 |
| 他会計補助金 | 52,012,547 | 47,862,000 | 4,150,547 | 8.7 |
| 負 担 金 | 49,974,243 | 54,080,130 | △ 4,105,887 | △ 7.6 |
| 計 | 778,330,348 | 736,841,892 | 41,488,456 | 5.6 |

② 資本的支出

| | | |
|-------------|---|-----------------|
| 予 算 | 額 | 1,896,054,000 円 |
| 決 算 | 額 | 1,123,186,062 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 758,084,000 円 |
| 不 用 額 | | 14,783,938 円 |
| 執 行 率 | | 59.2 % |

決算額の内訳は、建設改良費 6億3,222万5千円及び企業債償還金 4億9,096万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると28万6千円の減となっている。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 建設 改 良 費 | 632, 225, 260 | 623, 966, 342 | 8, 258, 918 | 1. 3 |
| 企業債償還金 | 490, 960, 802 | 499, 505, 591 | △ 8, 544, 789 | △ 1. 7 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 1, 123, 186, 062 | 1, 123, 471, 933 | △ 285, 871 | △ 0. 0 |

なお、資本的収入額 7億7, 833万円が資本的支出額 11億2, 318万6千円に対して不足する額 3億4, 485万6千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 647万7千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2, 590万8千円、当年度分損益勘定留保資金 2億8, 511万7千円及び減債積立金 2, 735万3千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億7,448万8千円に対し、総費用は 10億54万8千円で、当年度純利益は 7,394万1千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 1,966万3千円の増となっている。

これは、主に管きょ費や減価償却費等の営業費用が増加したものの、営業収益である他会計負担金や営業外収益である他会計補助金等が大きく増加したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|---------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 総 収 益 | 営 業 収 益 | 695,762,681 | 64.8 | 676,475,126 | 65.6 | 19,287,555 |
| | 営 業 外 収 益 | 378,725,531 | 35.2 | 355,401,242 | 34.4 | 23,324,289 |
| | 特 別 利 益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 計 (A) | 1,074,488,212 | 100.0 | 1,031,876,368 | 100.0 | 42,611,844 |
| 総 費 用 | 営 業 費 用 | 907,875,097 | 90.7 | 883,426,355 | 90.4 | 24,448,742 |
| | 営 業 外 費 用 | 92,585,515 | 9.3 | 94,149,429 | 9.6 | △ 1,563,914 |
| | 特 別 損 失 | 87,004 | 0.0 | 23,037 | 0.0 | 63,967 |
| | 計 (B) | 1,000,547,616 | 100.0 | 977,598,821 | 100.0 | 22,948,795 |
| 当年度純利益(A)-(B) | | 73,940,596 | | 54,277,547 | | 19,663,049 |

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億7,303万1千円（構成比 25.4%）、他会計負担金 4億2,273万1千円（同 39.4%）及び営業外収益の長期前受金戻入 3億988万3千円（同 28.8%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、1,928万8千円（2.9%）の増となっているが、これは、主に他会計負担金が増加したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、41.9%となっており、前年度と比較し 1.5ポイント低下している。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|------------|---------------|-------------|---------------|-------------|------------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業収益 | 下水道使用料 | 273,031,220 | 25.4 | 272,066,837 | 26.4 | 964,383 |
| | 他会計負担金 | 422,731,461 | 39.4 | 404,408,289 | 39.2 | 18,323,172 |
| | その他営業収益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 695,762,681 | 64.8 | 676,475,126 | 65.6 | 19,287,555 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 0 | — | 2,289 | 0.0 | 皆減 |
| | 他会計補助金 | 68,177,539 | 6.3 | 47,502,711 | 4.6 | 20,674,828 |
| | 長期前受金戻入 | 309,883,310 | 28.8 | 307,076,554 | 29.7 | 2,806,756 |
| | 雑 収 益 | 664,682 | 0.1 | 819,688 | 0.1 | △ 155,006 |
| | 小 計 | 378,725,531 | 35.2 | 355,401,242 | 34.4 | 23,324,289 |
| 特別利益 | 過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 合 計 | 1,074,488,212 | 100.0 | 1,031,876,368 | 100.0 | 42,611,844 | |

(税 抵)

注) 実質割合 下水道使用料／(総収益－他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 2億1,278万3千円（構成比 21.2%）、減価償却費 5億7,482万7千円（同 57.5%）、営業外費用の支払利息 7,573万8千円（同7.6%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 2,294万9千円（2.3%）の増となっている。これは、主に営業費用の管きょ費、減価償却費等が増加したことによるものである。

費用内訳比較及び費用の使途別比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位:円)

| 年度 項目 | 6年度 | | 5年度 | | 増減 | |
|----------|-------|---------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | | |
| 営業費用 | 管きよ費 | 23,869,487 | 2.4 | 14,644,411 | 1.5 | 9,225,076 |
| | ポンプ場費 | 6,938,100 | 0.7 | 7,839,697 | 0.8 | △ 901,597 |
| | 処理場費 | 212,782,624 | 21.2 | 207,458,078 | 21.2 | 5,324,546 |
| | 総係費 | 69,284,171 | 6.9 | 67,859,643 | 7.0 | 1,424,528 |
| | 減価償却費 | 574,827,466 | 57.5 | 565,728,884 | 57.9 | 9,098,582 |
| | 資産減耗費 | 20,173,249 | 2.0 | 19,895,642 | 2.0 | 277,607 |
| | 小計 | 907,875,097 | 90.7 | 883,426,355 | 90.4 | 24,448,742 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 75,737,841 | 7.6 | 79,413,212 | 8.1 | △ 3,675,371 |
| | 雜支出 | 16,847,674 | 1.7 | 14,736,217 | 1.5 | 2,111,457 |
| | 小計 | 92,585,515 | 9.3 | 94,149,429 | 9.6 | △ 1,563,914 |
| 特別損失 | 特別損失 | 87,004 | 0.0 | 23,037 | 0.0 | 63,967 |
| | 小計 | 87,004 | 0.0 | 23,037 | 0.0 | 63,967 |
| 合計 | | 1,000,547,616 | 100.0 | 977,598,821 | 100.0 | 22,948,795 |

(税抜)

費用の使途別比較表

(単位:円)

| 年度 項目 | 6年度 | | 5年度 | | 増減 |
|----------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 報酬 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 人件費 | 70,575,325 | 7.1 | 71,852,754 | 7.4 | △ 1,277,429 |
| 維持管理費 | 259,146,731 | 25.9 | 240,685,292 | 24.6 | 18,461,439 |
| 減価償却費 | 574,827,466 | 57.4 | 565,728,884 | 57.9 | 9,098,582 |
| 資産減耗費 | 20,173,249 | 2.0 | 19,895,642 | 2.0 | 277,607 |
| 支払利息 | 75,737,841 | 7.6 | 79,413,212 | 8.1 | △ 3,675,371 |
| 過年度損益修正損 | 87,004 | 0.0 | 23,037 | 0.0 | 63,967 |
| 合計 | 1,000,547,616 | 100.0 | 977,598,821 | 100.0 | 22,948,795 |

(税抜)

注) 維持管理費は、備消品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

| 項目 | 6年度 | 5年度 | 増減 |
|------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 当期純利益 | 73,940,596 | 54,277,547 | 19,663,049 |
| 2 営業活動から得た現金・預金（純額） | | | |
| (1) 減価償却費 | 574,827,466 | 565,728,884 | 9,098,582 |
| (2) 有形固定資産除却損等 | 20,173,249 | 19,895,642 | 277,607 |
| (3) 引当金の増減 | △ 20,217 | 4,092,704 | △ 4,112,921 |
| (4) 長期前受金戻入額 | △ 309,883,310 | △ 307,076,554 | △ 2,806,756 |
| (5) 固定資産売却損・修正損 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 営業活動による資産及び負債の増減 | 9,851,945 | 3,228,751 | 6,623,194 |
| (7) その他（営業活動以外のもの） | 75,737,841 | 79,410,923 | △ 3,673,082 |
| 小計 | 444,627,570 | 419,557,897 | 25,069,673 |
| 利息の受取額 | 0 | 2,289 | △ 2,289 |
| 利息の支払額 | △ 75,737,841 | △ 79,413,212 | 3,675,371 |
| 営業活動から得た現金・預金（純額） | 368,889,729 | 340,146,974 | 28,742,755 |
| II 投資活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 606,316,952 | △ 598,723,252 | △ 7,593,700 |
| 2 上記実施に係る補助金、負担金等収入 | 343,530,348 | 329,641,892 | 13,888,456 |
| 3 固定資産の売却 | 0 | 0 | 0 |
| 4 投資 | | | |
| (1) 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 建設改良基金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 5 一般会計からの出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 6 投資活動に伴う現金預金の調整 | | | |
| (1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減 | 45,940,000 | △ 52,900,000 | 98,840,000 |
| (2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減 | △ 26,315,801 | △ 449,122,560 | 422,806,759 |
| 投資活動から得た現金・預金（純額） | △ 243,162,405 | △ 771,103,920 | 527,941,515 |
| III 財務活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 企業債の発行 | 434,800,000 | 407,200,000 | 27,600,000 |
| 2 企業債の償還 | △ 490,960,802 | △ 499,505,591 | 8,544,789 |
| 3 出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 4 出資金の返還 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動から得た現金・預金（純額） | △ 56,160,802 | △ 92,305,591 | 36,144,789 |
| IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額 | | | |
| 232,680,134 | △ 523,262,537 | 592,829,059 | |
| V 現金預金及び現金等価物期首残高 | | | |
| 302,246,656 | 755,942,671 | △ 523,262,537 | |
| VI 現金預金及び現金等価物期末残高 | | | |
| | 232,680,134 | 69,566,522 | |

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3億6,889万円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 2億4,316万2千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 5,616万1千円となり、その結果、当期における資金増減額は 6,956万7千円、資金期末残高は 3億224万7千円となっている。なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 167億6,413万7千円で、その構成は固定資産 164億928万7千円（構成比 97.9%）及び流動資産 3億5,485万1千円（同 2.1%）となっている。

資産総額は前年度と比較して 258万7千円の減となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|----------------|--------|----------------|--------|--------------|
| | 金 領 | 構成比(%) | 金 領 | 構成比(%) | |
| 固 定 資 産 | 16,409,286,948 | 97.9 | 16,426,688,505 | 98.0 | △ 17,401,557 |
| 流 動 資 産 | 354,850,535 | 2.1 | 340,035,676 | 2.0 | 14,814,859 |
| 資 産 合 計 | 16,764,137,483 | 100.0 | 16,766,724,181 | 100.0 | △ 2,586,698 |

(2) 負債

負債総額は 153億2,906万7千円で、その構成は固定負債 68億7,882万8千円（構成比 44.9%）、流動負債 6億8,609万円（同 4.5%）及び繰延収益 77億6,414万9千円（同 50.6%）である。

負債総額は、前年度と比較して 7,652万7千円（0.5%）の減となっており、主に固定負債のうち企業債が減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|----------------|--------|----------------|--------|--------------|
| | 金 領 | 構成比(%) | 金 領 | 構成比(%) | |
| 固 定 負 債 | 6,878,827,624 | 44.9 | 6,944,782,338 | 45.1 | △ 65,954,714 |
| 流 動 負 債 | 686,089,891 | 4.5 | 701,591,715 | 4.5 | △ 15,501,824 |
| 繰 延 収 益 | 7,764,149,266 | 50.6 | 7,759,220,022 | 50.4 | 4,929,244 |
| 負 債 合 計 | 15,329,066,781 | 100.0 | 15,405,594,075 | 100.0 | △ 76,527,294 |

(3) 資本

資本総額は 14億3,507万1千円で、その構成は資本金 7億3,377万3千円（構成比 51.1%）及び剰余金 7億129万8千円（同 48.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 7,394万1千円（5.4%）の増となっており、その主な要因は、資本金における組入資本金が増加したことによるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 資 本 金 | 733,773,125 | 51.1 | 676,629,989 | 49.7 | 57,143,136 |
| 剩 余 金 | 701,297,577 | 48.9 | 684,500,117 | 50.3 | 16,797,460 |
| 資 本 合 計 | 1,435,070,702 | 100.0 | 1,361,130,106 | 100.0 | 73,940,596 |

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,481万5千円（4.4%）の増、流動負債が 1,550万2千円（2.2%）の減となっており、正味運転資本は、差し引き 3,031万7千円増加している。これは、主に流動資産である現金・預金の増加と、流動負債である未払金の減少によるものであり、資金の流動性及び財務の健全性が改善している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率(%) |
| 流 動 資 産 (イ) | 354,850,535 | 340,035,676 | 14,814,859 | 4.4 |
| 流 動 負 債 (ロ) | 686,089,891 | 701,591,715 | △ 15,501,824 | △ 2.2 |
| 正味運転資本(イ)-(ロ) | △ 331,239,356 | △ 361,556,039 | 30,316,683 | 8.4 |

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 3億33万4千円で、そのうち収入済額は 2億5,879万5千円、収納率は 86.2% となっている。前年度と比較して収入済額が 79万円8千円増加し、収納率は同率となっている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 4,236万5千円となっており、前年度と比較して1万4千円の微増となっており、今後も収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、令和元年度分 97件 24万1千円となっており、その理由は所在不明及び生活困窮によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円)

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------|-------------|-------------|---------|------------|--------|
| 現 年 度 | 300,334,342 | 258,794,882 | 0 | 41,539,460 | 86.2 |
| 過 年 度 | 42,292,954 | 41,226,502 | 240,795 | 825,657 | 97.5 |
| 計 | 342,627,296 | 300,021,384 | 240,795 | 42,365,117 | 87.6 |

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額(現年度分)は 1,067万1千円で、そのうち収入済額は 1,038万円、収納率は 97.3% となっており、前年度と比較して 2.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は、過年度分も含め 219万1千円であり、前年度と比較して 71万2千円(24.5%) 減少している。引き続き効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成28年度分 4件 4万1千円となっており、その理由は生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：円)

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------|------------|------------|--------|-----------|--------|
| 現 年 度 | 10,670,590 | 10,379,500 | 0 | 291,090 | 97.3 |
| 過 年 度 | 2,441,740 | 501,330 | 40,800 | 1,899,610 | 20.5 |
| 計 | 13,112,330 | 10,880,830 | 40,800 | 2,190,700 | 83.0 |

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 158.1円で、前年度より 0.1円高く、処理原価は 149.8円で、前年度より 2.4円低くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は、前年度と比較して 2.5円上昇している。

最近 3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|--------------|------------------|-------|-------|-------|
| 使用料単価 (a) | 円／m ³ | 158.1 | 158.0 | 157.7 |
| 処理原価 (b) | 円／m ³ | 149.8 | 152.2 | 149.9 |
| 営業利益 (a)-(b) | 円／m ³ | 8.3 | 5.8 | 7.8 |

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 43.6%であり、前年度と比較して 1.5ポイント上昇している。

最近 3か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|-------|----|------|------|------|
| 施設利用率 | % | 43.6 | 42.1 | 43.3 |

注) 晴天時の 1 日平均処理水量(6,404m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 215,875m³、また、営業収益は 8,697万円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 595m³増加し、営業収益は 241万1千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる增收対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近 3か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移

| 区分 (職員1人当たり) | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-----------------|-------------------|----------|----------|----------|
| 有 収 水 量 | m ³ ／人 | 215, 875 | 215, 280 | 213, 102 |
| 営 業 収 益 | 千円／人 | 86, 970 | 84, 559 | 87, 917 |

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 76.6%で、前年度と同率となっている。

最近 3 か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|--------|----|------|------|------|
| 営業収支比率 | % | 76.6 | 76.6 | 77.9 |

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 51.7%で、前年度と比較して 3.2 ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 54.9%と、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇しており、財務の健全性は改善している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|----|------|------|------|
| 流 動 比 率 | % | 51.7 | 48.5 | 70.7 |
| 自己資本構成比率 | % | 54.9 | 54.4 | 52.5 |

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、施設・管路の整備強化及び地震対策の観点から事業の推進が図られ、汚水幹線・枝線の布設及び下水終末処理場の電気・機械設備等の更新工事や地震対策工事等を実施されており、整備面積は 602.5haで前年度と比べて3.8ha、下水管きょ延長で 1,160.0m進捗したところである。今後も、処理区域の拡大と計画的な施設の改築更新等の推進とともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に啓発され、水洗化率の向上に努められたい。

本市の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少により処理区域内人口も減少するため、下水道使用料金収入の減少が予想され、老朽化する施設等の改築更新事業に多額の経費を要することから、非常に厳しい状況といえる。

今後も予定される施設の老朽化対策や耐震化への対応に備え、健全で安定的な経営を恒久的に行うために、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められ、事業経営の更なる取組みをお願いしたい。

まず、経営状況であるが、本年度は 7,394万1千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると 1,966万3千円増加したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

次に、下水道使用料の収納状況であるが、現年度分の収納率は 86.2%で、前年度と同率となっているが、過年度分を合算すると収納率は 87.6%で、これを前年度と比較すると 0.1ポイント上昇している。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組みを推進していただきたい。

次に、有収率については 73.9%で、前年度対比で 2.1ポイント低下しており、汚水処理における効率性が低下している。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、日南市ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、市民の健康で快適な生活環境に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実で効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決算審査資料

| | | | |
|------|---------|-------|----|
| 付表 1 | 比較貸借対照表 | | 41 |
| 付表 2 | 比較損益計算書 | | 44 |
| 付表 3 | 未収金一覧表 | | 45 |
| 付表 4 | 経営分析表 | | 46 |

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

| 借 方 | | | | | | | |
|---------|------|-----------|----------------|----------------|---------------|--------------|--------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) | |
| 資 産 の 部 | 資 産 | 有形固定資産 | 土 地 | 570,211,788 | 570,211,788 | 0 | 0.0 |
| | | 建 物 | 719,821,708 | 749,766,433 | △ 29,944,725 | △ 4.0 | |
| | | 構 築 物 | 11,837,277,231 | 11,914,937,271 | △ 77,660,040 | △ 0.7 | |
| | | 機械及び装置 | 2,663,968,574 | 2,183,217,980 | 480,750,594 | 22.0 | |
| | | 車両運搬具 | 136,595 | 136,595 | 0 | 0.0 | |
| | | 工具器具及び備品 | 704,164 | 969,282 | △ 265,118 | △ 27.4 | |
| | | 建設仮勘定 | 615,835,688 | 1,006,117,956 | △ 390,282,268 | △ 38.8 | |
| | | 小 計 | 16,407,955,748 | 16,425,357,305 | △ 17,401,557 | △ 0.1 | |
| | | 無形固定資産 | 電話加入権 | 1,331,200 | 1,331,200 | 0 | 0.0 |
| | | 投 資 | 基 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 合 計 | | | 16,409,286,948 | 16,426,688,505 | △ 17,401,557 | △ 0.1 | |
| 資 産 の 部 | 流動資産 | 現 金 | 預 金 | 302,246,656 | 232,680,134 | 69,566,522 | 29.9 |
| | | 未 収 金 | 営業未収金 | 42,363,255 | 42,351,092 | 12,163 | 0.0 |
| | | | 営業外未収金 | 6,005,143 | 6,476,899 | △ 471,756 | △ 7.3 |
| | | | その他未収金 | 3,507,948 | 11,841,613 | △ 8,333,665 | △ 70.4 |
| | | 小 計 | | 51,876,346 | 60,669,604 | △ 8,793,258 | △ 14.5 |
| | | 前 払 金 | | 6,960,000 | 52,900,000 | △ 45,940,000 | △ 86.8 |
| | | 貸 倒 引 当 金 | | △ 6,232,467 | △ 6,214,062 | △ 18,405 | △ 0.3 |
| 合 計 | | | 354,850,535 | 340,035,676 | 14,814,859 | 4.4 | |
| 資 産 合 計 | | | 16,764,137,483 | 16,766,724,181 | △ 2,586,698 | 0.0 | |

注) 固定資産の減価償却累計額は、15,967,198,988円である。

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 科 目 | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 固定負債 | 企 業 債 | 6,776,731,632 | 6,842,552,129 | △ 65,820,497 | △ 1.0 |
| | 引当金 | 102,095,992 | 102,230,209 | △ 134,217 | △ 0.1 |
| | 合 計 | 6,878,827,624 | 6,944,782,338 | △ 65,954,714 | △ 0.9 |
| 流动負債 | 企 業 債 | 500,620,497 | 490,960,802 | 9,659,695 | 2.0 |
| | 未払金 | 24,145,776 | 19,007,155 | 5,138,621 | 27.0 |
| | | その他の未払金 | 155,382,618 | 185,796,758 | △ 30,414,140 |
| | 小 計 | 179,528,394 | 204,803,913 | △ 25,275,519 | △ 12.3 |
| 負債の部 | 引当金 | 賞与引当金 | 4,952,000 | 4,842,000 | 110,000 |
| | | その他の引当金 | 989,000 | 985,000 | 4,000 |
| | | 小 計 | 5,941,000 | 5,827,000 | 114,000 |
| | 合 計 | 686,089,891 | 701,591,715 | △ 15,501,824 | △ 2.2 |
| 負債の繰延収益 | 長期前受金 | 受贈財産評価額 | 103,508,330 | 103,508,330 | 0 |
| | | 国庫補助金 | 13,036,060,996 | 13,028,084,058 | 7,976,938 |
| | | 県補助金 | 37,132,497 | 45,181,863 | △ 8,049,366 |
| | | 県交付金 | 126,639,932 | 126,639,932 | 0 |
| | | 他会計負担金 | 1,085,383,986 | 1,063,509,217 | 21,874,769 |
| | | 受益者負担金 | 1,340,853,942 | 1,331,350,525 | 9,503,417 |
| | | 工事負担金 | 87,726,990 | 87,726,990 | 0 |
| | | 工事補償金 | 45,821,269 | 45,821,269 | 0 |
| | | 他会計補助金 | 853,685,130 | 805,271,115 | 48,414,015 |
| | 小 計 | 16,716,813,072 | 16,637,093,299 | 79,719,773 | 0.5 |
| | 長期前受金収益化累計額 | 受贈財産評価額 | △ 17,487,782 | △ 16,613,392 | △ 874,390 |
| | | 国庫補助金 | △ 7,204,978,794 | △ 7,175,830,029 | △ 29,148,765 |
| | | 県補助金 | △ 22,031,951 | △ 29,170,826 | 7,138,875 |
| | | 県交付金 | △ 52,043,513 | △ 49,169,766 | △ 2,873,747 |
| | | 他会計負担金 | △ 863,460,423 | △ 852,435,169 | △ 11,025,254 |
| | | 受益者負担金 | △ 586,252,226 | △ 563,606,941 | △ 22,645,285 |
| | | 工事負担金 | △ 49,161,101 | △ 48,013,619 | △ 1,147,482 |
| | | 工事補償金 | △ 2,436,016 | △ 2,269,151 | △ 166,865 |
| | | 他会計補助金 | △ 154,812,000 | △ 140,764,384 | △ 14,047,616 |
| | 小 計 | △ 8,952,663,806 | △ 8,877,873,277 | △ 74,790,529 | △ 0.8 |
| 合 計 | | 7,764,149,266 | 7,759,220,022 | 4,929,244 | 0.1 |
| 負 債 合 計 | | 15,329,066,781 | 15,405,594,075 | △ 76,527,294 | △ 0.5 |

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | |
|-------------|-----------|---------------|----------------|----------------|--------------|
| 科 目 | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 資 本 金 | 自 己 資 本 金 | 494,517,566 | 494,517,566 | 0 | 0.0 |
| | 組 入 資 本 金 | 239,255,559 | 182,112,423 | 57,143,136 | 31.4 |
| | 合 計 | 733,773,125 | 676,629,989 | 57,143,136 | 8.4 |
| | 受贈財産評価額 | 28,809,760 | 28,809,760 | 0 | 0.0 |
| | 国庫補助金 | 308,759,340 | 308,759,340 | 0 | 0.0 |
| | 県補助金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 県交付金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 受益者負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 資 本 の 余 金 部 | 工事補償金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 小 計 | 337,569,100 | 337,569,100 | 0 | 0.0 |
| | 利 益 剰 余 金 | 減債積立金 | 250,189,046 | 220,542,148 | 29,646,898 |
| | | 当年度末処分利益剰余金 | 113,539,431 | 126,388,869 | △ 12,849,438 |
| | | 小 計 | 363,728,477 | 346,931,017 | 16,797,460 |
| | | 合 計 | 701,297,577 | 684,500,117 | 16,797,460 |
| | | 資 本 合 計 | 1,435,070,702 | 1,361,130,106 | 73,940,596 |
| | | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 16,764,137,483 | 16,766,724,181 | △ 2,586,698 |
| | | | | | 0.0 |

付表 2 比較損益計算書

(単位:円)

| 項目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 営業収益 | 下水道使用料 | 273,031,220 | 272,066,837 | 964,383 | 0.4 |
| | 他会計負担金 | 422,731,461 | 404,408,289 | 18,323,172 | 4.5 |
| | その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 695,762,681 | 676,475,126 | 19,287,555 | 2.9 |
| 営業費用 | 管理費 | 23,869,487 | 14,644,411 | 9,225,076 | 63.0 |
| | ポンプ場費 | 6,938,100 | 7,839,697 | △ 901,597 | △ 11.5 |
| | 処理場費 | 212,782,624 | 207,458,078 | 5,324,546 | 2.6 |
| | 総係費 | 69,284,171 | 67,859,643 | 1,424,528 | 2.1 |
| | 減価償却費 | 574,827,466 | 565,728,884 | 9,098,582 | 1.6 |
| | 資産減耗費 | 20,173,249 | 19,895,642 | 277,607 | 1.4 |
| | 計 | 907,875,097 | 883,426,355 | 24,448,742 | 2.8 |
| 営業利益 | | △ 212,112,416 | △ 206,951,229 | △ 5,161,187 | △ 2.5 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 0 | 2,289 | △ 2,289 | 皆減 |
| | 他会計補助金 | 68,177,539 | 47,502,711 | 20,674,828 | 43.5 |
| | 長期前受金戻入 | 309,883,310 | 307,076,554 | 2,806,756 | 0.9 |
| | 雑収益 | 664,682 | 819,688 | △ 155,006 | △ 18.9 |
| | 計 | 378,725,531 | 355,401,242 | 23,324,289 | 6.6 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 75,737,841 | 79,413,212 | △ 3,675,371 | △ 4.6 |
| | 雑支出 | 16,847,674 | 14,736,217 | 2,111,457 | 14.3 |
| | 計 | 92,585,515 | 94,149,429 | △ 1,563,914 | △ 1.7 |
| 経常利益 | | 74,027,600 | 54,300,584 | 19,727,016 | 36.3 |
| 特別利益 | 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 87,004 | 23,037 | 63,967 | 277.7 |
| | 計 | 87,004 | 23,037 | 63,967 | 277.7 |
| 当年度純利益 | | 73,940,596 | 54,277,547 | 19,663,049 | 36.2 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 12,245,733 | 14,968,186 | △ 2,722,453 | △ 18.2 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 27,353,102 | 57,143,136 | △ 29,790,034 | △ 52.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 113,539,431 | 126,388,869 | △ 12,849,438 | △ 10.2 |

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

| 区分 | | 当初調定額 | 調定増減額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) | |
|-------------------|--------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|---------|------|
| 現年度 | 下水道使用料 | 303,021,674 | △ 2,687,332 | 258,794,882 | 0 | 41,539,460 | 86.2 | |
| | 消費税還付金 | 6,005,143 | 0 | 0 | 0 | 6,005,143 | 0.0 | |
| | 受益者負担金 | 10,670,590 | 0 | 10,379,500 | 0 | 291,090 | 97.3 | |
| | その他の | 1,317,248 | 0 | 0 | 0 | 1,317,248 | 0.0 | |
| | 小計(A) | 321,014,655 | △ 2,687,332 | 269,174,382 | 0 | 49,152,941 | 84.6 | |
| 過年度 | 下水道使用料 | 令和5年度 | 41,276,725 | △ 30,382 | 40,922,177 | 0 | 324,166 | 99.2 |
| | | 令和4年度 | 317,447 | △ 27,756 | 151,433 | 0 | 138,258 | 52.3 |
| | | 令和3年度 | 191,716 | 0 | 62,253 | 0 | 129,463 | 32.5 |
| | | 令和2年度 | 205,553 | 0 | 25,700 | 0 | 179,853 | 12.5 |
| | | 令和元年度 | 354,651 | 0 | 59,939 | 240,795 | 53,917 | 16.9 |
| | | 小計(B) | 42,346,092 | △ 58,138 | 41,221,502 | 240,795 | 825,657 | 97.5 |
| | 受益者負担金 | 令和5年度 | 604,160 | △ 460,800 | 0 | 0 | 143,360 | 0.0 |
| | | 令和3年度 | 172,280 | 0 | 29,800 | | 142,480 | 17.3 |
| | | 令和2年度 | 169,040 | 0 | 0 | | 169,040 | 0.0 |
| | | 平成30年度 | 568,030 | 0 | 89,600 | | 478,430 | 15.8 |
| | | 平成29年度 | 231,800 | 0 | 4,000 | | 227,800 | 1.7 |
| | | 平成28年度 | 386,430 | 0 | 304,830 | 40,800 | 40,800 | 78.9 |
| | | 平成27年度 | 54,000 | 0 | 5,000 | | 49,000 | 9.3 |
| | | 平成26年度 | 195,400 | 0 | 21,400 | 0 | 174,000 | 11.0 |
| | | 平成25年度 | 282,300 | 0 | 0 | 0 | 282,300 | 0.0 |
| | | 平成20年度 | 193,400 | 0 | 1,000 | | 192,400 | 0.5 |
| 合計 (A)+(B)+(C) | | 366,217,587 | △ 3,206,270 | 310,851,514 | 281,595 | 51,878,208 | 85.6 | |

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

| 項目 | 単位 | 算 式 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 |
|-----------------------|------------------|--|---------------------------------|---------|-----------------|
| 普及率 | % | 處理区域内人口 × 100 行政区域内現在人口 | 17,404 47,648 | 36.5 | 36.3 0.2 |
| 水洗化率 | % | 水洗化人口 × 100 處理区域内人口 | 14,471 17,404 | 83.1 | 82.4 0.7 |
| (晴天時) 負荷率 | % | 晴天時1日平均処理水量 × 100 晴天時1日最大処理水量 | 6,404 8,920 | 71.8 | 75.8 △ 4.0 |
| (晴天時) 施設利用率 | % | 晴天時1日平均処理水量 × 100 (晴天時)1日処理能力 | 6,404 14,700 | 43.6 | 42.1 1.5 |
| 有 収 率 | % | 有 収 水 量 × 100 汚 水 処 理 水 量 | 1,726,997 2,337,608 | 73.9 | 76.0 △ 2.1 |
| 管線使用効率 | $\frac{m^3}{m}$ | 總 処 理 水 量 管 路 延 長 | 3,083,686 142,330 | 21.7 | 20.3 1.4 |
| 固定資産使用効率 | $\frac{m^3}{万円}$ | 總 処 理 水 量 有 形 固 定 資 產 | 3,083,686 1,640,796 | 1.9 | 1.7 0.2 |
| 使用料単価 | $\frac{円}{m^3}$ | 下 水 道 使 用 料 有 収 水 量 | 273,031,220 1,726,997 | 158.1 | 158.0 0.1 |
| 処理原価 | $\frac{円}{m^3}$ | 汚 水 処 理 費 有 収 水 量 | 258,785,352 1,726,997 | 149.8 | 152.2 △ 2.4 |
| 職員1人当たり 水洗化人口 | $\frac{人}{人}$ | 水洗化人口 損益勘定所属職員 | 14,471 8 | 1,809 | 1,822 △ 13 |
| 職員1人当たり 有 収 水 量 | $\frac{m^3}{人}$ | 有 収 水 量 損益勘定所属職員 | 1,726,997 8 | 215,875 | 215,280 595 |
| 職員1人当たり 営業収益 | $\frac{千円}{人}$ | 営業収益 損益勘定所属職員 | 695,763 8 | 86,970 | 84,559 2,411 |
| 職員1人当たり 下水道収益 | $\frac{千円}{人}$ | 下水道使用料 損益勘定所属職員 | 273,031 8 | 34,129 | 34,008 121 |
| 下水道収益に対する 職員給与費の割合 | % | 損益勘定所属職員給与費 × 100 下水道使用料 | 69,665,325 273,031,220 | 25.5 | 26.1 △ 0.6 |
| 自己資本構成比率 | % | 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100 総資本(負債+資本) | 9,199,219,968 16,764,137,483 | 54.9 | 54.4 0.5 |
| 固定比率 | % | 固 定 資 產 × 100 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 | 16,409,286,948 9,199,219,968 | 178.4 | 180.1 △ 1.7 |
| 流動比率 | % | 流 動 資 產 × 100 流 動 負 債 | 354,850,535 686,089,891 | 51.7 | 48.5 3.2 |
| 酸性試験比率 | % | 現金預金+(未収金-貸倒引当金) × 100 流 動 負 債 | 360,355,469 686,089,891 | 52.5 | 42.7 9.8 |
| 営業収支比率 | % | 営業収益 × 100 営業費用 | 695,762,681 907,875,097 | 76.6 | 76.6 0.0 |

| 備 考 |
|--|
| 処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。 |
| 処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。 |
| 施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。 |
| 汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。 |
| 高いほど良い。 |
| 高いほど良い。 |
| 処理原価を上回るほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
| 損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
| 総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。 |
| 別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。 |

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に郷之原地区を約 130.0haの全体計画で策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた 157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、令和元年度に坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が実施されたことにより、令和2年度に処理区域が 180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和7年3月31日現在における処理区域面積は 180.9haで、事業認可面積 180.9haに対する進捗率が 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 6.2%で、処理区域内人口は 2,944人となっており、これを前年度と比較すると普及率は同率で、処理区域内人口は 91人減少している。

処理区域内戸数は 1,617戸で、そのうち水洗化戸数は 1,156戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 52戸減少し、水洗化戸数は 10戸減少している。

また、水洗化人口は 2,187人、水洗化率は 74.3%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で 46人減少し、水洗化率は 0.7ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

| 区域 | 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|
| 行政区域 | 行政区域内人口 | 人 | 47,648 | 48,652 | 49,546 |
| | 普及率 | % | 6.2 | 6.2 | 6.2 |
| 処理区域 | 処理区域内人口 | 人 | 2,944 | 3,035 | 3,090 |
| | 処理区域内戸数 | 戸 | 1,617 | 1,669 | 1,669 |
| | 水洗化人口 | 人 | 2,187 | 2,233 | 2,262 |
| | 水洗化戸数 | 戸 | 1,156 | 1,166 | 1,162 |
| | 水洗化率 | % | 74.3 | 73.6 | 73.2 |

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は $259,711\text{m}^3$ 、汚水処理水量も $259,711\text{m}^3$ であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに $13,035\text{m}^3$ 減少している。

また、1日平均処理水量は 712m^3 で、前年度と比較して 20m^3 減少しており、有収水量は $257,393\text{m}^3$ で、前年度と比較すると $4,205\text{m}^3$ 増加し、有収率は 6.3ポイント上昇している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚水等処理状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|--------------|---------|---------|---------|
| 総水量 | m^3 | 259,711 | 272,746 | 268,163 |
| 一日平均処理水量 | m^3 | 712 | 732 | 732 |
| 一日最大処理水量 | m^3 | 1,579 | 950 | 932 |
| 一日最小処理水量 | m^3 | 0 | 139 | 330 |
| 有収水量 | m^3 | 257,393 | 253,188 | 243,303 |
| 汚水処理水量 | m^3 | 259,711 | 272,746 | 268,163 |
| 有収率 | % | 99.1 | 92.8 | 90.7 |

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、坂元地区接続管路施設に係る詳細設計業務委託及び地質調査業務委託 4,206万8千円が実施されている。また、単独事業として、大藤地区の汚水取付管工事 64万円が実施されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は、総施工延長 38,947.0mで昨年度と同じである。最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下水管きよの整備状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-------|----|----------|----------|----------|
| 幹 線 | m | 3,277.3 | 3,277.3 | 3,277.3 |
| 枝 線 | m | 30,936.6 | 30,936.6 | 30,936.6 |
| 送 水 管 | m | 4,733.1 | 4,733.1 | 2,850.8 |
| 合 計 | m | 38,947.0 | 38,947.0 | 37,064.7 |

注) { 幹 線 = 管きよ口径 200~400(m/m)
枝 線 = 管きよ口径 150(m/m)
送水管 = 管きよ口径 75~100(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

| | | |
|--------------|---|---------------|
| 予 算 | 額 | 180,960,000 円 |
| 決 算 | 額 | 185,095,792 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | 4,135,792 円 |

決算額の内訳は、営業収益 9,015万3千円及び営業外収益 9,494万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,075万3千円 (6.2%) の増となっている。

これは、営業収益である下水道使用料や営業外収益である他会計補助金等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|-------------|-------------|------------|------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 90,152,721 | 88,313,239 | 1,839,482 | 2.1 |
| 営 業 外 収 益 | 94,943,071 | 86,029,808 | 8,913,263 | 10.4 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 185,095,792 | 174,343,047 | 10,752,745 | 6.2 |

② 収益的支出

| | | |
|-----|---|---------------|
| 予 算 | 額 | 177,974,000 円 |
| 決 算 | 額 | 169,934,400 円 |
| 不 用 | 額 | 8,039,600 円 |
| 執 行 | 率 | 95.5 % |

決算額の内訳は、営業費用 1億5,931万5千円、営業外費用 1,061万7千円及び特別損失 2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 664万2千円 (4.1%) の増となっている。

これは、主に営業費用である処理場費、減価償却費、資産減耗費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|-------------|-------------|-----------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 159,314,895 | 153,645,379 | 5,669,516 | 3.7 |
| 営 業 外 費 用 | 10,617,255 | 9,635,253 | 982,002 | 10.2 |
| 特 別 損 失 | 2,250 | 11,380 | △ 9,130 | △ 80.2 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 169,934,400 | 163,292,012 | 6,642,388 | 4.1 |

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

| | |
|--------------|--------------|
| 予 算 額 | 28,740,000 円 |
| 決 算 額 | 46,512,680 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | 17,772,680 円 |

決算額の内訳は、企業債 1,510万円、国庫補助金 1,827万4千円及び他会計補助金 1,313万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3億412万9千円 (86.7%) の減となってい る。

これは、主に企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|-------------|------------|-------------|---------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 企 業 債 | 15,100,000 | 153,500,000 | △ 138,400,000 | △ 90.2 |
| 国 庫 補 助 金 | 18,273,680 | 162,142,000 | △ 143,868,320 | △ 88.7 |
| 他 会 計 補 助 金 | 13,139,000 | 35,000,000 | △ 21,861,000 | △ 62.5 |
| 計 | 46,512,680 | 350,642,000 | △ 304,129,320 | △ 86.7 |

② 資本的支出

| | |
|-------------|---------------|
| 予 算 額 | 113,700,000 円 |
| 決 算 額 | 106,220,628 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 5,186,000 円 |
| 不 用 額 | 2,293,372 円 |
| 執 行 率 | 93.4 % |

決算額の内訳は、建設改良費 5,245万6千円及び企業債償還金 5,376万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億8,641万9千円 (72.9%) の減となっ て いる。

これは、主に建設改良費が減少したことによるものである

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 建設改良費 | 52,455,845 | 334,775,145 | △ 282,319,300 | △ 84.3 |
| 企業債償還金 | 53,764,783 | 57,864,029 | △ 4,099,246 | △ 7.1 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 106,220,628 | 392,639,174 | △ 286,418,546 | △ 72.9 |

なお、資本的収入額 4,651万3千円が資本的支出額 1億622万1千円に対して不足する額 5,970万8千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,269万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 186万6千円、過年度分損益勘定留保資金 234万3千円、当年度分損益勘定留保資金 3,333万6千円及び減債積立金 946万4千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億8,070万9千円に対し、総費用は 1億6,741万5千円で、当年度純利益は 1,329万円4千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 387万7千円 (41.2%) の増となっている。

これは、総収益と総費用がともに増加している中、営業収益である下水道使用料や営業外収益の他会計補助金等による収益の増加幅が、営業費用の処理場費や資産減耗費等の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|---------------|-----------|-------------|-------|-------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 総 収 益 | 営 業 収 益 | 85,766,327 | 47.5 | 84,045,674 | 49.4 | 1,720,653 |
| | 営 業 外 収 益 | 94,943,071 | 52.5 | 86,029,808 | 50.6 | 8,913,263 |
| | 特 別 利 益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 計(A) | 180,709,398 | 100.0 | 170,075,482 | 100.0 | 10,633,916 |
| 総 費 用 | 営 業 費 用 | 155,201,990 | 92.7 | 149,499,499 | 93.1 | 5,702,491 |
| | 営 業 外 費 用 | 12,210,928 | 7.3 | 11,146,825 | 6.9 | 1,064,103 |
| | 特 別 損 失 | 2,046 | 0.0 | 11,380 | 0.0 | △ 9,334 |
| | 計(B) | 167,414,964 | 100.0 | 160,657,704 | 100.0 | 6,757,260 |
| 当年度純利益(A)-(B) | | 13,294,434 | | 9,417,778 | | 3,876,656 |

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,386万4千円（構成比 24.3%）、他会計負担金 4,190万2千円（同 23.2%）、営業外収益である他会計補助金 2,351万2千円（同13.0%）、長期前受金戻入 7,139万4千円（同 39.5%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、下水道使用料、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等が増加している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は31.6%で、前年度対比で1.6ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|------------|-------------|------------|-------------|------------|------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業収益 | 下水道使用料 | 43,863,942 | 24.3 | 42,675,653 | 25.1 | 1,188,289 |
| | 他会計負担金 | 41,902,385 | 23.2 | 41,370,021 | 24.3 | 532,364 |
| | 小 計 | 85,766,327 | 47.5 | 84,045,674 | 49.4 | 1,720,653 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 0 | — | 567 | 0.0 | △ 567 |
| | 他会計補助金 | 23,511,615 | 13.0 | 17,227,979 | 10.1 | 6,283,636 |
| | 雑 収 益 | 37,942 | 0.0 | 9,293 | 0.0 | 28,649 |
| | 長期前受金戻入 | 71,393,514 | 39.5 | 68,791,969 | 40.5 | 2,601,545 |
| | 小 計 | 94,943,071 | 52.5 | 86,029,808 | 50.6 | 8,913,263 |
| 特別利益 | 過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 合 計 | 180,709,398 | 100.0 | 170,075,482 | 100.0 | | 10,633,916 |

(税 抵)

注) 実質割合 下水道使用料 ÷ (総収益 - 他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,444万1千円（構成比 20.6%）、総係費 1,269万3千円（同 7.6%）、減価償却費 1億117万2千円（同 60.4%）、営業外費用の支払利息 1,060万5千円（同 6.3%）である。

前年度と比較して増加した主な費用は、営業費用の処理場費、減価償却費、資産減耗費である。また、減少した主な費用は、営業費用の管きよ費、ポンプ場費である。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|------------|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業費用 | 管きよ費 | 800,065 | 0.5 | 4,114,091 | 2.6 | △ 3,314,026 |
| | ポンプ場費 | 2,538,496 | 1.5 | 3,619,334 | 2.2 | △ 1,080,838 |
| | 処理場費 | 34,440,702 | 20.6 | 30,834,123 | 19.2 | 3,606,579 |
| | 総係費 | 12,693,475 | 7.6 | 12,132,670 | 7.6 | 560,805 |
| | 減価償却費 | 101,172,105 | 60.4 | 98,799,281 | 61.5 | 2,372,824 |
| | 資産減耗費 | 3,557,147 | 2.1 | 0 | — | 3,557,147 |
| | 小計 | 155,201,990 | 92.7 | 149,499,499 | 93.1 | 5,702,491 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 10,604,955 | 6.3 | 9,635,253 | 6.0 | 969,702 |
| | 雜支出 | 1,605,973 | 1.0 | 1,511,572 | 0.9 | 94,401 |
| | 小計 | 12,210,928 | 7.3 | 11,146,825 | 6.9 | 1,064,103 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 2,046 | 0.0 | 11,380 | 0.0 | △ 9,334 |
| | 小計 | 2,046 | 0.0 | 11,380 | 0.0 | △ 9,334 |
| 合計 | | 167,414,964 | 100.0 | 160,657,704 | 100.0 | 6,757,260 |

(税抜)

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 報酬 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 人件費 | 9,330,050 | 5.6 | 9,183,383 | 5.7 | 146,667 |
| 維持管理費 | 42,748,661 | 25.5 | 43,028,407 | 26.8 | △ 279,746 |
| 減価償却費 | 101,172,105 | 60.4 | 98,799,281 | 61.5 | 2,372,824 |
| 資産減耗費 | 3,557,147 | 2.1 | 0 | — | 3,557,147 |
| 支払利息 | 10,604,955 | 6.3 | 9,635,253 | 6.0 | 969,702 |
| 過年度損益修正損 | 2,046 | 0.0 | 11,380 | 0.0 | △ 9,334 |
| 合計 | 167,414,964 | 100.0 | 160,657,704 | 100.0 | 6,757,260 |

(税抜)

注) 維持管理費は、備消品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位 : 円)

| 項目 | 6年度 | 5年度 | 増減 |
|-------------------------|--------------|---------------|---------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 当期純利益 | 13,294,434 | 9,417,778 | 3,876,656 |
| 2 営業活動から得た現金・預金（純額） | | | |
| (1) 減価償却費 | 101,172,105 | 98,799,281 | 2,372,824 |
| (2) 固定資産除却費 | 3,557,147 | 0 | 3,557,147 |
| (3) 引当金の増減 | 1,195,000 | 1,617,000 | △ 422,000 |
| (4) 長期前受金戻入額 | △ 71,393,514 | △ 68,791,969 | △ 2,601,545 |
| (5) 固定資産売却損・修正損等 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 営業活動による資産及び負債の増減 | 18,070,374 | △ 2,935,303 | 21,005,677 |
| (7) その他（営業活動以外のもの） | 10,604,955 | 9,634,686 | 970,269 |
| 小計 | 76,500,501 | 47,741,473 | 28,759,028 |
| 利息の受取額 | 0 | 567 | △ 567 |
| 利息の支払額 | △ 10,604,955 | △ 9,635,253 | △ 969,702 |
| 営業活動から得た現金・預金（純額） | 65,895,546 | 38,106,787 | 27,788,759 |
| II 投資活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 48,476,200 | △ 305,095,932 | 256,619,732 |
| 2 上記実施に係る補助金、負担金等収入 | 34,225,580 | 181,795,364 | △ 147,569,784 |
| 3 固定資産の売却 | 0 | 0 | 0 |
| 4 投資 | | | |
| (1) 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 建設改良基金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 5 一般会計からの出資金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 6 投資活動に伴う現金預金の調整 | | | |
| (1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減 | 47,967,486 | △ 52,938,894 | 100,906,380 |
| (2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減 | △ 88,176,292 | 112,058,836 | △ 200,235,128 |
| 投資活動から得た現金・預金（純額） | △ 54,459,426 | △ 64,180,626 | 9,721,200 |
| III 財務活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 企業債の発行 | 15,100,000 | 153,500,000 | △ 138,400,000 |
| 2 企業債の償還 | △ 53,764,783 | △ 57,864,029 | 4,099,246 |
| 3 出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 4 出資金の返還 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動から得た現金・預金（純額） | △ 38,664,783 | 95,635,971 | △ 134,300,754 |
| IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額 | △ 27,228,663 | 69,562,132 | △ 96,790,795 |
| V 現金預金及び現金等価物期首残高 | 123,439,543 | 53,877,411 | 69,562,132 |
| VI 現金預金及び現金等価物期末残高 | 96,210,880 | 123,439,543 | △ 27,228,663 |

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 6,589万6千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 5,445万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 3,866万5千円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 2,722万9千円、資金期末残高は 9,621万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 33億3,250万1千円で、その構成は固定資産 32億2,742万8千円（構成比96.8%）及び流動資産 1億507万3千円（同 3.2%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 1億5,414万4千円（4.4%）の減となっているが、これは、主に固定資産である構築物、機械及び装置、流動資産である現金・預金及び未収金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 資 産 | 3,227,428,379 | 96.8 | 3,283,681,431 | 94.2 | △ 56,253,052 |
| 流 動 資 産 | 105,072,779 | 3.2 | 202,963,490 | 5.8 | △ 97,890,711 |
| 資 産 合 計 | 3,332,501,158 | 100.0 | 3,486,644,921 | 100.0 | △ 154,143,763 |

(2) 負債

負債総額は 27億3,292万5千円で、その構成は固定負債 5億9,734万1千円（構成比21.9%）、流動負債 8,127万3千円（同 3.0%）及び繰延収益 20億5,431万1千円（同 75.2%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 1億6,743万8千円（5.8%）の減となっているが、これは、主に固定負債である企業債、流動負債である未払金等の減少によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 負 債 | 597,340,678 | 21.9 | 630,745,630 | 21.7 | △ 33,404,952 |
| 流 動 負 債 | 81,272,973 | 3.0 | 176,024,954 | 6.1 | △ 94,751,981 |
| 繰 延 収 益 | 2,054,311,208 | 75.2 | 2,093,592,472 | 72.2 | △ 39,281,264 |
| 負 債 合 計 | 2,732,924,859 | 100.0 | 2,900,363,056 | 100.0 | △ 167,438,197 |

(3) 資本

資本総額は 5億9,957万6千円で、その構成は資本金 3億5,411万8千円（構成比 59.1%）及び剰余金 2億4,545万8千円（同 40.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 1,329万4千円（2.3%）の増となっており、その要因は、利益剰余金である建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 資 本 金 | 354,118,435 | 59.1 | 354,118,435 | 60.4 | 0 |
| 剩 余 金 | 245,457,864 | 40.9 | 232,163,430 | 39.6 | 13,294,434 |
| 資 本 合 計 | 599,576,299 | 100.0 | 586,281,865 | 100.0 | 13,294,434 |

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 9,789万1千円（48.2%）の減、流動負債は 9,475万2千円（53.8%）の減で、正味運転資本は、差し引き 313万9千円（11.7%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|---------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率(%) |
| 流 動 資 産 (イ) | 105,072,779 | 202,963,490 | △ 97,890,711 | △ 48.2 |
| 流 動 負 債 (ロ) | 81,272,973 | 176,024,954 | △ 94,751,981 | △ 53.8 |
| 正味運転資本(イ)-(ロ) | 23,799,806 | 26,938,536 | △ 3,138,730 | △ 11.7 |

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,825万円で、その収入済額は 4,232万2千円となっている。収納率は 87.7%で、前年度と比較して、収入済額が 83万9千円増加しているが、収納率は 0.7ポイント低下している。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 593万9千円で、前年度と比較して 47万2千円（8.6%）増加しており、収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、平成31年度分 3件 6千円となっており、その理由は死亡によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

（単位：円）

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------|------------|------------|-------|-----------|--------|
| 現 年 度 | 48,250,336 | 42,321,553 | 0 | 5,928,783 | 87.7 |
| 過 年 度 | 5,464,982 | 5,449,411 | 5,680 | 9,891 | 99.7 |
| 計 | 53,715,318 | 47,770,964 | 5,680 | 5,938,674 | 88.9 |

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 170.4円で、前年度より 1.8円高くなり、処理原価は 204.5円と前年度より 12.1円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △ 34.1円となっている。

最近 3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|--------------|------------------|--------|--------|--------|
| 使用料単価 (a) | 円／m ³ | 170.4 | 168.6 | 167.4 |
| 処理原価 (b) | 円／m ³ | 204.5 | 192.4 | 181.1 |
| 営業利益 (a)-(b) | 円／m ³ | △ 34.1 | △ 23.8 | △ 13.7 |

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 62.1%で、前年度と比較して 0.8ポイント上昇している。
最近 3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-------|----|------|------|------|
| 施設利用率 | % | 62.1 | 61.3 | 61.0 |

注) 1日平均処理水量(745m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1人当たりの有収水量は 257,393m³、また、営業収益は 8,576万6千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,205m³増加となり、営業収益も 172万円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる增收対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近 3か年間の職員 1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員 1人当たりの有収水量と営業収益の推移

| 区分 (職員1人当たり) | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-----------------|-------------------|---------|---------|---------|
| 有収水量 | m ³ ／人 | 257,393 | 253,188 | 243,303 |
| 営業収益 | 千円／人 | 85,766 | 84,046 | 83,518 |

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 55.3%で、前年度と比較して 0.9ポイント低下している。

最近 3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|--------|----|------|------|------|
| 営業収支比率 | % | 55.3 | 56.2 | 57.0 |

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 129.3%で、前年度と比較して 14.0ポイント上昇している。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 79.6%で、前年度と比較して 2.7ポイント上昇しており、財務の健全性は改善している。

最近 3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|----|-------|-------|-------|
| 流 動 比 率 | % | 129.3 | 115.3 | 114.1 |
| 自己資本構成比率 | % | 79.6 | 76.9 | 81.1 |

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって全ての整備が完了している。

令和元年度に、坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道事業に一元化するための全体計画の見直し及び事業計画の変更が行われ、令和2年度より会計統合されている。

現在、坂元・内之田地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、令和4年度から接続管路施設に係る工事等が行われており、本年度は、建設改良事業の交付金対象事業として、坂元地区接続管路施設に係る詳細設計業務委託と地質調査業務委託が実施され、また、単独事業として、大藤地区の污水取付管工事が実施されている。特定環境保全公共下水道幹線への接続を計画的に実施され、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 1,329万4千円となっており、これを前年度と比較すると 387万7千円増加している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、下水道使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 87.7%となり、前年度と比較すると 0.7ポイント低下し、過年度分を加えると 0.7ポイント低下しているところである。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組を推進していただきたい。

次に、有収率については、99.1%で、前年度比 6.3ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰入金も多額となっている。事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

| | | | |
|------|---------|-------|----|
| 付表 1 | 比較貸借対照表 | | 64 |
| 付表 2 | 比較損益計算書 | | 67 |
| 付表 3 | 未収金一覧表 | | 68 |
| 付表 4 | 経営分析表 | | 70 |

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

| 借 方 | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) | |
| 資 産 | 固 定 資 産 | 土 地 | 142,365,000 | 142,365,000 | 0 | 0.0 | |
| | | 建 物 | 185,324,517 | 191,508,688 | △ 6,184,171 | △ 3.2 | |
| | | 構 築 物 | 2,639,348,877 | 2,717,083,192 | △ 77,734,315 | △ 2.9 | |
| | | 機 械 及 び 装 置 | 193,055,022 | 213,865,788 | △ 20,810,766 | △ 9.7 | |
| | | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 17,179 | 17,179 | 0 | 0.0 | |
| | | 建 設 仮 勘 定 | 67,317,784 | 18,841,584 | 48,476,200 | 257.3 | |
| | 計 | | 3,227,428,379 | 3,283,681,431 | △ 56,253,052 | △ 1.7 | |
| | 投 資 そ の 他 の 資 産 | 基 金 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | 合 计 | | 3,227,428,379 | 3,283,681,431 | △ 56,253,052 | △ 1.7 | |
| | の 流 動 資 産 | | 現 金 預 金 | 96,210,880 | 123,439,543 | △ 27,228,663 | △ 22.1 |
| 資 産 の 流 動 資 産 | 未 収 金 | 當 業 未 収 金 | 5,938,674 | 5,466,192 | 472,482 | 8.6 | |
| | | 當 業 外 未 収 金 | 0 | 12,699,394 | △ 12,699,394 | 皆 減 | |
| | | そ の 他 未 収 金 | 2,952,272 | 53,033,088 | △ 50,080,816 | △ 94.4 | |
| | | 計 | 8,890,946 | 71,198,674 | △ 62,307,728 | △ 87.5 | |
| | 前 払 金 | | 0 | 8,360,000 | △ 8,360,000 | 皆 減 | |
| | 貸 倒 引 当 金 | | △ 29,047 | △ 34,727 | 5,680 | 16.4 | |
| | 合 计 | | 105,072,779 | 202,963,490 | △ 97,890,711 | △ 48.2 | |
| 資 産 合 計 | | | 3,332,501,158 | 3,486,644,921 | △ 154,143,763 | △ 4.4 | |

注) 固定資産の減価償却累計額は、2,015,128,022円である。

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | | |
|---------|---------|---------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 企 業 債 | 583,961,375 | 618,531,327 | △ 34,569,952 | △ 5.6 |
| | | 引当金 | 13,379,303 | 12,214,303 | 1,165,000 | 9.5 |
| | | 合 計 | 597,340,678 | 630,745,630 | △ 33,404,952 | △ 5.3 |
| | 流動負債 | 企 業 債 | 49,669,952 | 53,764,783 | △ 4,094,831 | △ 7.6 |
| | | 未 払 金 | 30,949,021 | 121,636,171 | △ 90,687,150 | △ 74.6 |
| | | 引 当 金 | 547,000 | 517,000 | 30,000 | 5.8 |
| | | 賞 与 引 当 金 | 107,000 | 107,000 | 0 | 0.0 |
| | | 合 計 | 654,000 | 624,000 | 30,000 | 4.8 |
| | 合 計 | | 81,272,973 | 176,024,954 | △ 94,751,981 | △ 53.8 |
| 債 の 部 | 繰 延 収 益 | 受贈財産評価額 | 857,336,295 | 857,336,295 | 0 | 0.0 |
| | | 長 期 前 受 金 | 1,612,197,585 | 1,595,884,641 | 16,312,944 | 1.0 |
| | | 国 庫 補 助 金 | 47,108,588 | 47,108,588 | 0 | 0.0 |
| | | 県 補 助 金 | 66,006,360 | 66,189,015 | △ 182,655 | △ 0.3 |
| | | 県 交 付 金 | 67,579,567 | 67,761,235 | △ 181,668 | △ 0.3 |
| | | 他会計負担金 | 9,960,876 | 9,960,876 | 0 | 0.0 |
| | | 工 事 補 償 金 | 653,515,591 | 640,667,112 | 12,848,479 | 2.0 |
| | | 合 計 | 3,313,704,862 | 3,284,907,762 | 28,797,100 | 0.9 |
| | 累 計 額 金 | 受贈財産評価額 | △ 555,474,739 | △ 543,607,175 | △ 11,867,564 | △ 2.2 |
| | | 取 長 益 期 化 前 累 計 額 金 | △ 490,112,492 | △ 455,369,442 | △ 34,743,050 | △ 7.6 |
| | | 国 庫 補 助 金 | △ 11,350,982 | △ 9,998,686 | △ 1,352,296 | △ 13.5 |
| | | 県 補 助 金 | △ 23,890,078 | △ 22,673,992 | △ 1,216,086 | △ 5.4 |
| | | 県 交 付 金 | △ 26,518,830 | △ 24,848,287 | △ 1,670,543 | △ 6.7 |
| | | 他会計負担金 | △ 3,455,260 | △ 2,985,062 | △ 470,198 | △ 15.8 |
| | | 工 事 補 償 金 | △ 148,591,273 | △ 131,832,646 | △ 16,758,627 | △ 12.7 |
| | | 合 計 | △ 1,259,393,654 | △ 1,191,315,290 | △ 68,078,364 | △ 5.7 |
| | 負 債 合 計 | | 2,054,311,208 | 2,093,592,472 | △ 39,281,264 | △ 1.9 |
| 負 債 合 計 | | | 2,732,924,859 | 2,900,363,056 | △ 167,438,197 | △ 5.8 |

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | | |
|---------------|-----------|---------------|---------------|---------------|--------------------|--|
| 科 目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) | |
| 資本金 | 自 己 資 本 金 | 352,153,073 | 352,153,073 | 0 | 0.0 | |
| | 組 入 資 本 金 | 1,965,362 | 1,965,362 | 0 | 0.0 | |
| | 合 計 | 354,118,435 | 354,118,435 | 0 | 0.0 | |
| 資本の余部金 | 資本剰余金 | 受贈財産評価額 | 137,400,000 | 137,400,000 | 0 0.0 | |
| | | 国庫補助金 | 0 | 0 | — | |
| | | 県補助金 | 0 | 0 | — | |
| | | 県交付金 | 0 | 0 | — | |
| | | 他会計負担金 | 0 | 0 | — | |
| | | 他会計補助金 | 0 | 0 | — | |
| | 計 | | 137,400,000 | 137,400,000 | 0 0.0 | |
| | 利益剰余金 | 減債積立金 | 68,720,852 | 78,184,638 | △ 9,463,786 △ 12.1 | |
| | | 建設改良積立金 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 皆増 | |
| | | 当年度未処分利益剰余金 | 29,337,012 | 16,578,792 | 12,758,220 77.0 | |
| 計 | | 108,057,864 | 94,763,430 | 13,294,434 | 14.0 | |
| 合 計 | | 245,457,864 | 232,163,430 | 13,294,434 | 5.7 | |
| 資 本 合 計 | | 599,576,299 | 586,281,865 | 13,294,434 | 2.3 | |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 3,332,501,158 | 3,486,644,921 | △ 154,143,763 | △ 4.4 | |

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

| 項目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|-------------|--------|
| 営業収益 | 下水道使用料 | 43,863,942 | 42,675,653 | 1,188,289 | 2.8 |
| | 他会計負担金 | 41,902,385 | 41,370,021 | 532,364 | 1.3 |
| | 計 | 85,766,327 | 84,045,674 | 1,720,653 | 2.0 |
| 営業費用 | 管理料費 | 800,065 | 4,114,091 | △ 3,314,026 | △ 80.6 |
| | ポンプ場費 | 2,538,496 | 3,619,334 | △ 1,080,838 | △ 29.9 |
| | 処理場費 | 34,440,702 | 30,834,123 | 3,606,579 | 11.7 |
| | 総係費 | 12,693,475 | 12,132,670 | 560,805 | 4.6 |
| | 減価償却費 | 101,172,105 | 98,799,281 | 2,372,824 | 2.4 |
| | 資産減耗費 | 3,557,147 | 0 | 3,557,147 | 皆増 |
| 計 | | 155,201,990 | 149,499,499 | 5,702,491 | 3.8 |
| 営業利益 | | △ 69,435,663 | △ 65,453,825 | △ 3,981,838 | △ 6.1 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 0 | 567 | △ 567 | 皆減 |
| | 他会計補助金 | 23,511,615 | 17,227,979 | 6,283,636 | 36.5 |
| | 長期前受金戻入 | 71,393,514 | 68,791,969 | 2,601,545 | 3.8 |
| | 雑収益 | 37,942 | 9,293 | 28,649 | 308.3 |
| | 計 | 94,943,071 | 86,029,808 | 8,913,263 | 10.4 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 10,604,955 | 9,635,253 | 969,702 | 10.1 |
| | 雑支出 | 1,605,973 | 1,511,572 | 94,401 | 6.2 |
| | 計 | 12,210,928 | 11,146,825 | 1,064,103 | 9.5 |
| 経常利益 | | 13,296,480 | 9,429,158 | 3,867,322 | 41.0 |
| 特別利益 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | | 2,046 | 11,380 | △ 9,334 | △ 82.0 |
| 当年度純利益 | | 13,294,434 | 9,417,778 | 3,876,656 | 41.2 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 6,578,792 | 7,161,014 | △ 582,222 | △ 8.1 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 9,463,786 | 0 | 9,463,786 | 皆増 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 29,337,012 | 16,578,792 | 12,758,220 | 77.0 |

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

| 区分 | | 当初額 調定額 | 調定増減額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-----------------|-----------------|------------|----------|------------|-------|-----------|--------|
| 現年度 | 下水道使用料 | 48,268,265 | △ 17,929 | 42,321,553 | 0 | 5,928,783 | 87.7 |
| | 消費税還付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | その他の | 21,225,952 | 0 | 18,273,680 | 0 | 2,952,272 | 86.1 |
| | 小計 (A) | 69,494,217 | △ 17,929 | 60,595,233 | 0 | 8,881,055 | 87.2 |
| 過年度 | 下水道使用料 令和5年度 | 5,460,512 | △ 1,210 | 5,449,411 | 0 | 9,891 | 99.8 |
| | 小計 (B) | 5,460,512 | △ 1,210 | 5,449,411 | 0 | 9,891 | 99.8 |
| 合計 (A) + (B) | | 74,954,729 | △ 19,139 | 66,044,644 | 0 | 8,890,946 | 88.1 |

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

| 項目 | 単位 | 算 式 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 |
|-----------------------|--------------------------------|--|--------------------------------|---------|--------------------------|
| 普及率 | % | $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$ | 2,944 47,648 | 6.2 | 6.2 0.0 |
| 水洗化率 | % | $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ | 2,187 2,944 | 74.3 | 73.6 0.7 |
| (晴天時) 負荷率 | % | $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ | 745 965 | 77.2 | 77.1 0.1 |
| (晴天時) 施設利用率 | % | $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$ | 745 1,200 | 62.1 | 61.3 0.8 |
| 有 収 率 | % | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$ | 257,393 259,711 | 99.1 | 92.8 6.3 |
| 管線使用効率 | $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ | $\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$ | 259,711 38,947 | 6.7 | 7.0 $\triangle 0.3$ |
| 固定資産使用効率 | $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ | $\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$ | 259,711 322,743 | 0.8 | 0.8 0.0 |
| 使用料単価 | $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$ | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$ | 43,863,942 257,393 | 170.4 | 168.6 1.8 |
| 処理原価 | $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$ | $\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$ | 52,634,675 257,393 | 204.5 | 193.7 10.8 |
| 職員1人当たり 水洗化人口 | 人 人 | $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 2,187 1 | 2,187 | 2,233 $\triangle 46$ |
| 職員1人当たり 有 収 水 量 | $\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$ | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 257,393 1 | 257,393 | 253,188 4,205 |
| 職員1人当たり 営業収益 | 千円 人 | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 85,766 1 | 85,766 | 84,046 1,720 |
| 職員1人当たり 下水道収益 | 千円 人 | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 43,864 1 | 43,864 | 42,676 1,188 |
| 下水道収益に対する 職員給与費の割合 | % | $\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$ | 8,260,050 43,863,942 | 18.8 | 20.1 $\triangle 1.3$ |
| 自己資本構成比率 | % | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$ | 2,653,887,507 3,332,501,158 | 79.6 | 76.9 2.7 |
| 固定比率 | % | $\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ | 3,227,428,379 2,653,887,507 | 121.6 | 122.5 $\triangle 0.9$ |
| 流動比率 | % | $\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 105,072,779 81,272,973 | 129.3 | 115.3 14.0 |
| 酸性試験比率 | % | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 105,130,873 81,272,973 | 129.4 | 110.6 18.8 |
| 営業収支比率 | % | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ | 85,766,327 155,201,990 | 55.3 | 56.2 $\triangle 0.9$ |

| 備 考 |
|--|
| 処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合。 |
| 処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。 |
| 施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。 |
| 汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。 |
| 高いほど良い。 |
| 高いほど良い。 |
| 処理原価を上回るほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
| 損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
| 総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。 |
| 別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 業務活動によってたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。 |

日南市漁業集落排水事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成8年度から11年度に 7.4haが整備され、平成12年6月1日に供用を開始している。また、富土地区が平成10年度から16年度に10.5haが整備され、平成15年1月1日に供用を開始している。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、令和3年度より改築更新を行っている。

令和7年3月31日現在における処理区域面積は 17.9haで、進捗率は 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 0.5%で、処理区域内人口は 231人となっており、これを前年度と比較すると、普及率は同率で処理区域内人口は 1人増加している。

また、水洗化人口は 228人、水洗化率は 98.7%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 1人増加し、水洗化率は同率となっている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

| 区域 | 区分 | 単位 | 6年度 | | | | 5年度 | | | | 4年度 | | | |
|------|---------|----|--------|------|-----|-----|--------|------|-----|-----|--------|------|-----|-----|
| 行政区域 | 行政区域内人口 | 人 | 47,648 | | | | 48,652 | | | | 49,546 | | | |
| | 普及率 | % | 0.5 | | | | 0.5 | | | | 0.5 | | | |
| 処理区域 | 処理区域内人口 | 人 | 231 | | | | 230 | | | | 228 | | | |
| | | | 富士 | 103 | 夫婦浦 | 128 | 富士 | 107 | 夫婦浦 | 123 | 富士 | 105 | 夫婦浦 | 123 |
| | 水洗化人口 | 人 | 228 | | | | 227 | | | | 224 | | | |
| | 水洗化率 | % | 98.7 | | | | 98.7 | | | | 98.3 | | | |
| | | | 富士 | 97.1 | 夫婦浦 | 100 | 富士 | 97.2 | 夫婦浦 | 100 | 富士 | 96.2 | 夫婦浦 | 100 |

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 23,618m³、汚水処理水量も同じく 23,618m³であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 516m³増加している。

また、1日平均処理水量については 65m³で、前年度と比較すると 2m³増加している。有収水量は 21,895m³で、前年度と比較すると 477m³増加しているものの、有収率は同率となっている。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚水等処理状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|----------------|--------|--------|--------|
| 総水量 | m ³ | 23,618 | 23,102 | 23,556 |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 65 | 63 | 65 |
| 一日最大処理水量 | m ³ | 266 | 154 | 123 |
| 一日最少処理水量 | m ³ | 30 | 45 | 45 |
| 有収水量 | m ³ | 21,895 | 21,418 | 21,572 |
| 汚水処理水量 | m ³ | 23,618 | 23,102 | 23,556 |
| 有収率 | m ³ | 92.7 | 92.7 | 91.6 |

(3) 主な事業

本年度は、補助事業として、富士地区漁業集落排水処理施設電気及び機械設備更新工事、夫婦浦地区漁業集落排水処理施設電気及び機械設備更新工事、富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設更新設備資材価格特別調査業務委託 3,171万7千円が実施されている。

本年度末の汚水管きよの総施工延長は 4,446.7m であり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 17.9ha で、計画面積 17.9ha に対する整備率は 100.0% である。

最近3か年間の汚水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

汚水管きよの整備状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-----|----|---------|---------|---------|
| 汚水管 | m | 4,446.7 | 4,446.7 | 4,446.7 |

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

| | | |
|--------------|---|--------------|
| 予 算 | 額 | 31,483,000 円 |
| 決 算 | 額 | 31,796,675 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | 313,675 円 |

決算額の内訳は、営業収益 942万4千円及び営業外収益 2,237万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 366万4千円 (13.0%) の増となっている。

これは、主に営業外収益である他会計補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|-----------|------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 9,424,165 | 9,256,705 | 167,460 | 1.8 |
| 営 業 外 収 益 | 22,372,510 | 18,876,152 | 3,496,358 | 18.5 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 31,796,675 | 28,132,857 | 3,663,818 | 13.0 |

② 収益的支出

| | | |
|-----|---|--------------|
| 予 算 | 額 | 28,304,000 円 |
| 決 算 | 額 | 25,781,479 円 |
| 不 用 | 額 | 2,522,521 円 |
| 執 行 | 率 | 91.1 % |

決算額の内訳は、営業費用 2,386万円、営業外費用 141万2千円及び特別損失 51万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 177万2千円 (7.4%) の増となっている。

これは、主に営業費用である処理場費及び減価償却費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|-----------|-------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 23,859,650 | 21,999,762 | 1,859,888 | 8.5 |
| 営 業 外 費 用 | 1,411,829 | 1,551,916 | △ 140,087 | △ 9.0 |
| 特 別 損 失 | 510,000 | 458,000 | 52,000 | 11.4 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 25,781,479 | 24,009,678 | 1,771,801 | 7.4 |

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

| | | |
|--------------|---|--------------|
| 予 算 | 額 | 29,420,000 円 |
| 決 算 | 額 | 41,961,000 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | 12,541,000 円 |

決算額の内訳は、企業債 1,580万円、国庫補助金 1,582万2千円及び他会計補助金 1,033万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,100万円 (100.2%) の増となっている。これは、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 企 業 債 | 15,800,000 | 4,600,000 | 11,200,000 | 243.5 |
| 国 庫 補 助 金 | 15,822,000 | 4,592,000 | 11,230,000 | 244.6 |
| 他 会 計 補 助 金 | 10,339,000 | 11,769,000 | △ 1,430,000 | △ 12.2 |
| 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 41,961,000 | 20,961,000 | 21,000,000 | 100.2 |

② 資本的支出

| | | |
|-------------|---|--------------|
| 予 算 | 額 | 47,160,000 円 |
| 決 算 | 額 | 42,863,677 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 3,611,253 円 |
| 不 用 額 | | 685,070 円 |
| 執 行 率 | | 90.9 % |

決算額の内訳は、建設改良費 3,171万7千円及び企業債償還金 1,114万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,269万7千円 (112.6%) の増となっている。

これは、主に建設改良費が増加したことによるものである

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 建設改良費 | 31,716,747 | 9,199,422 | 22,517,325 | 244.8 |
| 企業債償還金 | 11,146,930 | 10,966,877 | 180,053 | 1.6 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 42,863,677 | 20,166,299 | 22,697,378 | 112.6 |

なお、資本的収入額 4,196万1千円が資本的支出額 4,286万4千円に対して不足する額 90万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69万4千円及び過年度分損益勘定留保資金 20万9千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 3,146万5千円に対し、総費用は 2,555万8千円で、当年度純利益は 590万円6千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 178万4千円(43.3%) の増となっている。

これは、収益と費用がともに増加している中、営業外収益である他会計補助金等の増加幅が、営業費用である処理場費や減価償却費等の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|---------------|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 総 収 益 | 営 業 収 益 | 9,092,365 | 28.9 | 8,930,705 | 32.1 | 161,660 |
| | 営 業 外 収 益 | 22,372,510 | 71.1 | 18,876,152 | 67.9 | 3,496,358 |
| | 特 別 利 益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 計(A) | 31,464,875 | 100.0 | 27,806,857 | 100.0 | 3,658,018 |
| 総 費 用 | 営 業 費 用 | 22,799,884 | 89.2 | 21,061,257 | 88.9 | 1,738,627 |
| | 営 業 外 費 用 | 2,248,542 | 8.8 | 2,165,022 | 9.2 | 83,520 |
| | 特 別 損 失 | 510,000 | 2.0 | 458,000 | 1.9 | 52,000 |
| | 計(B) | 25,558,426 | 100.0 | 23,684,279 | 100.0 | 1,874,147 |
| 当年度純利益(A)-(B) | | 5,906,449 | | 4,122,578 | | 1,783,871 |

(税 抵)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である施設使用料 331万9千円（構成比 10.5%）、他会計負担金 577万4千円（同 18.4%）、営業外収益である他会計補助金 1,332万9千円（同 42.4%）、長期前受金戻入の 767万7千円（同 24.4%）である。収益の状況について前年度と比較すると、他会計補助金が大きく増加している。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|------------|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業収益 | 漁業集落排水施設使用料 | 3,318,556 | 10.5 | 3,262,179 | 11.7 | 56,377 |
| | 他会計負担金 | 5,773,809 | 18.4 | 5,668,526 | 20.4 | 105,283 |
| | 小 計 | 9,092,365 | 28.9 | 8,930,705 | 32.1 | 161,660 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 0 | — | 122 | 0.0 | △ 122 |
| | 他会計補助金 | 13,329,191 | 42.4 | 10,403,474 | 37.4 | 2,925,717 |
| | 長期前受金戻入 | 7,676,642 | 24.4 | 7,427,195 | 26.7 | 249,447 |
| | 維持管理負担金 | 1,163,000 | 3.7 | 1,045,000 | 3.8 | 118,000 |
| | 雑 収 益 | 203,677 | 0.6 | 361 | 0.0 | 203,316 |
| | 小 計 | 22,372,510 | 71.1 | 18,876,152 | 67.9 | 3,496,358 |
| 特別利益 | その他特別利益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 合 計 | | 31,464,875 | 100.0 | 27,806,857 | 100.0 | 3,658,018 |

(税 抜)

(2) 費用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 925万8千円（構成比 36.2%）、減価償却費 1,203万9千円（同 47.1%）、営業外費用の支払利息 141万2千円（同 5.5%）である。

前年度と比較すると、営業費用の処理場費、減価償却費等が増加している。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

| 項目 | 年 度 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|-------|----------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 営業費用 | 管きよ費 | 1,520 | 0.0 | 1,520 | 0.0 | 0 |
| | ポンプ場費 | 464,485 | 1.8 | 635,021 | 2.7 | △ 170,536 |
| | 処理場費 | 9,258,047 | 36.2 | 7,864,035 | 33.2 | 1,394,012 |
| | 総係費 | 1,037,210 | 4.1 | 1,016,876 | 4.3 | 20,334 |
| | 減価償却費 | 12,038,622 | 47.1 | 11,543,805 | 48.7 | 494,817 |
| | 小計 | 22,799,884 | 89.2 | 21,061,257 | 88.9 | 1,738,627 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 1,411,829 | 5.5 | 1,551,916 | 6.6 | △ 140,087 |
| | 雜支出 | 836,713 | 3.3 | 613,106 | 2.6 | 223,607 |
| | 小計 | 2,248,542 | 8.8 | 2,165,022 | 9.2 | 83,520 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 510,000 | 2.0 | 458,000 | 1.9 | 52,000 |
| | その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小計 | 510,000 | 2.0 | 458,000 | 1.9 | 52,000 |
| 合計 | | 25,558,426 | 100.0 | 23,684,279 | 100.0 | 1,874,147 |

(税抜)

費用の使途別内訳比較表

(単位：円)

| 項目 | 年 度 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|----------|-----|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 報酬 | | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 人件費 | | 143,563 | 0.6 | 112,695 | 0.5 | 30,868 |
| 維持管理費 | | 11,454,412 | 44.8 | 10,017,863 | 42.3 | 1,436,549 |
| 減価償却費 | | 12,038,622 | 47.1 | 11,543,805 | 48.7 | 494,817 |
| 支払利息 | | 1,411,829 | 5.5 | 1,551,916 | 6.6 | △ 140,087 |
| 過年度損益修正損 | | 510,000 | 2.0 | 458,000 | 1.9 | 52,000 |
| その他特別損失 | | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 合計 | | 25,558,426 | 100.0 | 23,684,279 | 100.0 | 1,874,147 |

(税抜)

注) 維持管理費は、修繕費、動力費、通信運搬費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位 : 円)

| 項目 | 6年度 | 5年度 | 増 減 |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 当期純利益 | 5,906,449 | 4,122,578 | 1,783,871 |
| 2 営業活動から得た現金・預金（純額） | | | |
| (1) 減価償却費 | 12,038,622 | 11,543,805 | 494,817 |
| (2) 引当金の増減 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 長期前受金戻入額 | △ 7,676,642 | △ 7,427,195 | △ 249,447 |
| (4) 固定資産売却損・修正損等 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 営業活動による資産及び負債の増減 | 11,667,837 | △ 6,709,959 | 18,377,796 |
| (6) その他（営業活動以外のもの） | 1,411,829 | 1,551,794 | △ 139,965 |
| 小計 | 23,348,095 | 3,081,023 | 20,267,072 |
| 利息の受取額 | 0 | 122 | △ 122 |
| 利息の支払額 | △ 1,411,829 | △ 1,551,916 | 140,087 |
| 営業活動から得た現金・預金（純額） | 21,936,266 | 1,529,229 | 20,407,037 |
| II 投資活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 28,833,407 | △ 8,363,111 | △ 20,470,296 |
| 2 上記実施に係る補助金、負担金等収入 | 24,326,145 | 4,592,000 | 19,734,145 |
| 3 固定資産の売却 | 0 | 0 | 0 |
| 4 投資 | | | |
| (1) 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 建設改良基金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 5 一般会計からの出資金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 6 投資活動に伴う現金預金の調整 | | | |
| (1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減 | 0 | 10,607,290 | △ 10,607,290 |
| 投資活動から得た現金・預金（純額） | △ 4,507,262 | 6,836,179 | △ 11,343,441 |
| III 財務活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 企業債の発行 | 15,800,000 | 4,600,000 | 11,200,000 |
| 2 企業債の償還 | △ 11,146,930 | △ 10,966,877 | △ 180,053 |
| 3 出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 4 出資金の返還 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動から得た現金・預金（純額） | 4,653,070 | △ 6,366,877 | 11,019,947 |
| IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額 | 22,082,074 | 1,998,531 | 20,083,543 |
| V 現金預金及び現金等価物期首残高 | 20,691,417 | 18,692,886 | 1,998,531 |
| VI 現金預金及び現金等価物期末残高 | 42,773,491 | 20,691,417 | 22,082,074 |

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,193万6千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 450万7千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 465万3千円となり、その結果、当期における資金増減額は 2,208万2千円、資金期末残高は4,277万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 4億379万3千円で、その構成は固定資産 3億5,923万1千円（構成比 89.0%）及び流動資産 4,456万1千円（同 11.0%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 4,001万4千円（11.0%）の増となっているのは、固定資産である建物、構築物等が減少したものの、固定資産である機械及び装置、流動資産である現金預金が大きく増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 資 産 | 359,231,464 | 89.0 | 342,436,679 | 94.1 | 16,794,785 |
| 流 動 資 産 | 44,561,131 | 11.0 | 21,341,476 | 5.9 | 23,219,655 |
| 資 産 合 計 | 403,792,595 | 100.0 | 363,778,155 | 100.0 | 40,014,440 |

(2) 負債

負債総額は 3億6,429万4千円で、その構成は固定負債 9,676万7千円（構成比 26.6%）、流動負債 2,633万円（同 7.2%）及び繰延収益 2億4,119万6千円（同 66.2%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 3,410万8千円（10.3%）の増となっているが、これは、主に固定負債である企業債、流動負債である未払金、繰延収益である国庫補助金及び他会計補助金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 負 債 | 96,767,251 | 26.6 | 92,297,356 | 28.0 | 4,469,895 |
| 流 動 負 債 | 26,330,223 | 7.2 | 13,341,630 | 4.0 | 12,988,593 |
| 繰 延 収 益 | 241,196,090 | 66.2 | 224,546,587 | 68.0 | 16,649,503 |
| 負 債 合 計 | 364,293,564 | 100.0 | 330,185,573 | 100.0 | 34,107,991 |

(3) 資本

資本総額は 3,949万9千円で、その構成は資本金 2,637万7千円（構成比 66.8%）及び
剰余金 1,312万2千円（同 33.2%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 590万6千円（17.6%）の増となっており、その要因は、
利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 資 本 金 | 26,376,903 | 66.8 | 26,376,903 | 78.5 | 0 |
| 剰 余 金 | 13,122,128 | 33.2 | 7,215,679 | 21.5 | 5,906,449 |
| 資 本 合 計 | 39,499,031 | 100.0 | 33,592,582 | 100.0 | 5,906,449 |

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 2,322万円（108.8%）の増、流動負債は
1,298万9千円（97.4%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,023万1千円増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|---------------|------------|------------|------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率(%) |
| 流動資産(イ) | 44,561,131 | 21,341,476 | 23,219,655 | 108.8 |
| 流動負債(ロ) | 26,330,223 | 13,341,630 | 12,988,593 | 97.4 |
| 正味運転資本(イ)-(ロ) | 18,230,908 | 7,999,846 | 10,231,062 | 127.9 |

6 収入状況について

(1) 漁業集落排水施設使用料

漁業集落排水施設使用料の調定額（現年度分）は 365万円で、その収入済額は 301万3千円となっている。収納率は 82.5%で、前年度と比較して、収入済額が 6万8千円増加し、収納率は 0.4ポイント上昇している。また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 64万4千円で、前年度と比較して 6千円（0.9%）減少している。今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況

(単位：円)

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------|-----------|-----------|-------|---------|--------|
| 現 年 度 | 3,650,356 | 3,013,330 | 0 | 637,026 | 82.5 |
| 過 年 度 | 641,433 | 634,234 | 0 | 7,199 | 98.9 |
| 計 | 4,291,789 | 3,647,564 | 0 | 644,225 | 85.0 |

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 151.6円で、処理原価は 529.7円となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △378.1円となっている。

最近 3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

| 区分 | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|--------------|------------------|---------|---------|---------|
| 使用料単価 (a) | 円／m ³ | 151.6 | 152.3 | 150.3 |
| 処理原価 (b) | 円／m ³ | 529.7 | 473.0 | 489.8 |
| 営業利益 (a)-(b) | 円／m ³ | △ 378.1 | △ 320.7 | △ 339.5 |

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 27.0%で、前年度と比較して 0.4ポイント上昇している。

最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

| 区 分 | 単 位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|-----------|-----|------|------|------|
| 施 設 利 用 率 | % | 27.0 | 26.6 | 27.0 |

注) 1日平均処理水量(60m³)を処理能力(222m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 21,895m³、また、営業収益は 909万2千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 477m³増加となり、営業収益も 16万1千円増加している。今後も、下水道使用料の更なる增收対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職 員 1 人 当 タ リ の 有 収 水 量 と 営 業 収 益 の 推 移

| 区 分 (職員1人当たり) | 単 位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|
| 有 収 水 量 | m ³ ／人 | 21,895 | 21,418 | 21,572 |
| 営 業 収 益 | 千円／人 | 9,092 | 8,931 | 20,200 |

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 39.9%で、前年度と比較して 2.5ポイント低下している。

最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

| 区 分 | 単 位 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 |
|--------|-----|------|------|------|
| 営業収支比率 | % | 39.9 | 42.4 | 43.5 |

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 169.2%で、前年度と比較して 9.2ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 69.5%と、前年度と比較して 1.5ポイント低下しており、財務の健全性は悪化している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|----|-------|-------|------|
| 流 動 比 率 | % | 169.2 | 160.0 | 97.4 |
| 自己資本構成比率 | % | 69.5 | 71.0 | 67.4 |

8 審査意見

集落排水事業は、農業集落や漁業集落におけるし尿や生活雑排水などの汚水を収集するための管路施設や、汚水処理施設等の整備により、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図り、市民の健康で快適な生活の実現のために必要な社会基盤整備事業である。

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区（平成8年度から11年度）と富土地区（平成10年度から16年度）で整備され、処理区域面積は両地区合わせて 17.9haで、進捗率は100.0%となっている。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、計画的に改築更新を実施している。また、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理に努めている。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 590万6千円となっており、これを前年度と比較すると 178万4千円増加している。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、漁業集落排水施設使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 82.5%となり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇し、現年度分と過年度分を合算した収納率は85.0%で、これを前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。今後も引き続き、使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、92.7%で、前年度と同率となっている。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、漁業集落排水事業は一般会計からの繰入金も多額となっており、事業を推進するにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業運営を維持・継続することが求められている。収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

| | | | |
|------|---------|-------|----|
| 付表 1 | 比較貸借対照表 | | 87 |
| 付表 2 | 比較損益計算書 | | 90 |
| 付表 3 | 未収金一覧表 | | 91 |
| 付表 4 | 経営分析表 | | 92 |

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

| 借 方 | | | | | | |
|-----------|------|---------------------------|--------------------------------|-----------------------|---|--------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 資 産 の 部 | 流動資産 | 有形固定資産 | 土 地 | 10,222,332 | 10,222,332 | 0 0.0 |
| | | 建 物 | 102,470,758 | 106,091,520 | △ 3,620,762 △ 3.4 | |
| | | 構 築 物 | 185,864,128 | 192,526,301 | △ 6,662,173 △ 3.5 | |
| | | 機械及び装置 | 59,602,446 | 31,909,615 | 27,692,831 86.8 | |
| | | 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 — | |
| | | 工具器具及び備品 | 0 | 0 | 0 — | |
| | | 建設仮勘定 | 999,000 | 1,614,111 | △ 615,111 △ 38.1 | |
| | | 小 計 | 359,158,664 | 342,363,879 | 16,794,785 4.9 | |
| | | 無形固定資産 | 電話加入権 | 72,800 | 72,800 0 0.0 | |
| | | 投 資 基 金 | 0 | 0 | 0 — | |
| 合 計 | | | 359,231,464 | 342,436,679 | 16,794,785 4.9 | |
| 現 金 預 金 | | 42,773,491 | 20,691,417 | 22,082,074 106.7 | | |
| 未 収 金 | | 営業未収金 営業外未収金 その他未収金 | 633,806 1,143,415 10,419 | 641,433 0 8,626 | △ 7,627 △ 1.2 1,143,415 皆増 1,793 20.8 | |
| 前 払 金 | | 0 | 0 | 0 — | | |
| 貸 倒 引 当 金 | | 0 | 0 | 0 — | | |
| 合 計 | | 44,561,131 | 21,341,476 | 23,219,655 108.8 | | |
| 資 产 合 計 | | | 403,792,595 | 363,778,155 | 40,014,440 11.0 | |

注) 固定資産の減価償却累計額は、60,033,987円である。

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | | |
|---------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--|
| 科 目 | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) | |
| 固定負債 | 企 業 債 | 96,767,251 | 92,297,356 | 4,469,895 | 4.8 | |
| | 引当金 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | 合 計 | 96,767,251 | 92,297,356 | 4,469,895 | 4.8 | |
| 流动負債 | 企 業 債 | 11,330,105 | 11,146,930 | 183,175 | 1.6 | |
| | 未 払 金 | 15,000,118 | 2,194,700 | 12,805,418 | 583.5 | |
| | 引 当 金 | 0 | 0 | 0 | — | |
| 合 計 | | 26,330,223 | 13,341,630 | 12,988,593 | 97.4 | |
| 負債の部 | 長期前受金 | 受贈財産評価額 | 0 | 0 | — | |
| | | 国庫補助金 | 194,228,412 | 179,611,706 | 14,616,706 8.1 | |
| | | 県補助金 | 27,778,780 | 27,778,780 | 0 0.0 | |
| | | 県交付金 | 0 | 0 | — | |
| | | 他会計負担金 | 0 | 0 | — | |
| | | 受益者分担金 | 73,760 | 73,760 | 0 0.0 | |
| | | 工事負担金 | 0 | 0 | — | |
| | | 他会計繰入金 | 33,838,606 | 33,838,606 | 0 0.0 | |
| | | 他会計補助金 | 21,566,848 | 11,857,409 | 9,709,439 81.9 | |
| | 小 計 | 277,486,406 | 253,160,261 | 24,326,145 | 9.6 | |
| | 長期前受金収益化累計額 | 受贈財産評価額 | 0 | 0 | — | |
| | | 国庫補助金 | △ 28,123,510 | △ 22,386,976 | △ 5,736,534 △ 25.6 | |
| | | 県補助金 | △ 3,259,522 | △ 2,374,612 | △ 884,910 △ 37.3 | |
| | | 県交付金 | 0 | 0 | — | |
| | | 他会計負担金 | 0 | 0 | — | |
| | | 受益者分担金 | △ 2,606 | △ 1,303 | △ 1,303 △ 100.0 | |
| | | 工事負担金 | 0 | 0 | — | |
| | | 他会計繰入金 | △ 4,875,642 | △ 3,836,265 | △ 1,039,377 △ 27.1 | |
| | | 他会計補助金 | △ 29,036 | △ 14,518 | △ 14,518 △ 100.0 | |
| 合 計 | | △ 36,290,316 | △ 28,613,674 | △ 7,676,642 | △ 26.8 | |
| 負 債 合 計 | | 364,293,564 | 330,185,573 | 34,107,991 | 10.3 | |

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | |
|------------------------|-----|---------------------|-------------|------------|----------------|
| 科 目 | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 資本の 金部 | 資 本 | 自 己 資 本 金 | 26,376,903 | 26,376,903 | 0 0.0 |
| | 資 本 | 組 入 資 本 金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 合 計 | 26,376,903 | 26,376,903 | 0 0.0 |
| | 資 本 | 受贈財産評価額 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 国庫補助金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 県補助金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 県交付金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 他会計負担金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 受益者分担金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 工事負担金 | 0 | 0 | - |
| 資本 の 剩 余 金 | 資 本 | 他会計繰入金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 他会計補助金 | 0 | 0 | - |
| | 資 本 | 小 計 | 0 | 0 | - |
| 利益 の 剩 余 金 | 利 益 | 減債積立金 | 0 | 0 | - |
| | 利 益 | 当年度未処分 利 益 剩 余 金 | 13,122,128 | 7,215,679 | 5,906,449 81.9 |
| | 利 益 | 小 計 | 13,122,128 | 7,215,679 | 5,906,449 81.9 |
| 合 計 | | 13,122,128 | 7,215,679 | 5,906,449 | 81.9 |
| 資 本 合 計 | | 39,499,031 | 33,592,582 | 5,906,449 | 17.6 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 403,792,595 | 363,778,155 | 40,014,440 | 11.0 |

付表 2 比較損益計算書

(単位:円)

| 項目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|-------------|---------|
| 営業収益 | 漁業集落排水施設使用料 | 3,318,556 | 3,262,179 | 56,377 | 1.7 |
| | 他会計負担金 | 5,773,809 | 5,668,526 | 105,283 | 1.9 |
| | その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 9,092,365 | 8,930,705 | 161,660 | 1.8 |
| 営業費用 | 管理料費 | 1,520 | 1,520 | 0 | 0.0 |
| | ポンプ場費 | 464,485 | 635,021 | △ 170,536 | △ 26.9 |
| | 処理場費 | 9,258,047 | 7,864,035 | 1,394,012 | 17.7 |
| | 総係費 | 1,037,210 | 1,016,876 | 20,334 | 2.0 |
| | 減価償却費 | 12,038,622 | 11,543,805 | 494,817 | 4.3 |
| | 資産減耗費 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 22,799,884 | 21,061,257 | 1,738,627 | 8.3 |
| 営業利益 | | △ 13,707,519 | △ 12,130,552 | △ 1,576,967 | △ 13.0 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 0 | 122 | △ 122 | 皆減 |
| | 他会計補助金 | 13,329,191 | 10,403,474 | 2,925,717 | 28.1 |
| | 長期前受金戻入 | 7,676,642 | 7,427,195 | 249,447 | 3.4 |
| | 維持管理負担金 | 1,163,000 | 1,045,000 | 118,000 | 11.3 |
| | 雜収益 | 203,677 | 361 | 203,316 | 56320.2 |
| | 計 | 22,372,510 | 18,876,152 | 3,496,358 | 18.5 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 1,411,829 | 1,551,916 | △ 140,087 | △ 9.0 |
| | 雜支出 | 836,713 | 613,106 | 223,607 | 36.5 |
| | 計 | 2,248,542 | 2,165,022 | 83,520 | 3.9 |
| 経常利益 | | 6,416,449 | 4,580,578 | 1,835,871 | 40.1 |
| 特別利益 | その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 510,000 | 458,000 | 52,000 | 11.4 |
| | その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 510,000 | 458,000 | 52,000 | 11.4 |
| 当年度純利益 | | 5,906,449 | 4,122,578 | 1,783,871 | 43.3 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 7,215,679 | 3,093,101 | 4,122,578 | 133.3 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 13,122,128 | 7,215,679 | 5,906,449 | 81.9 |

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

| 区分 | | 当初額 調定額 | 調定増減額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|------------------|-------------|------------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
| 現年 度 | 漁業集落排水施設使用料 | 3,639,937 | 0 | 3,013,330 | 0 | 626,607 | 82.8 |
| | 雑 収 益 | 203,677 | 0 | 0 | 0 | 203,677 | 0.0 |
| | 消費税還付金 | 939,738 | 0 | 0 | 0 | 939,738 | 0.0 |
| | その他の | 10,419 | 0 | 0 | 0 | 10,419 | 0.0 |
| | 小計 (A) | 4,793,771 | 0 | 3,013,330 | 0 | 1,780,441 | 62.9 |
| 過年 度 | 漁業集落排水施設使用料 | 令和2年度 | 7,199 | 0 | 0 | 7,199 | 0.0 |
| | | 小計 (B) | 7,199 | 0 | 0 | 7,199 | 0.0 |
| 合 計 (A) + (B) | | 4,800,970 | 0 | 3,013,330 | 0 | 1,787,640 | 62.8 |

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

| 項目 | 単位 | 算 式 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 |
|------------------------|--------------------------------|--|----------------------------|--------|--------------------------|
| 普及率 | % | $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$ | 231 47,648 | 0.5 | 0.5 0.0 |
| 水洗化率 | % | $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ | 228 231 | 98.7 | 98.7 0.0 |
| (晴天時) 負荷率 | % | $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ | 60 98 | 61.2 | 67.0 $\triangle 5.8$ |
| (晴天時) 施設利用率 | % | $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$ | 60 222 | 27.0 | 26.6 0.4 |
| 有収率 | % | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$ | 21,895 23,618 | 92.7 | 92.7 0.0 |
| 整備率 | % | $\frac{\text{処理区域面積}}{\text{整備面積}} \times 100$ | 17.9 17.9 | 100.0 | 100.0 0.0 |
| 固定資産使用効率 | $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ | $\frac{\text{総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$ | 23,618 35,916 | 0.7 | 0.7 0.0 |
| 使用料単価 | $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$ | $\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$ | 3,318,556 21,895 | 151.6 | 152.3 $\triangle 0.7$ |
| 処理原価 | $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$ | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有 収 水 量}}$ | 11,597,975 21,895 | 529.7 | 473.0 56.7 |
| 職員1人当たり 水洗化人口 | 人 | $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 228 1 | 228 | 227 1.0 |
| 職員1人当たり 有収水量 | $\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$ | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 21,895 1 | 21,895 | 21,418 477.0 |
| 職員1人当たり 営業収益 | $\frac{\text{千円}}{\text{人}}$ | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 9,092 1 | 9,092 | 8,931 161.0 |
| 職員1人当たり 漁集排水収益 | $\frac{\text{千円}}{\text{人}}$ | $\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{損益勘定所属職員}}$ | 3,319 1 | 3,319 | 3,262 57.0 |
| 漁集排水収益に対する 職員給与費の割合 | % | $\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{漁業集落排水施設使用料}} \times 100$ | 143,563 3,318,556 | 4.3 | 3.5 0.8 |
| 自己資本構成比率 | % | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$ | 280,695,121 403,792,595 | 69.5 | 71.0 $\triangle 1.5$ |
| 固定比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ | 359,231,464 280,695,121 | 128.0 | 132.7 $\triangle 4.7$ |
| 流动比率 | % | $\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$ | 44,561,131 26,330,223 | 169.2 | 160.0 9.2 |
| 酸性試験比率 | % | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流动負債}} \times 100$ | 44,561,131 26,330,223 | 169.2 | 160.0 9.2 |
| 営業収支比率 | % | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 9,092,365 22,799,884 | 39.9 | 42.4 $\triangle 2.5$ |

| 備 考 |
|--|
| 処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。 |
| 処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。 |
|  施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。 |
| 汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。 |
| 高いほど良い。 |
| 高いほど良い。 |
| 処理原価を上回るほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
|  損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
| 総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。 |
| 別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。 |

日南市公設合併処理浄化槽事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、生活排水処理率等の状況

本市の公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的として、平成25年度から取り組んでいる。

この事業は、国及び県の補助制度を活用し、市が浄化槽の設置から維持管理までを行うもので、令和7年3月31日現在における管理基数は 1,101基となっている。事業対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としている。

本年度の合併浄化槽人口は 11,230人で普及率は 23.6%となっており、これを前年度と比較すると合併浄化槽人口は 32人増加し、普及率は 0.6ポイント上昇している。また、生活排水処理率は 46.7%となり、これを前年度と比較すると 1.1ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、生活排水処理率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、生活排水処理率等の状況

| 区域 | 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|
| 行政区域 | 行政区域内人口 | 人 | 47,648 | 48,652 | 49,546 |
| | 普及率 | % | 23.6 | 23.0 | 22.7 |
| 処理区域 | 処理区域内人口 | 人 | 24,061 | 24,575 | 25,066 |
| | 合併浄化槽人口 | 人 | 11,230 | 11,198 | 11,257 |
| | うち公設浄化槽人口 | 人 | 3,428 | 3,225 | 3,022 |
| | 生活排水処理率 | % | 46.7 | 45.6 | 44.9 |
| | 管理基数 | 基 | 1,101 | 1,038 | 965 |

(2) 主な事業

本年度は、交付金対象事業として、公設合併処理浄化槽 63基（事業費 6,700万1千円）が設置されている。

本年度末までの公設合併処理浄化槽の整備状況は次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽の整備状況

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-----------|----|-------|-------|-----|
| 公設合併処理浄化槽 | 基 | 1,101 | 1,038 | 965 |

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

| | | |
|--------------|---|---------------|
| 予 算 | 額 | 103,299,000 円 |
| 決 算 | 額 | 101,906,106 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | △ 1,392,894 円 |

決算額の内訳は、営業収益 6,533万4千円及び営業外収益 3,657万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,271万8千円 (14.3%) の増となってい

る。これは、主に営業収益である公設浄化槽使用料、営業外収益である他会計補助金等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|-------------|------------|------------|------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 65,334,458 | 60,777,960 | 4,556,498 | 7.5 |
| 営 業 外 収 益 | 36,571,648 | 28,409,746 | 8,161,902 | 28.7 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 101,906,106 | 89,187,706 | 12,718,400 | 14.3 |

② 収益的支出

| | | |
|-----|---|--------------|
| 予 算 | 額 | 97,047,000 円 |
| 決 算 | 額 | 94,665,428 円 |
| 不 用 | 額 | 2,381,572 円 |
| 執 行 | 率 | 97.5 % |

決算額の内訳は主に、営業費用 9,145万9千円及び営業外費用 320万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 694万5千円 (7.9%) の増となっている。

これは、主に営業費用である浄化槽費、減価償却費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|-----------|------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 営 業 費 用 | 91,459,385 | 85,024,560 | 6,434,825 | 7.6 |
| 営 業 外 費 用 | 3,206,040 | 2,696,188 | 509,852 | 18.9 |
| 特 別 損 失 | 3 | 0 | 3 | 皆増 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 94,665,428 | 87,720,748 | 6,944,680 | 7.9 |

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

| | | |
|--------------|---|---------------|
| 予 算 | 額 | 93,447,000 円 |
| 決 算 | 額 | 84,815,300 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | | △ 8,631,700 円 |

決算額の内訳は、企業債 4,480万円、国庫補助金 1,978万3千円、県補助金 690万3千円、他会計補助金 514万5千円、負担金 559万9千円及びその他資本的収入 258万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 836万8千円 (9.0%) の減となっている。

これは、主に国庫補助金、他会計補助金等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-----------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 企 業 債 | 44,800,000 | 43,900,000 | 900,000 | 2.1 |
| 国 庫 補 助 金 | 19,783,000 | 22,226,000 | △ 2,443,000 | △ 11.0 |
| 県 補 助 金 | 6,903,000 | 7,780,000 | △ 877,000 | △ 11.3 |
| 他 会 計 補 助 金 | 5,145,000 | 10,776,000 | △ 5,631,000 | △ 52.3 |
| 負 担 金 | 5,599,300 | 6,442,300 | △ 843,000 | △ 13.1 |
| そ の 他 資 本 的 収 入 | 2,585,000 | 2,059,000 | 526,000 | 25.5 |
| 計 | 84,815,300 | 93,183,300 | △ 8,368,000 | △ 9.0 |

② 資本的支出

| | | |
|-------------|---|---------------|
| 予 算 | 額 | 104,447,000 円 |
| 決 算 | 額 | 95,060,568 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 0 円 |
| 不 用 額 | | 9,386,432 円 |
| 執 行 率 | | 91.0 % |

決算額の内訳は、建設改良費 7,780万2千円、企業債償還金 1,035万6千円及びその他資本的支出 690万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 15万5千円 (0.2%) の減となっている。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 建設改良費 | 77,801,613 | 79,360,263 | △ 1,558,650 | △ 2.0 |
| 企業債償還金 | 10,355,955 | 8,075,621 | 2,280,334 | 28.2 |
| その他資本的支出 | 6,903,000 | 7,780,000 | △ 877,000 | △ 11.3 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 95,060,568 | 95,215,884 | △ 155,316 | △ 0.2 |

なお、資本的収入額 8,481万5千円が資本的支出額 9,506万1千円に対して不足する額 1,024万5千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 310万8千円、過年度分損益勘定留保資金 657万3千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 9,762万1千円に対し、総費用は 9,258万7千円で、当年度純利益は 503万4千円となっている。

これは、収益と費用がともに増加している中、費用では、営業費用である浄化槽費、減価償却費等の増があったものの、収益では、営業収益である公設浄化槽使用料、営業外収益である他会計補助金等の増があり、総収益の増加幅が総費用の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|---------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 総 収 益 | 営業収益 | 61,049,599 | 62.5 | 56,785,679 | 66.7 | 4,263,920 |
| | 営業外収益 | 36,571,648 | 37.5 | 28,409,746 | 33.3 | 8,161,902 |
| | 特別利益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 計(A) | 97,621,247 | 100.0 | 85,195,425 | 100.0 | 12,425,822 |
| 総 費 用 | 営業費用 | 87,867,666 | 94.9 | 81,660,800 | 95.4 | 6,206,866 |
| | 営業外費用 | 4,719,229 | 5.1 | 3,931,411 | 4.6 | 787,818 |
| | 特別損失 | 3 | 0.0 | 0 | — | 3 |
| | 計(B) | 92,586,898 | 100.0 | 85,592,211 | 100.0 | 6,994,687 |
| 当年度純利益(A)-(B) | 5,034,349 | | △ 396,786 | | 5,431,135 | |

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である公設浄化槽使用料 4,284万9千円（構成比43.9%）、他会計負担金 1,820万1千円（同 18.6%）、営業外収益である他会計補助金 2,167万7千円（同22.2%）、長期前受金戻入 1,436万1千円（同 14.7%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に公設浄化槽使用料、他会計補助金が増加している。今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体质改善に努力されたい。収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|-----------|-----------|------------|-------|------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業収益 | 公設浄化槽使用料 | 42,848,590 | 43.9 | 39,922,810 | 46.9 | 2,925,780 |
| | 他会計負担金 | 18,201,009 | 18.6 | 16,862,869 | 19.8 | 1,338,140 |
| | 小 計 | 61,049,599 | 62.5 | 56,785,679 | 66.7 | 4,263,920 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 145,022 | 0.1 | 141,705 | 0.2 | 3,317 |
| | 他会計補助金 | 21,676,991 | 22.2 | 15,350,131 | 18.0 | 6,326,860 |
| | 長期前受金戻入 | 14,361,427 | 14.7 | 12,825,309 | 15.0 | 1,536,118 |
| | 雑 収 益 | 388,208 | 0.4 | 92,601 | 0.1 | 295,607 |
| | 小 計 | 36,571,648 | 37.5 | 28,409,746 | 33.3 | 8,161,902 |
| 特別利益 | その他の特別利益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 合 計 | | 97,621,247 | 100.0 | 85,195,425 | 100.0 | 12,425,822 |

(税 払)

(2) 費用

費用のうち主なものは、営業費用である浄化槽費 3,905万3千円（構成比 42.2%）、総係費 1,858万4千円（構成比 20.1%）、減価償却費 2,923万6千円（同 31.6%）である。

前年度と比較すると、公設合併処理浄化槽の設置数の増に伴い、各項目が増加している。費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 | |
|------------|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 営業費用 | 淨 化 槽 費 | 39,053,080 | 42.2 | 36,177,750 | 42.3 | 2,875,330 |
| | 総 係 費 | 18,583,716 | 20.1 | 18,491,060 | 21.6 | 92,656 |
| | 減 価 償 却 費 | 29,236,396 | 31.6 | 26,991,990 | 31.5 | 2,244,406 |
| | 資 産 減 耗 費 | 994,474 | 1.1 | 0 | — | 994,474 |
| | 小 計 | 87,867,666 | 94.9 | 81,660,800 | 95.4 | 6,206,866 |
| 営業外費用 | 支 払 利 息 | 3,206,040 | 3.5 | 2,696,188 | 3.2 | 509,852 |
| | 雜 支 出 | 1,513,189 | 1.6 | 1,235,223 | 1.4 | 277,966 |
| | 小 計 | 4,719,229 | 5.1 | 3,931,411 | 4.6 | 787,818 |
| 特別損失 | その他の特別損失 | 3 | 0.0 | 0 | — | 3 |
| | 小 計 | 3 | 0.0 | 0 | — | 3 |
| 合 計 | | 92,586,898 | 100.0 | 85,592,211 | 100.0 | 6,994,687 |

(税 抜)

費用の使途別内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 報 酬 | 66,000 | 0.1 | 0 | — | 66,000 |
| 人 件 費 | 17,897,413 | 19.3 | 17,563,217 | 20.5 | 334,196 |
| 維 持 管 理 費 | 41,186,572 | 44.5 | 38,340,816 | 44.8 | 2,845,756 |
| 減 価 償 却 費 | 29,236,396 | 31.6 | 26,991,990 | 31.5 | 2,244,406 |
| 資 産 減 耗 費 | 994,474 | 1.1 | 0 | — | 994,474 |
| 支 払 利 息 | 3,206,040 | 3.5 | 2,696,188 | 3.2 | 509,852 |
| その他の特別損失 | 3 | 0.0 | 0 | — | 3 |
| 合 計 | 92,586,898 | 100.0 | 85,592,211 | 100.0 | 6,994,687 |

(税 抜)

注) 維持管理費は、修繕費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

| 項目 | 6年度 | 5年度 | 増 減 |
|------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 当期純利益 | 5,034,349 | △ 396,786 | 5,431,135 |
| 2 営業活動から得た現金・預金（純額） | | | |
| (1)減価償却費 | 29,138,044 | 26,991,990 | 2,146,054 |
| (2)引当金の増減 | 1,462,000 | 1,806,000 | △ 344,000 |
| (3)長期前受金戻入額 | △ 13,865,607 | △ 12,825,309 | △ 1,040,298 |
| (4)固定資産売却損・修正損等 | 0 | 0 | 0 |
| (5)営業活動による資産及び負債の増減 | △ 103,356 | 1,315,150 | △ 1,418,506 |
| (6)その他（営業活動以外のもの） | 3,061,018 | 2,554,483 | 506,535 |
| 小計 | 24,726,448 | 19,445,528 | 5,280,920 |
| 利息の受取額 | 145,022 | 141,705 | 3,317 |
| 利息の支払額 | △ 3,206,040 | △ 2,696,188 | △ 509,852 |
| 営業活動から得た現金・預金（純額） | 21,665,430 | 16,891,045 | 4,774,385 |
| II 投資活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 70,339,095 | △ 72,819,516 | 2,480,421 |
| 2 上記実施に係る補助金、負担金等収入 | 29,391,670 | 37,530,242 | △ 8,138,572 |
| 3 固定資産の売却 | 0 | 0 | 0 |
| 4 投資 | | | |
| (1)長期貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| (2)建設改良基金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 5 一般会計からの出資金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 6 投資活動に伴う現金預金の調整 | | | |
| (1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減 | 0 | 0 | 0 |
| (2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減 | 0 | 29,811 | △ 29,811 |
| 投資活動から得た現金・預金（純額） | △ 40,947,425 | △ 35,259,463 | △ 5,687,962 |
| III 財務活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 企業債の発行 | 44,800,000 | 43,900,000 | 900,000 |
| 2 企業債の償還 | △ 10,355,955 | △ 8,075,621 | △ 2,280,334 |
| 3 出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 4 出資金の返還 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動から得た現金・預金（純額） | 34,444,045 | 35,824,379 | △ 1,380,334 |
| IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額 | | | |
| 15,162,050 | 17,455,961 | △ 2,293,911 | |
| V 現金預金及び現金等価物期首残高 | | | |
| 45,790,832 | 28,334,871 | 17,455,961 | |
| VI 現金預金及び現金等価物期末残高 | | | |
| 60,952,882 | 45,790,832 | 15,162,050 | |

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,166万5千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 4,094万7千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 3,444万4千円となり、その結果、当期における資金増減額は 1,516万2千円、資金期末残高は 6,095万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 9億7,534万1千円で、その構成は固定資産 9億1,276万1千円（構成比 93.6%）及び流動資産 6,258万円（同6.4%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 6,132万7千円（6.7%）の増となっているのは、主に固定資産である構築物と、流動資産である現金・預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

（単位：円）

| 項目 | 6年度 | | 5年度 | | 増減 |
|------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 固定資産 | 912,760,563 | 93.6 | 867,241,512 | 94.9 | 45,519,051 |
| 流動資産 | 62,580,215 | 6.4 | 46,772,669 | 5.1 | 15,807,546 |
| 資産合計 | 975,340,778 | 100.0 | 914,014,181 | 100.0 | 61,326,597 |

(2) 負債

負債総額は 9億1,033万8千円で、その構成は固定負債 5億83万円（構成比 55.0%）、流動負債 2,459万7千円（同 2.7%）及び繰延収益 3億8,491万円（同 42.3%）となっている。

負債総額が、前年度と比較して 5,629万2千円（6.6%）の増となっているのは、主に、固定負債である企業債、繰延収益である国庫補助金、県補助金、受益者分担金、他会計補助金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

（単位：円）

| 項目 | 6年度 | | 5年度 | | 増減 |
|------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 固定負債 | 500,830,321 | 55.0 | 467,994,709 | 54.8 | 32,835,612 |
| 流動負債 | 24,596,974 | 2.7 | 20,984,401 | 2.5 | 3,612,573 |
| 繰延収益 | 384,910,383 | 42.3 | 365,066,320 | 42.7 | 19,844,063 |
| 負債合計 | 910,337,678 | 100.0 | 854,045,430 | 100.0 | 56,292,248 |

(3) 資本

資本総額は 6,500万3千円で、その構成は資本金 5,986万円（構成比 92.1%）及び
剰余金 514万3千円（同 7.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 503万4千円（8.4%）の増となっており、その要因は、
利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 資 本 金 | 59,860,055 | 92.1 | 59,860,055 | 99.8 | 0 |
| 剰 余 金 | 5,143,045 | 7.9 | 108,696 | 0.2 | 5,034,349 |
| 資 本 合 計 | 65,003,100 | 100.0 | 59,968,751 | 100.0 | 5,034,349 |

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,580万8千円（33.8%）の増、流動負債は
361万3千円（17.2%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,219万5千円（47.3%）増加し
ている。

正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 | |
|---------------|------------|------------|------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率(%) |
| 流動資産(イ) | 62,580,215 | 46,772,669 | 15,807,546 | 33.8 |
| 流動負債(ロ) | 24,596,974 | 20,984,401 | 3,612,573 | 17.2 |
| 正味運転資本(イ)-(ロ) | 37,983,241 | 25,788,268 | 12,194,973 | 47.3 |

6 収入状況について

(1) 公設合併処理浄化槽使用料

公設合併処理浄化槽使用料の調定額（現年度分）は 4,713万3千円で、その収入済額は 4,683万3千円となっており、収納率は 99.4%となっている。前年度と比較して、収入済額が 316万6千円増加し、収納率は 同率となっている。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況

(単位：円)

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------|------------|------------|-------|---------|--------|
| 現 年 度 | 47,133,449 | 46,832,874 | 0 | 300,575 | 99.4 |
| 過 年 度 | 247,995 | 247,995 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 47,381,444 | 47,080,869 | 0 | 300,575 | 99.4 |

7 経営分析について

(1) 業務能率の状況について

本年度の職員 1人当たりの有収水量は 124,099m³、また、営業収益は 3,052万5千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,614m³増加となり、営業収益も 213万2千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる增收対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近 3か年間の職員 1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員 1人当たりの有収水量と営業収益の推移

| 区分 (職員1人当たり) | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|-----------------|-------------------|---------|---------|---------|
| 有 収 水 量 | m ³ ／人 | 124,099 | 119,485 | 109,076 |
| 営 業 収 益 | 千円／人 | 30,525 | 28,393 | 25,445 |

(2) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 69.5%で、前年度と同率となっている。

最近 3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|--------|----|------|------|------|
| 営業収支比率 | % | 69.5 | 69.5 | 70.2 |

(3) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 254.4%で、前年度と比較して 31.5ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 46.1%で、前年度と比較して 0.4ポイント低下しており、財務の健全性は悪化している。

最近 3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

| 区分 | 単位 | 6年度 | 5年度 | 4年度 |
|----------|----|-------|-------|-------|
| 流動比率 | % | 254.4 | 222.9 | 168.1 |
| 自己資本構成比率 | % | 46.1 | 46.5 | 46.7 |

8 審査意見

公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的とした事業である。

本市の公設合併処理浄化槽事業は平成25年度から取り組んでおり、令和6年度末までに1,101基が設置されている。令和4年3月に策定された日南市特定地域生活排水処理(公設合併処理浄化槽)事業経営戦略では、年間100基の合併処理浄化槽を設置する計画が立てられており、令和6年度においては、交付金対象事業として63基が設置されている。

本事業の対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としており、生活排水の適正な処理を推進するため、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、計画的な普及推進に努められたい。

経営状況については、当年度純利益は503万4千円となっているものの、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が99.4%、過年度分が100.0%と高い収納率となっている。今後も現状を継続できるよう積極的な取り組みを推進していただきたい。

終わりに、公設合併処理浄化槽事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰入金も多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

| | | | |
|------|---------|-------|-----|
| 付表 1 | 比較貸借対照表 | | 107 |
| 付表 2 | 比較損益計算書 | | 110 |
| 付表 3 | 未収金一覧表 | | 111 |
| 付表 4 | 経営分析表 | | 112 |

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

| 借 方 | | | | | | | | |
|---------|-----------|----------|-------------|-------------|------------|--------|--|--|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) | | |
| 資 産 の 部 | 固定 資 産 | 土 地 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 建 物 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 構 築 物 | 785,100,306 | 743,899,255 | 41,201,051 | 5.5 | | |
| | | 機械及び装置 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 車両運搬具 | 2,257 | 2,257 | 0 | 0.0 | | |
| | | 工具器具及び備品 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 小 計 | 785,102,563 | 743,901,512 | 41,201,051 | 5.5 | | |
| | 無形固定資産 | 電話加入権 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | 投 資 | 基 金 | 127,658,000 | 123,340,000 | 4,318,000 | 3.5 | | |
| 合 計 | | | 912,760,563 | 867,241,512 | 45,519,051 | 5.2 | | |
| 流動 資 産 | 未 収 金 | 現 金 預 金 | 60,952,882 | 45,790,832 | 15,162,050 | 33.1 | | |
| | | 営業未収金 | 300,575 | 247,995 | 52,580 | 21.2 | | |
| | | 営業外未収金 | 1,326,758 | 733,842 | 592,916 | 80.8 | | |
| | | その他未収金 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 小 計 | 1,627,333 | 981,837 | 645,496 | 65.7 | | |
| | 前 払 金 | | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | 貸 倒 引 当 金 | | 0 | 0 | 0 | — | | |
| 合 計 | | | 62,580,215 | 46,772,669 | 15,807,546 | 33.8 | | |
| 資 産 合 計 | | | 975,340,778 | 914,014,181 | 61,326,597 | 6.7 | | |

注) 固定資産の減価償却累計額は、80,812,211円である。

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | | |
|---------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------|
| 科 目 | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) | |
| 固定負債 | 企 業 債 | 497,118,321 | 465,687,709 | 31,430,612 | 6.7 | |
| | 引当金 | 3,712,000 | 2,307,000 | 1,405,000 | 60.9 | |
| | 合 計 | 500,830,321 | 467,994,709 | 32,835,612 | 7.0 | |
| 流动負債 | 企 業 債 | 13,369,388 | 10,355,955 | 3,013,433 | 29.1 | |
| | 未 払 金 | 9,759,586 | 9,217,446 | 542,140 | 5.9 | |
| | 引 当 金 | 1,468,000 | 1,411,000 | 57,000 | 4.0 | |
| 合 計 | | 24,596,974 | 20,984,401 | 3,612,573 | 17.2 | |
| 負債の延滞部 | 長期前受金 | 受贈財産評価額 | 3,772,728 | 3,772,728 | 0 | 0.0 |
| | | 国庫補助金 | 245,117,101 | 227,452,147 | 17,664,954 | 7.8 |
| | | 県補助金 | 20,831,076 | 14,548,468 | 6,282,608 | 43.2 |
| | | 県交付金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 受益者分担金 | 79,293,122 | 74,310,814 | 4,982,308 | 6.7 |
| | | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 他会計繰入金 | 46,373,830 | 46,395,488 | △ 21,658 | 0.0 |
| | | 他会計補助金 | 28,013,657 | 23,212,199 | 4,801,458 | 20.7 |
| | 小 計 | 423,401,514 | 389,691,844 | 33,709,670 | 8.7 | |
| | 長期前受金収益化累計額 | 受贈財産評価額 | △ 1,006,800 | △ 715,036 | △ 291,764 | △ 40.8 |
| | | 国庫補助金 | △ 23,445,829 | △ 15,091,414 | △ 8,354,415 | △ 55.4 |
| | | 県補助金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 県交付金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 受益者分担金 | △ 7,643,748 | △ 4,913,767 | △ 2,729,981 | △ 55.6 |
| | | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 他会計繰入金 | △ 5,218,353 | △ 3,480,850 | △ 1,737,503 | △ 49.9 |
| | | 他会計補助金 | △ 1,176,401 | △ 424,457 | △ 751,944 | △ 177.2 |
| 合 計 | | △ 38,491,131 | △ 24,625,524 | △ 13,865,607 | △ 56.3 | |
| 負 債 合 計 | | 910,337,678 | 854,045,430 | 56,292,248 | 6.6 | |

(単位:円)

| 貸 方 | | | | | |
|---------------|-----|-------------------|-------------|------------|-------------------|
| 科 目 | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 資本の金部 | 資本 | 自己資本金 | 59,860,055 | 59,860,055 | 0 0.0 |
| | 資本 | 組入資本金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 合 計 | 59,860,055 | 59,860,055 | 0 0.0 |
| | 資本 | 受贈財産評価額 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 国庫補助金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 県補助金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 県交付金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 他会計負担金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 受益者分担金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 工事負担金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 他会計繰入金 | 0 | 0 | — |
| | 資本 | 他会計補助金 | 0 | 0 | — |
| | 小 計 | | 0 | 0 | — |
| | 利益 | 減債積立金 | 0 | 0 | — |
| | 利益 | 当年度未処分利益 剩 余 金 | 5,143,045 | 108,696 | 5,034,349 4,631.6 |
| | 利益 | 小 計 | 5,143,045 | 108,696 | 5,034,349 4,631.6 |
| | 合 計 | | 5,143,045 | 108,696 | 5,034,349 4,631.6 |
| 資 本 合 計 | | 65,003,100 | 59,968,751 | 5,034,349 | 8.4 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 975,340,778 | 914,014,181 | 61,326,597 | 6.7 |

付表 2 比較損益計算書

(単位:円)

| 項目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|-------------|---------|
| 営業収益 | 公設浄化槽使用料 | 42,848,590 | 39,922,810 | 2,925,780 | 7.3 |
| | 他会計負担金 | 18,201,009 | 16,862,869 | 1,338,140 | 7.9 |
| | その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 61,049,599 | 56,785,679 | 4,263,920 | 7.5 |
| 営業費用 | 淨化槽費 | 39,053,080 | 36,177,750 | 2,875,330 | 7.9 |
| | 総係費 | 18,583,716 | 18,491,060 | 92,656 | 0.5 |
| | 減価償却費 | 29,236,396 | 26,991,990 | 2,244,406 | 8.3 |
| | 資産減耗費 | 994,474 | 0 | 994,474 | 皆増 |
| | 計 | 87,867,666 | 81,660,800 | 6,206,866 | 7.6 |
| 営業利益 | | △ 26,818,067 | △ 24,875,121 | △ 1,942,946 | △ 7.8 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 145,022 | 141,705 | 3,317 | 2.3 |
| | 他会計補助金 | 21,676,991 | 15,350,131 | 6,326,860 | 41.2 |
| | 長期前受金戻入 | 14,361,427 | 12,825,309 | 1,536,118 | 12.0 |
| | 雑収益 | 388,208 | 92,601 | 295,607 | 319.2 |
| | 計 | 36,571,648 | 28,409,746 | 8,161,902 | 28.7 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 3,206,040 | 2,696,188 | 509,852 | 18.9 |
| | 雑支出 | 1,513,189 | 1,235,223 | 277,966 | 22.5 |
| | 計 | 4,719,229 | 3,931,411 | 787,818 | 20.0 |
| 経常利益 | | 5,034,352 | △ 396,786 | 5,431,138 | 1,368.8 |
| 特別利益 | その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | その他特別損失 | 3 | 0 | 3 | 皆増 |
| | 計 | 3 | 0 | 3 | 皆増 |
| 当年度純利益 | | 5,034,349 | △ 396,786 | 5,431,135 | 1,368.8 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 108,696 | 505,482 | △ 396,786 | △ 78.5 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 5,143,045 | 108,696 | 5,034,349 | 4,631.6 |

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

| 区 分 | | 当 初 調 定 額 | 調定増減額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|-------------|----------|--------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| 現 年 度 | 公設浄化槽使用料 | 47,133,449 | 0 | 46,832,874 | 0 | 300,575 | 99.4 |
| | 消費税還付金 | 1,326,758 | 0 | 0 | 0 | 1,326,758 | 0.0 |
| | 合 計 | 48,460,207 | 0 | 46,832,874 | 0 | 1,627,333 | 96.6 |

付表 4

経 営 分 析 表

| 項目 | 単位 | 算 式 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 |
|-----------------------|------------------|--|----------------------------|---------|------------------|
| 普及率 | % | 合併浄化槽人口 行政区域内現在人口 × 100 | 11,230 47,648 | 23.6 | 23.0 0.6 |
| 生活排水処理率 | % | 合併浄化槽人口 処理区域内人口 × 100 | 11,230 24,061 | 46.7 | 45.6 1.1 |
| 浄化槽使用効率 | $\frac{m^3}{m}$ | 総処理水量 浄化槽設置基数 | 248,198 1,101 | 225.4 | 230.2 △ 4.8 |
| 固定資産使用効率 | $\frac{m^3}{万円}$ | 総処理水量 有形固定資産 | 248,198 78,510 | 3.2 | 3.2 0.0 |
| 職員1人当たり 合併浄化槽人口 | 人 人 | 合併浄化槽人口 損益勘定所属職員 | 11,230 2 | 5,615 | 5,599 16 |
| 職員1人当たり 有収水量 | $\frac{m^3}{人}$ | 有収水量 損益勘定所属職員 | 248,198 2 | 124,099 | 119,485 4,614 |
| 職員1人当たり 営業収益 | 千円 人 | 営業収益 損益勘定所属職員 | 61,050 2 | 30,525 | 28,393 2,132 |
| 職員1人当たり 浄化槽収益 | 千円 人 | 公設浄化槽使用料 損益勘定所属職員 | 42,849 2 | 21,425 | 19,962 1,463 |
| 浄化槽収益に対する 職員給与費の割合 | % | 損益勘定所属職員給与費 公設浄化槽使用料 × 100 | 17,897,413 42,848,590 | 41.8 | 44.0 △ 2.2 |
| 自己資本構成比率 | % | 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本(負債+資本) × 100 | 449,913,483 975,340,778 | 46.1 | 46.5 △ 0.4 |
| 固定比率 | % | 固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100 | 912,760,563 449,913,483 | 202.9 | 204.0 △ 1.1 |
| 流動比率 | % | 流動資産 流動負債 × 100 | 62,580,215 24,596,974 | 254.4 | 222.9 31.5 |
| 酸性試験比率 | % | 現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 × 100 | 62,580,215 24,596,974 | 254.4 | 222.9 31.5 |
| 営業収支比率 | % | 営業収益 営業費用 × 100 | 61,049,599 87,867,666 | 69.5 | 69.5 0.0 |

| 備 考 |
|--|
| 処理区域内人口と、合併浄化槽設置済人口との割合で、100%に近いほど良い。 |
| 処理区域内人口に対する合併浄化槽設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく排水設備を設置することと規定されている。 |
| 高いほど良い。 |
| 高いほど良い。 |
| 損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。 |
| 低いほど良い。 |
| 総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。 |
| 別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。 |
| 業務活動によってたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。 |

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和7年3月31日現在における診療業務の実績は、入院患者数 22,781人で前年度と比較すると 1,494人 (7.0%) 増加しており、外来患者数においては 47,382人で 6,194人 (15.0%) 増加している。また、病床利用率は 70.9%となり、前年度より 4.8ポイント上昇している。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者1人1日当たりの収入は 33,638円で、前年度と比較して 317円 (1.0%) 増加しており、外来患者の1人1日当たりの収入は 9,641円で、前年度と比較して 323円 (3.2%) の減少となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

| 区 分 | | 単位 | 6 年度 | 5 年度 | 増 減 | 増減率(%) |
|-----|----------------------|----|--------|--------|-------|--------|
| 入 院 | 年 間 延 患 者 数 | 人 | 22,781 | 21,287 | 1,494 | 7.0 |
| | 1 日 平 均 患 者 数 | 人 | 62.4 | 58.2 | 4.2 | 7.2 |
| | 病 床 利 用 率 | % | 70.9 | 66.1 | 4.8 | — |
| | 患者 1 人 1 日 の 料 金 収 入 | 円 | 33,638 | 33,321 | 317 | 1.0 |
| 外 来 | 年 間 延 患 者 数 | 人 | 47,382 | 41,188 | 6,194 | 15.0 |
| | 1 日 平 均 患 者 数 | 人 | 195.0 | 169.5 | 25.5 | 15.0 |
| | 患者 1 人 1 日 の 料 金 収 入 | 円 | 9,641 | 9,964 | △ 323 | △ 3.2 |

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

| | |
|--------------|-----------------|
| 予 算 額 | 1,940,532,000 円 |
| 決 算 額 | 1,827,455,325 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | △ 113,076,675 円 |

決算額の内訳は、医業収益 13億7,188万7千円、医業外収益 4億3,023万2千円及び特別利益 2,533万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,280万3千円 (3.0%) 増加している。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 医 業 収 益 | 1,371,887,419 | 1,272,844,307 | 99,043,112 | 7.8 |
| 医 業 外 収 益 | 430,231,802 | 473,198,631 | △ 42,966,829 | △ 9.1 |
| 特 別 利 益 | 25,336,104 | 28,608,990 | △ 3,272,886 | △ 11.4 |
| 計 | 1,827,455,325 | 1,774,651,928 | 52,803,397 | 3.0 |

② 収益的支出

| | |
|-------|-----------------|
| 予 算 額 | 1,940,532,000 円 |
| 決 算 額 | 1,851,795,434 円 |
| 不 用 額 | 88,736,566 円 |
| 執 行 率 | 95.4 % |

決算額の内訳は、医業費用 18億1,300万9千円、医業外費用 3,695万1千円及び特別損失 183万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億4,700万9千円 (8.6%) 増加している。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 医 業 費 用 | 1,813,008,920 | 1,668,419,317 | 144,589,603 | 8.7 |
| 医 業 外 費 用 | 36,950,739 | 34,103,350 | 2,847,389 | 8.3 |
| 特 別 損 失 | 1,835,775 | 2,263,748 | △ 427,973 | △ 18.9 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 1,851,795,434 | 1,704,786,415 | 147,009,019 | 8.6 |

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

| | |
|--------------|----------------|
| 予 算 額 | 229,099,000 円 |
| 決 算 額 | 180,098,000 円 |
| 予算額に比べ決算額の増減 | △ 49,001,000 円 |

決算額の内訳は、企業債 5,180万円及び他会計繰入金 1億2,829万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,463万8千円 (43.6%) の増となっている。

これは、企業債及び他会計繰入金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 企 業 債 | 51,800,000 | 25,400,000 | 26,400,000 | 103.9 |
| 他 会 計 繰 入 金 | 128,298,000 | 100,060,000 | 28,238,000 | 28.2 |
| 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 180,098,000 | 125,460,000 | 54,638,000 | 43.6 |

② 資本的支出

| | |
|-------------|---------------|
| 予 算 額 | 273,770,000 円 |
| 決 算 額 | 230,480,159 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 35,780,000 円 |
| 不 用 額 | 7,509,841 円 |
| 執 行 率 | 84.2 % |

決算額の内訳は、建設改良費 5,859万5千円及び企業債償還金 1億7,188万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3,676万3千円 (19.0%) の増となっている。

これは、主に医療機器の更新や施設改修などの建設改良費の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------|-------------|-------------|------------|------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率 |
| 建 設 改 良 費 | 58,595,462 | 31,030,450 | 27,565,012 | 88.8 |
| 企 業 債 儻 還 金 | 171,884,697 | 162,687,040 | 9,197,657 | 5.7 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 230,480,159 | 193,717,490 | 36,762,669 | 19.0 |

なお、資本的収入額 1億8,009万8千円が資本的支出額 2億3,048万円に対し不足する額 5,038万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 532万7千円、当年度分損益勘定留保資金 2,216万7千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,288万8千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度 1億5,000万円の一時借入が行われ、年度内に全額返済されている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間において、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億9,100万円に対する執行額は 1億5,974万8千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 18億2,087万1千円に対し、総費用 18億4,575万4千円であり、当年度純損失は 2,488万3千円となっている。前年度と比較すると、総収益は医業収益の増により 5,259万1千円増加し、総費用は医業費用の増により 1億4,702万5千円増加している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|---------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 総 収 益 | 医 業 収 益 | 1,365,592,594 | 75.0 | 1,266,868,767 | 71.6 | 98,723,827 |
| | 医 業 外 収 益 | 429,942,279 | 23.6 | 472,803,696 | 26.7 | △ 42,861,417 |
| | 特 別 利 益 | 25,336,104 | 1.4 | 28,607,920 | 1.6 | △ 3,271,816 |
| | 計 (A) | 1,820,870,977 | 100.0 | 1,768,280,383 | 100.0 | 52,590,594 |
| 総 費 用 | 医 業 費 用 | 1,790,027,756 | 97.0 | 1,642,697,972 | 96.7 | 147,329,784 |
| | 医 業 外 費 用 | 53,890,499 | 2.9 | 53,767,283 | 3.2 | 123,216 |
| | 特 別 損 失 | 1,835,775 | 0.1 | 2,263,748 | 0.1 | △ 427,973 |
| | 計 (B) | 1,845,754,030 | 100.0 | 1,698,729,003 | 100.0 | 147,025,027 |
| 当年度純利益(A)-(B) | | △ 24,883,053 | | 69,551,380 | | △ 94,434,433 |

(税抜)

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 7億6,631万3千円（構成比 42.1%）、外来収益 4億5,681万5千円（同 25.1%）、その他医業収益 1億4,246万5千円（同 7.8%）、他会計繰入金 3億4,135万1千円（同 18.7%）である。

前年度と比較すると 5,259万1千円の増となっている。これは補助金、他会計繰入金等が減少したものの、入院収益、外来収益等が大きく増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 項目 | 年 度 | | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|-------|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-----|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | | | |
| 医業収益 | 入 院 収 益 | 766,312,612 | 42.1 | 709,308,633 | 40.1 | 57,003,979 | |
| | 外 来 収 益 | 456,815,069 | 25.1 | 410,413,967 | 23.2 | 46,401,102 | |
| | そ の 他 医 業 収 益 | 142,464,913 | 7.8 | 147,146,167 | 8.3 | △ 4,681,254 | |
| | 小 計 | 1,365,592,594 | 75.0 | 1,266,868,767 | 71.6 | 98,723,827 | |
| 医業外収益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 97,020 | 0.0 | 2,175 | 0.0 | 94,845 | |
| | 補 助 金 | 0 | — | 35,998,000 | 2.0 | △ 35,998,000 | |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 341,350,600 | 18.7 | 365,039,000 | 20.6 | △ 23,688,400 | |
| | 患 者 外 給 食 収 益 | 683,648 | 0.0 | 679,558 | 0.0 | 4,090 | |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | 73,685,917 | 4.0 | 67,720,433 | 3.8 | 5,965,484 | |
| | そ の 他 医 業 外 収 益 | 14,125,094 | 0.8 | 3,364,530 | 0.2 | 10,760,564 | |
| | 小 計 | 429,942,279 | 23.6 | 472,803,696 | 26.7 | △ 42,861,417 | |
| 特別利益 | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 25,336,104 | 1.4 | 28,607,920 | 1.6 | △ 3,271,816 | |
| | そ の 他 特 別 利 益 | 0 | — | 0 | — | 0 | |
| | 小 計 | 25,336,104 | 1.4 | 28,607,920 | 1.6 | △ 3,271,816 | |
| 合 計 | | 1,820,870,977 | 100.0 | 1,768,280,383 | 100.0 | 52,590,594 | |

(税抜)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、給与費 12億232万円（構成比 65.1%）、材料費 1億6,106万7千円（同 8.7%）、経費 3億914万6千円（同 16.7%）、減価償却費 1億926万4千円（同 5.9%）、雑損失 4,121万6千円（同 2.2%）である。

前年度と比較すると、費用全体で 1億4,702万5千円の増となっている。これは、主に給与費、材料費、経費等が増加したことによるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

| 年 度 項 目 | 6 年 度 | | 5 年 度 | | 増 減 | |
|------------|------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 医業費用 | 給 与 費 | 1,202,319,963 | 65.1 | 1,109,507,635 | 65.3 | 92,812,328 |
| | 材 料 費 | 161,066,767 | 8.7 | 140,143,443 | 8.2 | 20,923,324 |
| | 経 費 | 309,146,119 | 16.7 | 282,776,642 | 16.6 | 26,369,477 |
| | 減 価 償 却 費 | 109,264,290 | 5.9 | 107,163,350 | 6.3 | 2,100,940 |
| | 資 産 減 耗 費 | 5,954,693 | 0.3 | 1,616,546 | 0.1 | 4,338,147 |
| | 研 究 研 修 費 | 2,275,924 | 0.1 | 1,490,356 | 0.1 | 785,568 |
| | 小 計 | 1,790,027,756 | 97.0 | 1,642,697,972 | 96.7 | 147,329,784 |
| 医業外費用 | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 11,990,958 | 0.6 | 13,897,359 | 0.8 | △ 1,906,401 |
| | 患 者 外 給 食 材 料 費 | 683,648 | 0.0 | 679,558 | 0.0 | 4,090 |
| | 雑 損 失 | 41,215,893 | 2.2 | 39,190,366 | 2.3 | 2,025,527 |
| | 繰 延 勘 定 償 却 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 53,890,499 | 2.9 | 53,767,283 | 3.2 | 123,216 |
| 特 別 損 失 | 過 年 度 損 益 修 正 損 | 1,835,775 | 0.1 | 2,263,748 | 0.1 | △ 427,973 |
| | そ の 他 特 別 損 失 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 小 計 | 1,835,775 | 0.1 | 2,263,748 | 0.1 | △ 427,973 |
| 合 計 | | 1,845,754,030 | 100.0 | 1,698,729,003 | 100.0 | 147,025,027 |

(税抜)

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

| 項目 | 6年度 | 5年度 | 増減 |
|------------------------------|---------------|---------------|--------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 当期純利益 | △ 24,883,053 | 69,551,380 | △ 94,434,433 |
| 2 営業活動から得た現金・預金（純額） | | | |
| (1) 減価償却費 | 109,264,290 | 107,163,350 | 2,100,940 |
| (2) 引当金の増減 | 34,014,474 | 8,601,921 | 25,412,553 |
| (3) 長期前受金戻入額 | △ 98,950,735 | △ 67,720,433 | △ 31,230,302 |
| (4) 固定資産売却損・修正損等 | 5,248,532 | 574,394 | 4,674,138 |
| (5) 営業活動による資産及び負債の増減 | | | |
| 売上債権の増減 | △ 1,796,367 | △ 3,083,103 | 1,286,736 |
| たな卸資産の増減 | △ 5,834,614 | 938,627 | △ 6,773,241 |
| 前払金の増減 | △ 68,200 | 0 | △ 68,200 |
| 未払債務の増減 | 4,664,692 | △ 3,132,581 | 7,797,273 |
| その他流動資産の増減 | 140,444 | 330,299 | △ 189,855 |
| 前受金、預り金の増減 | 0 | 0 | 0 |
| その他流動負債の増減 | 0 | 0 | 0 |
| (6) その他（営業活動以外のもの） | | | |
| 受取利息収入 | 97,020 | 2,175 | 94,845 |
| 支払利息 | △ 11,990,958 | △ 13,897,359 | 1,906,401 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 9,905,525 | 99,328,670 | △ 89,423,145 |
| 利息の受取額 | △ 97,020 | △ 2,175 | △ 94,845 |
| 利息の支払額 | 11,990,958 | 13,897,359 | △ 1,906,401 |
| 業務活動から得た現金・預金（純額） | 21,799,463 | 113,223,854 | △ 91,424,391 |
| II 投資活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 53,584,612 | △ 28,209,500 | △ 25,375,112 |
| 2 上記実施に係る補助金、負担金等収入 | 128,614,010 | 100,060,000 | 28,554,010 |
| 3 固定資産の売却 | 0 | 0 | 0 |
| 4 一般会計からの出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 5 投資活動に伴う現金預金の調整 | | | |
| (1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動から得た現金・預金（純額） | 75,029,398 | 71,850,500 | 3,178,898 |
| III 財務活動からのキャッシュ・フロー | | | |
| 1 企業債の発行 | 51,800,000 | 25,400,000 | 26,400,000 |
| 2 企業債の償還 | △ 171,884,697 | △ 162,687,040 | △ 9,197,657 |
| 3 出資金の収入 | 0 | 0 | 0 |
| 4 出資金の返還 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動から得た現金・預金（純額） | △ 120,084,697 | △ 137,287,040 | 17,202,343 |
| IV 現金預金及び現金等価物增加額・減少額 | △ 23,255,836 | 47,787,314 | △ 71,043,150 |
| V 現金預金及び現金等価物期首残高 | 129,158,258 | 81,370,944 | 47,787,314 |
| VI 現金預金及び現金等価物期末残高 | 105,902,422 | 129,158,258 | △ 23,255,836 |

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2,179万9千円、投資活動からのキャッシュ・フローが 7,502万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 1億2,008万5千円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 2,325万6千円、資金期末残高は 1億590万2千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 18億4,648万円で、その構成は固定資産 15億2,040万3千円（構成比 82.3%）及び流動資産 3億2,607万7千円（同 17.7%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 7,648万5千円（4.0%）の減となっているが、これは、主に固定資産である建物、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 資 産 | 1,520,402,715 | 82.3 | 1,581,330,925 | 82.2 | △ 60,928,210 |
| 流 動 資 産 | 326,077,396 | 17.7 | 341,634,051 | 17.8 | △ 15,556,655 |
| 資 産 合 計 | 1,846,480,111 | 100.0 | 1,922,964,976 | 100.0 | △ 76,484,865 |

(2) 負債

負債総額は 15億470万6千円で、その構成は固定負債 8億9,806万4千円（構成比 59.7%）、流動負債 3億3,785万円（同 22.5%）及び繰延収益 2億6,879万2千円（同 17.9%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 5,191万8千円（3.3%）の減となっているが、これは、主に固定負債である企業債が大きく減少したことによるものである。

なお、未払金については給与費の報酬、経費の報償費や委託料、建設改良費の工事請負費、未払消費税等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

（単位：円）

| 年 度 項 目 | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | |
| 固 定 負 債 | 898,064,464 | 59.7 | 987,872,422 | 63.5 | △ 89,807,958 |
| 流 動 負 債 | 337,849,523 | 22.5 | 329,306,652 | 21.1 | 8,542,871 |
| 繰 延 収 益 | 268,792,210 | 17.9 | 239,444,945 | 15.4 | 29,347,265 |
| 負 債 合 計 | 1,504,706,197 | 100.0 | 1,556,624,019 | 100.0 | △ 51,917,822 |

(3) 資本

資本総額は3億4,177万4千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円（構成比 153.7%）及び剰余金 △ 1億8,337万円（同 △ 53.7%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が2,456万7千円減少している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

（単位：円）

| 項目 | 年 度 | | 6 年度 | | 5 年度 | | 増 減 |
|-----|-------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|-----|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | | | |
| 資本金 | 自己資本金 | 525,143,456 | 153.7 | 525,143,456 | 143.3 | 0 | |
| | 組入資本金 | 0 | — | 0 | — | 0 | |
| | 小計 | 525,143,456 | 153.7 | 525,143,456 | 143.3 | 0 | |
| 剰余金 | 資本剰余金 | 5,916,010 | 1.7 | 5,600,000 | 1.5 | 316,010 | |
| | 利益剰余金 | △ 189,285,552 | △ 55.4 | △ 164,402,499 | △ 44.8 | △ 24,883,053 | |
| | 小計 | △ 183,369,542 | △ 53.7 | △ 158,802,499 | △ 43.3 | △ 24,567,043 | |
| 合計 | | 341,773,914 | 100.0 | 366,340,957 | 100.0 | △ 24,567,043 | |

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が1,555万7千円（4.6%）の減、流動負債が854万3千円（2.6%）の増で、正味運転資本は、差し引き2,410万円（195.5%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

| 項目 | 年 度 | 6 年度 | 5 年度 | 比 較 増 減 |
|---------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| | 金額(A) | 金額(B) | 金額(A-B) | 増減率(%) |
| 流動資産(イ) | 326,077,396 | 341,634,051 | △ 15,556,655 | △ 4.6 |
| 流動負債(ロ) | 337,849,523 | 329,306,652 | 8,542,871 | 2.6 |
| 正味運転資本(イ)-(ロ) | △ 11,772,127 | 12,327,399 | △ 24,099,526 | △ 195.5 |

6 審査意見

中部病院は、昭和27年8月、南那珂中部健康保険直営診療所として診療を開始して以来、これまで日南・串間地域の一次医療・二次医療を幅広く担う、いわば「準中核病院」として、地域住民の医療の確保と医療水準の向上に努められている。

中部病院経営計画（2024-2027）に定める5つの機能（①救急医療機能、②回復期リハビリテーション医療機能、③在宅医療支援機能、④専門診療機能、⑤公衆衛生活動機能）を果たしつつ、公立病院間連携では、救急医療や回復期入院医療において県立日南病院との機能分化・連携強化を推進している。

また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたが、感染症拡大時の対応における公立病院の役割の重要性についても再認識されたところである。

本年度の中南部病院における決算状況については、経常損失 4,838万3千円となっており、前年度に比べ 9,159万1千円悪化している。また、当年度の純損失は 2,488万3千円となっており、未処理欠損金は 2億1,987万6千円となっている。

損失の主な要因としては、医業収益である入院・外来収益が増えたものの、給与費、材料費、経費等の増により、医業費用が増加したことによるものである。

次に、経営状況であるが、入院患者数は前年度に比べ 1,494人（7.0%）増の 22,781人、外来患者数は前年度に比べ 6,194人（15.0%）増の 47,382人となっている。入院患者1人1日の料金収入は 317円増加し、入院収益は 5,700万4千円の増加となり、外来患者1人1日の料金収入は 323円減少したが、外来収益は 4,640万1千円の増加となっている。その他医業収益は 468万1千円減少し、医業収益は 9,872万4千円増加している。

一方、医業費用については、人事院勧告に伴う給料等の引き上げ改定により、給与費が 9,281万2千円の増、薬品費等の増に伴い材料費が 2,092万3千円の増、非常勤医師の派遣受入開始に伴う報償費の増等により、経費が 2,636万9千円の増となるなど、前年度に比べると全体で 1億4,733万円増加している。

上記要因により当年度は純損失が生じ、累積欠損金が増加している。

終わりに、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、医師をはじめとする医療スタッフの確保や、経営健全化の推進など、今後も関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

| | | | |
|------|---------|-------|-----|
| 付表 1 | 比較貸借対照表 | | 125 |
| 付表 2 | 比較損益計算書 | | 127 |
| 付表 3 | 経営分析表 | | 128 |

付表 1

比較貸借対照表

(単位: 円)

| 借 方 | | | | | | | |
|---------|----------------|---------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 科 目 | | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 額 | 増減率(%) | |
| 資産の部 | 固定資産 | 有形固定資産 | 土 地 | 51,335,880 | 51,335,880 | 0 | 0.0 |
| | | | 建 物 | 1,215,458,502 | 1,276,231,451 | △ 60,772,949 | △ 4.8 |
| | | | 構 築 物 | 4,045,645 | 4,045,645 | 0 | 0.0 |
| | | | 器 械 備 品 | 246,758,802 | 249,080,073 | △ 2,321,271 | △ 0.9 |
| | | | 車 両 | 360,251 | 44,241 | 316,010 | 714.3 |
| | | | 建設仮勘定 | 1,100,000 | 0 | 1,100,000 | 皆増 |
| | | 小 計 | | 1,519,059,080 | 1,580,737,290 | △ 61,678,210 | △ 3.9 |
| | 無形固定資産 | 電話加入権 | 電 話 加 入 権 | 593,635 | 593,635 | 0 | 0.0 |
| | | | その 他 無 形 固 定 資 産 | 750,000 | 0 | 750,000 | 皆増 |
| | | 小 計 | | 1,343,635 | 593,635 | 750,000 | 126.3 |
| | 投資その他 の 資 産 | 長期前払消費税 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | | 小 計 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 合 計 | | | 1,520,402,715 | 1,581,330,925 | △ 60,928,210 | △ 3.9 | |
| 流動資産 | 現 金 預 金 | | 105,902,422 | 129,158,258 | △ 23,255,836 | △ 18.0 | |
| | 未 収 金 | 医業未収金、外未収金 | 196,269,137 | 194,472,770 | 1,796,367 | 0.9 | |
| | 前 払 金 | 医業、医業外、その他前払金 | 68,200 | 0 | 68,200 | 皆増 | |
| | 貯蔵品 | 薬 品 、 診 療 材 料 | 23,837,637 | 18,003,023 | 5,834,614 | 32.4 | |
| | 合 計 | | | 326,077,396 | 341,634,051 | △ 15,556,655 | △ 4.6 |
| | 繰延勘定 | 控除対象外消費税 | | 0 | 0 | 0 | — |
| | | 合 計 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 資 产 合 計 | | | 1,846,480,111 | 1,922,964,976 | △ 76,484,865 | △ 4.0 | |

注) 固定資産の減価償却累計額は、2,177,164,992円である。

(単位: 円)

| 貸 方 | | | | | | | | |
|------------------|-----------------------|-----------|-------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|-------------|--|
| 科 目 | | | 令 和 6 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額 | 増減率(%) | | |
| 負 債 の 部 | 固定 負 債 | 企 業 債 | 企 業 債 | 671,459,718 | 782,316,058 | △ 110,856,340 | △ 14.2 | |
| | | 引 当 金 | 退職給付引当金 | 226,604,746 | 205,556,364 | 21,048,382 | 10.2 | |
| | | 合 計 | | 898,064,464 | 987,872,422 | △ 89,807,958 | △ 9.1 | |
| | 流動 負 債 | 企 業 債 | 企 業 債 | 162,656,340 | 171,884,697 | △ 9,228,357 | △ 5.4 | |
| | | 未 払 金 | 医業未払金、外、その他 | 78,163,838 | 73,499,146 | 4,664,692 | 6.3 | |
| | | 引 当 金 | 賞与引当金 法定福利費引当金 | 82,222,335 13,753,005 | 69,885,716 13,123,532 | 12,336,619 629,473 | 17.7 4.8 | |
| | | 預 り 金 | 預 り 金 | 1,054,005 | 913,561 | 140,444 | 15.4 | |
| | | 合 計 | | 337,849,523 | 329,306,652 | 8,542,871 | 2.6 | |
| | 繰 延 収 益 | 長期前受金 | 工事負担金 | 5,887,752 | 5,887,752 | 0 | 0.0 | |
| | | | 補 助 金 | 41,927,850 | 56,719,097 | △ 14,791,247 | △ 26.1 | |
| | | | 繰 入 金 | 220,976,608 | 176,838,096 | 44,138,512 | 25.0 | |
| | 合 計 | | | 268,792,210 | 239,444,945 | 29,347,265 | 12.3 | |
| 負 債 合 計 | | | 1,504,706,197 | 1,556,624,019 | △ 51,917,822 | △ 3.3 | | |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | 自 己 資 本 金 | 525,143,456 | 525,143,456 | 0 | 0.0 | | |
| | | 組 入 資 本 金 | 0 | 0 | 0 | — | | |
| | | 合 計 | | 525,143,456 | 525,143,456 | 0 | 0.0 | |
| | 資 本 剩 余 金 | 資本剩余金 | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | | | 補 助 金 | 5,600,000 | 5,600,000 | 0 | 0.0 | |
| | | | 繰 入 金 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | | | 受贈財産評価額 | 316,010 | 0 | 316,010 | 皆増 | |
| | | | 小 計 | 5,916,010 | 5,600,000 | 316,010 | 5.6 | |
| | 利 益 剩 余 金 | 利益剩余金 | 減債積立金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 0.0 | |
| | | | 建設改良積立金 | 10,590,417 | 10,590,417 | 0 | 0.0 | |
| | | | 繰越利益剩余金 | △ 194,992,916 | △ 264,544,296 | 69,551,380 | 26.3 | |
| | | | 当年度純損益 | △ 24,883,053 | 69,551,380 | △ 94,434,433 | △ 135.8 | |
| | | | 小 計 | △ 189,285,552 | △ 164,402,499 | △ 24,883,053 | △ 15.1 | |
| 合 計 | | | △ 183,369,542 | △ 158,802,499 | △ 24,567,043 | △ 15.5 | | |
| 資 本 合 計 | | | 341,773,914 | 366,340,957 | △ 24,567,043 | △ 6.7 | | |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | | 1,846,480,111 | 1,922,964,976 | △ 76,484,865 | △ 4.0 | | |

付表 2 比較損益計算書 (単位:円)

| 項目 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 医業収益 | 入院収益 | 766,312,612 | 709,308,633 | 57,003,979 | 8.0 |
| | 外来収益 | 456,815,069 | 410,413,967 | 46,401,102 | 11.3 |
| | その他医業収益 | 142,464,913 | 147,146,167 | △ 4,681,254 | △ 3.2 |
| | 計 | 1,365,592,594 | 1,266,868,767 | 98,723,827 | 7.8 |
| 医業費用 | 給与費 | 1,202,319,963 | 1,109,507,635 | 92,812,328 | 8.4 |
| | 材料費 | 161,066,767 | 140,143,443 | 20,923,324 | 14.9 |
| | 経費 | 309,146,119 | 282,776,642 | 26,369,477 | 9.3 |
| | 減価償却費 | 109,264,290 | 107,163,350 | 2,100,940 | 2.0 |
| | 資産減耗費 | 5,954,693 | 1,616,546 | 4,338,147 | 268.4 |
| | 研究研修費 | 2,275,924 | 1,490,356 | 785,568 | 52.7 |
| | 計 | 1,790,027,756 | 1,642,697,972 | 147,329,784 | 9.0 |
| 医業損益(A) | | △ 424,435,162 | △ 375,829,205 | △ 48,605,957 | △ 12.9 |
| 医業外収益 | 受取利息及び配当金 | 97,020 | 2,175 | 94,845 | 4,360.7 |
| | 補助金 | 0 | 35,998,000 | △ 35,998,000 | 皆減 |
| | 他会計繰入金 | 341,350,600 | 365,039,000 | △ 23,688,400 | △ 6.5 |
| | 患者外給食収益 | 683,648 | 679,558 | 4,090 | 0.6 |
| | 長期前受金戻入 | 73,685,917 | 67,720,433 | 5,965,484 | 8.8 |
| | その他医業外収益 | 14,125,094 | 3,364,530 | 10,760,564 | 319.8 |
| | 計 | 429,942,279 | 472,803,696 | △ 42,861,417 | △ 9.1 |
| 医業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 11,990,958 | 13,897,359 | △ 1,906,401 | △ 13.7 |
| | 繰延勘定償却 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 患者外給食材料費 | 683,648 | 679,558 | 4,090 | 0.6 |
| | 雜損失 | 41,215,893 | 39,190,366 | 2,025,527 | 5.2 |
| | 計 | 53,890,499 | 53,767,283 | 123,216 | 0.2 |
| 医業外損益(B) | | 376,051,780 | 419,036,413 | △ 42,984,633 | △ 10.3 |
| 経常損益(A)+(B) | | △ 48,383,382 | 43,207,208 | △ 91,590,590 | △ 212.0 |
| 特別利益 | | 25,336,104 | 28,607,920 | △ 3,271,816 | △ 11.4 |
| 特別損失 | | 1,835,775 | 2,263,748 | △ 427,973 | △ 18.9 |
| 当年度純損益 | | △ 24,883,053 | 69,551,380 | △ 94,434,433 | △ 135.8 |
| 前年度繰越欠損金 | | 194,992,916 | 268,579,938 | △ 73,587,022 | △ 27.4 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 0 | 4,035,642 | △ 4,035,642 | 皆減 |
| 当年度未処理欠損金 | | 219,875,969 | 194,992,916 | 24,883,053 | 12.8 |

付表 3

経 営 分 析 表

| 分析項目 | | 単位 | 算式 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減 |
|----------|-----------------|----|---------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|
| 業務概要 | 病床数 | 床 | | | 88 | 88 | 0 |
| | 1日平均入院患者数 | 人 | 年延入院患者数 入院診療日数 | 22,781 365 | 62.4 | 58.2 | 4.2 |
| | 1日平均外来患者数 | 人 | 年延外来患者数 外来診療日数 | 47,382 243 | 195.0 | 169.5 | 25.5 |
| | 病床利用率 | % | 年延入院患者数 年延病床数 × 100 | 22,781 32,120 | 70.9 | 66.1 | 4.8 |
| | 患者1人1日の料金収入(入院) | 円 | 入院収益 年延入院患者数 | 766,312,612 22,781 | 33,638 | 33,321 | 317 |
| | 患者1人1日の料金収入(外来) | 円 | 外来収益 年延外来患者数 | 456,815,069 47,382 | 9,641 | 9,964 | △ 323 |
| 資産及び資本比率 | 自己資本構成比率 | % | 自己資本金+剩余金+繰延収益 総資本 × 100 | 610,566,124 1,846,480,111 | 33.1 | 31.5 | 1.6 |
| | 固定比率 | % | 固定資産 自己資本金+剩余金+繰延収益 × 100 | 1,520,402,715 610,566,124 | 249.0 | 261.0 | △ 12.0 |
| | 固定資産対長期資本比率 | % | 固定資産 資本金+剩余金+固定負債+繰延収益 × 100 | 1,520,402,715 1,508,630,588 | 100.8 | 99.2 | 1.6 |
| | 流動比率 | % | 流動資産 流動負債 × 100 | 326,077,396 337,849,523 | 96.5 | 103.7 | △ 7.2 |
| 回転率 | 総資本回転率 | 回 | 医業収益 平均総資本 | 1,365,592,594 1,884,722,544 | 0.7 | 0.7 | 0.0 |
| | 自己資本回転率 | 回 | 医業収益 平均(自己資本金+剩余金) | 1,365,592,594 354,057,436 | 3.9 | 3.8 | 0.1 |
| | 固定資産回転率 | 回 | 医業収益 平均固定資産 | 1,365,592,594 1,550,866,820 | 0.9 | 0.8 | 0.1 |
| 財務比率 | 総資本利益率 | % | 経常利益 平均総資本 × 100 | △ 48,383,382 1,884,722,544 | △ 2.6 | 2.2 | △ 4.8 |
| | 医業収益 医業利益率 | % | 医業利益 医業収益 × 100 | △ 424,435,162 1,365,592,594 | △ 31.1 | △ 29.7 | △ 1.4 |
| | 医業収益 経常利益率 | % | 経常利益 医業収益 × 100 | △ 48,383,382 1,365,592,594 | △ 3.5 | 3.4 | △ 6.9 |
| | 経常収支比率 | % | 経常収益 経常費用 × 100 | 1,795,534,873 1,843,918,255 | 97.4 | 102.5 | △ 5.1 |
| 収益率 | 医業収支比率 | % | 医業収益 医業費用 × 100 | 1,365,592,594 1,790,027,756 | 76.3 | 77.1 | △ 0.8 |
| | 医業収益 医療材料費比率 | % | 医療材料費-給食材料費 医業収益 × 100 | 141,352,468 1,365,592,594 | 10.4 | 9.7 | 0.7 |
| | 医業収益 職員給与費比率 | % | 職員給与費 医業収益 × 100 | 1,192,754,963 1,365,592,594 | 87.3 | 86.9 | 0.4 |
| | 実支払利息比率 | % | 支払利息-受取利息 医業収益 × 100 | 11,893,938 1,365,592,594 | 0.9 | 1.1 | △ 0.2 |
| | 職員1人当たりの医業収益 | 千円 | 医業収益 職員数 × 1/1000 | 1,365,592,594 117 | 11,672 | 11,113 | 559 |

| 項目 | 解説 |
|--|----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※総資本=負債・資本の合計、自己資本金+剰余金+繰延収益=自己資本 | |
| 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましい。 100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。 | |
| 固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 指数は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に過大投資といえる。 | |
| 1年内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。 | |
| 事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。 | |
| 投下した自己資本が何回回収されたかを示す。医業収益が多ければ比率が高くなる。 | |
| 設備投資の有効性と投資効果を示す。比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。 | |
| 企業全体の経営効率を示す。比率が高いほど業績がよい。※経常利益=医業利益+医業外利益 | |
| 医業事業の成果を示す。比率は大きいほどよい。※医業利益=医業収益-医業費用 | |
| 経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。比率は大きいほど経営成績がよい。 | |
| 経常費用に対する経常収益の割合を示す。100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益=医業収益+医業外収益、経常費用=医業費用+医業外費用 | |
| 医業費用に対する医業収益の割合を示す。100以下の場合は、医業損失を生じることになる。 | |
| 医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。比率は小さいほうがよい。 | |
| 医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 | |
| 医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。比率は小さいほうがよい。 | |
| 職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。数値は大きいほうがよい。 | |